

札幌市企業経営動向調査

—結果報告書—

(令和元年度下期)

令和2年4月

札幌市経済観光局産業振興部

目 次

I	はじめに	1
II	調査実施要領	2
III	調査結果の概要	3
IV	令和元年度上期札幌市企業経営動向調査結果一覧	5
	1. 景気の見通し	6
	1-1 札幌市内の景気	6
	1-2 自社が属する業界の景気	8
	2. 自社の見通し	10
	2-1 経営状況	10
	2-2 売上高（生産高）	12
	2-3 経常利益	14
	2-4 資金繰り	16
	2-5 設備投資	17
	2-6 設備投資の理由	19
	2-7 従業員数	21
	2-8 人材の確保状況	23
	3. 経営上の問題点	24
	4. 企業の取組状況	26
	5. 特定質問項目	28
	5-1 消費税率引き上げに対する企業の意識調査について	28
	5-2 長時間労働について	34
V	資 料	43
	使用調査票	77

I はじめに

本調査実施時点（令和2年2月）における日本経済の状況は、「月例経済報告（内閣府、令和2年2月）」によると、「輸出が弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増した状態が続いているものの、緩やかに回復している」と分析されている。その理由として、個人消費の持ち直し、設備投資は一部に弱さがみられ、雇用情勢の改善等が挙げられている。

北海道の経済状況については、「管内経済概況（北海道経済産業局、令和2年2月）」によると、「一部に持ち直しの動きがみられるものの、足踏み状態となっている」と分析されている。その理由として、生産活動の弱い動き、個人消費は一部に弱い動き、設備投資の増加、雇用動向の改善、観光は一部に弱い動き等が挙げられている。

札幌市の経済状況は、「データで見る！さっぽろ経済の動き（札幌市、令和2年2月）」において、「一部に持ち直しの動きがみられるものの、足踏み状態となっている」と分析している。その理由として、個人消費の一進一退、設備投資の増加、雇用情勢の改善、観光の一部弱い動き等を挙げている。

このような中、札幌市の経営者が市内の景気や自社の業績をどのようにとらえ、また、どのような経営課題を抱えているかを把握し、適切かつ効果的な産業振興施策を展開するための基礎資料を得る目的から、本年2月、市内に事業所を有する企業の経営者等を対象に本調査を実施したものである。

令和2年4月

II 調査実施要領

(1) 調査の目的

本市内の法人・個人事業の経営の実態とその抱える問題及び今後の見通しなどについて、継続的に調査することにより、本市産業全体の動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とする。

また、調査結果については、本市産業の動向を把握する基礎資料として、業界や各関係機関に提供する。

(2) 調査時期

この調査は、昭和61年度下期（昭和62年2月実施）以来、毎年度2回（上期・下期）実施しているものであり、今回の調査は令和2年2月（調査票回収期間：令和2年2月1日～2月20日）に実施した。

(3) 調査方法

調査票の郵送によるアンケート調査

(4) 調査対象

- ①業種 建設、製造、卸売、小売、金融・保険・不動産、飲食・宿泊サービス、運輸、情報通信、その他サービス
- ②規模等 市内に事業所を有する企業、団体、個人事業者
- ③企業数 2,000社

(5) 回答状況

有効回答 1,042社（回答率：52.1%）

(6) 回答企業の概要

①本店または本社の所在地

市内に本店または本社のある企業 991社（95.1%）
市外に本店または本社のある企業 51社（4.9%）

②企業規模 ※中小企業基本法の分類に基づく。

大企業 56社（5.4%）
中小企業 986社（94.6%）

③業種構成 ※構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

業種	市内(社)	市外(社)	合計(社)	構成比(%)
建設業	147	5	152	14.6
製造業	103	8	111	10.7
卸売業	115	8	123	11.8
小売業	107	1	108	10.4
金融・保険・不動産業	68	1	69	6.6
飲食・宿泊サービス業	35	7	42	4.0
運輸業	42	4	46	4.4
情報通信業	47	5	52	5.0
その他サービス業	327	12	339	32.5
計	991	51	1,042	100.0

Ⅲ 調査結果の概要

—今回の調査結果を概観すると—

★令和元年度下期

～札幌市内の景況感は今期下降～

市内景況判断 B. S. I. (▲27.9) は、前期から 16.7 ポイント下降した。前期で 3 期振りに上昇したが、今期は下降に転じた。

企業経営状況判断 B. S. I. (▲3.3) は、前期から下降した。

過去 1 年間に設備投資を実施した企業の割合 (44.4%) は前期 (43.7%) から横ばいとなった。経営上の問題点としては、「人手不足」「諸経費の増加」「収益率の低下」が上位となっている。

★今後の見通し

～上昇の見通し～

令和 2 年度上期の市内景況判断 B. S. I. (見通し) は▲21.9 と、令和元年度下期 (▲27.9) から上昇している。

B.S.I. (景気動向指数 Business Survey Index)

＝「前期と比べて上昇(増加)と回答した企業の割合」-「前期と比べて下降(減少)と回答した企業の割合」

景気、企業の業績等について、+ の場合は上昇過程にあると判断され、- の場合は下降過程にあると判断される(- を ▲ と表示)。

1 市内の景気(前期比) —市内の景気は下降に転じた— P6

令和元年度下期の市内の景気について、令和元年度上期に比べ「上昇」とみる企業の割合 (9.3%) から「下降」とみる企業の割合 (37.2%) を減じた市内景況判断 B. S. I. は▲27.9 と、前期 (▲11.2) から 16.7 ポイント下降した。前期で 3 期振りに上昇していたが、今期は下降に転じた。

なお、令和 2 年度上期の市内景況判断 B. S. I. (見通し) は▲21.9 と今期から上昇している。

2 業界の景気(前期比) —業界の景気は下降— P8

令和元年度下期の自社が属する業界の景気について、令和元年度上期に比べて「上昇」とみる企業の割合 (7.9%) から「下降」とみる企業の割合 (40.3%) を減じた業界景況判断 B. S. I. は▲32.4 で、前期 (▲15.1) から下降している。

なお、令和 2 年度上期の業界景況判断 B. S. I. (見通し) は▲22.2 と今期から上昇している。

3 企業の経営状況(前年度同期比) —企業の経営状況は下降— P10

令和元年度下期の自社の経営状況について、前年度同期に比べて「好転」と回答した企業の割合 (24.9%) から「悪化」と回答した企業の割合 (28.2%) を減じた企業経営状況判断 B. S. I. は▲3.3 と前期 (2.7) から下降した。

なお、令和 2 年度上期の企業経営状況判断 B. S. I. (見通し) は▲10.5 で、今期から下降している。

4 企業の業績(売上高・経常利益)(前年度同期比) —売上高と経常利益はともに下降— P12・14

令和元年度下期の自社の売上高について、前年度同期と比べ「増加」と回答した企業の割合(24.5%)から「減少」と回答した企業の割合(34.7%)を減じた売上高判断B.S.I.は▲10.2と前期(▲2.8)から下降した。

令和元年度下期の経常利益判断B.S.I.については▲15.9と前期(▲7.5)から下降した。

なお、令和2年度上期(見通し)について、売上高判断B.S.I.は▲16.8、経常利益判断B.S.I.は▲21.4と、ともに今期から下降している。

5 設備投資 —投資意欲は横ばい— P17

「過去1年間」(H31年2月～R2年1月)に設備投資を実施した企業の割合は44.4%と前期(43.7%)から横ばいとなっている。

なお、「今後1年間」(R2年2月～R3年1月)に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は39.5%と今期から下降している。

6 従業員数(前年同月比) —従業員数は上昇— P21

令和2年3月末の従業員数について、平成31年3月末より「増加」と回答した企業の割合(16.5%)から「減少」と回答した企業の割合(11.9%)を減じた従業員数判断B.S.I.は4.6と前期(3.2)から上昇した。なお、令和2年9月末の従業員数判断B.S.I.(見通し)は11.6と今期から上昇している。

7 人材の確保状況 —「確保できている」3割弱、「確保できていない」6割弱— P23

人材確保状況については、「確保できている」(28.1%)が3割弱で、逆に「確保できていない(確保したいが、人材の応募がないため)」(34.8%)、「確保できていない(人材の応募はあるが、よい人材がないため)」(13.4%)、「確保できていない(新たに人材を確保する余裕がないため)」(7.2%)を合わせた「確保できていない」(55.4%)が6割弱を占める。「確保する必要がない(人材が充足しているため)」(15.4%)は1割強である。

8 経営上の問題点 —「人手不足」「諸経費の増加」「収益率の低下」が上位— P24

経営上の問題点としては、「人手不足」が第1位、「諸経費の増加」が第2位、「収益率の低下」が第3位となっている。

9 経営改善を図るための取組内容 —「同業種・異業種の企業との連携」が第1位— P26

経営改善を図るための取組内容については、第1位「同業種・異業種の企業との連携」(47.6%)が最も高く、次いで第2位「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」(46.3%)、第3位「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」(24.9%)、第4位「教育・研究機関との連携」(20.2%)の順となっている。前回と比べると、全体的に微増している。

IV 令和元年度下期 札幌市企業経営動向調査結果一覧

項目別にみたB.S.I.の推移(業種別)


R01下: 令和元年10月～令和2年03月(実績見込み)

※設備投資の見込みは、平成31年02月～令和2年01月の1年間


R02上: 令和2年04月～令和2年09月(見通し)

※設備投資の見込みは、令和2年02月～令和3年01月の1年間

対象期間	市内の景気		業界の景気		経営状況		売上高		経常利益		設備投資		従業員	
	R01下	R02上 (見通し)	R01下	R02上 (見通し)	R01下	R02上 (見通し)	R01下	R02上 (見通し)	R01下	R02上 (見通し)	R01下	R02上 (見通し)	R01下	R02上 (見通し)
全業種	▲27.9	▲21.9	▲32.4	▲22.2	▲3.3	▲10.5	▲10.2	▲16.8	▲15.9	▲21.4	44.4	39.5	4.6	11.6
建設	▲15.2	▲15.1	▲19.1	▲11.8	9.3	▲9.8	▲11.2	▲17.1	▲11.2	▲21.7	40.1	40.8	3.9	13.8
製造	▲25.2	▲22.5	▲37.8	▲29.7	▲1.8	0.0	▲7.2	▲10.8	▲17.1	▲17.1	55.9	53.2	10.8	7.2
卸売	▲26.1	▲23.6	▲43.1	▲26.9	0.9	▲8.1	▲9.0	▲13.8	▲20.4	▲17.1	38.2	31.7	9.8	13.0
小売	▲40.7	▲34.2	▲52.8	▲44.4	▲14.8	▲24.1	▲24.1	▲26.0	▲28.7	▲32.4	42.6	39.8	0.0	▲1.8
金融・保険 ・不動産	▲23.2	▲13.1	▲18.8	▲5.8	5.8	▲2.9	1.5	▲7.3	2.9	▲5.8	39.1	30.4	7.3	13.0
飲食・宿泊 サービス	▲50.0	▲26.2	▲54.8	▲31.0	▲14.3	▲23.8	▲19.0	▲23.8	▲26.2	▲40.4	47.6	40.5	▲7.1	14.3
運輸	▲54.4	▲21.8	▲54.4	▲21.8	▲4.3	▲4.4	▲4.4	▲17.4	▲21.8	▲15.2	60.9	52.2	▲6.6	4.4
情報通信	▲17.3	▲21.1	3.8	▲11.5	7.7	▲7.6	1.9	▲3.8	▲1.9	▲15.4	50.0	42.3	23.0	40.4
その他 サービス	▲27.4	▲21.9	▲28.9	▲19.5	▲9.2	▲11.8	▲10.9	▲19.7	▲15.6	▲23.3	43.1	36.9	2.1	11.8

 …前期よりB.S.I.(※設備投資については実施割合)が改善

 …前期とB.S.I.が同様(±1.0以内)

 …前期よりB.S.I.が悪化

(※R01下(見通し)の矢印判断は、今回調査(R01上期調査)における比較により行っている)

(※設備投資は、前期はH30年08月～R01年07月で、今回調査はH31年2月～R2年1月における比較により行っている)

1. 景気の見通し

1-1 札幌市内の景気(前期比)

① 令和元年度下期 —市内の景気は下降に転じた—

令和元年度下期の市内の景気について、令和元年度上期に比べ「上昇」とみる企業の割合（9.3%）から「下降」とみる企業の割合（37.2%）を減じた市内景況判断B.S.I.は▲27.9と、前期（▲11.2）から16.7ポイント下降した。前期で3期振りに上昇していたが、今期は下降に転じた（図1）。

業種別にみると、いずれも下降しており、特に、運輸業（▲9.5→▲54.4）が約45ポイント、飲食・宿泊サービス業（▲11.8→▲50.0）が約40ポイント、情報通信業（9.2→▲17.3）が約25ポイントの下降となっている（図2）。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は▲32.1、中小企業のB.S.I.は▲27.7と、大企業の方が厳しい見方をしている。また、中小企業のうち小規模企業では▲30.3と中小企業より厳しい見方をしている（P43・表16）。

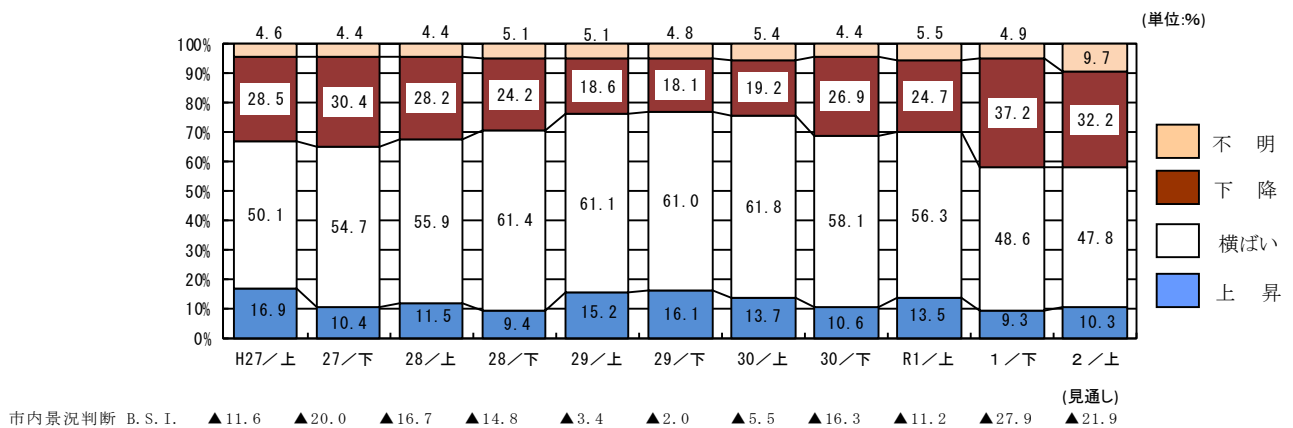
② 令和2年度上期 —上昇の見通し—

令和2年度上期（R2年4月～R2年9月）の市内の景気の見通しは、今期に比べ「上昇」とみる企業10.3%（今期9.3%）は上昇、「下降」とみる企業32.2%（今期37.2%）は下降している（図1）。その結果、市内景況判断B.S.I.（見通し）は▲21.9となり、今期（▲27.9）より上昇している（図1・図3）。

業種別にみると、運輸業（▲54.4→▲21.8）が約30ポイント、飲食・宿泊サービス業（▲50.0→▲26.2）が約25ポイント、金融・保険・不動産業（▲23.2→▲13.1）が約10ポイント上昇の見通しとなっている。一方、情報通信業（▲17.3→▲21.1）は下降の見通しとなっている（図2）。

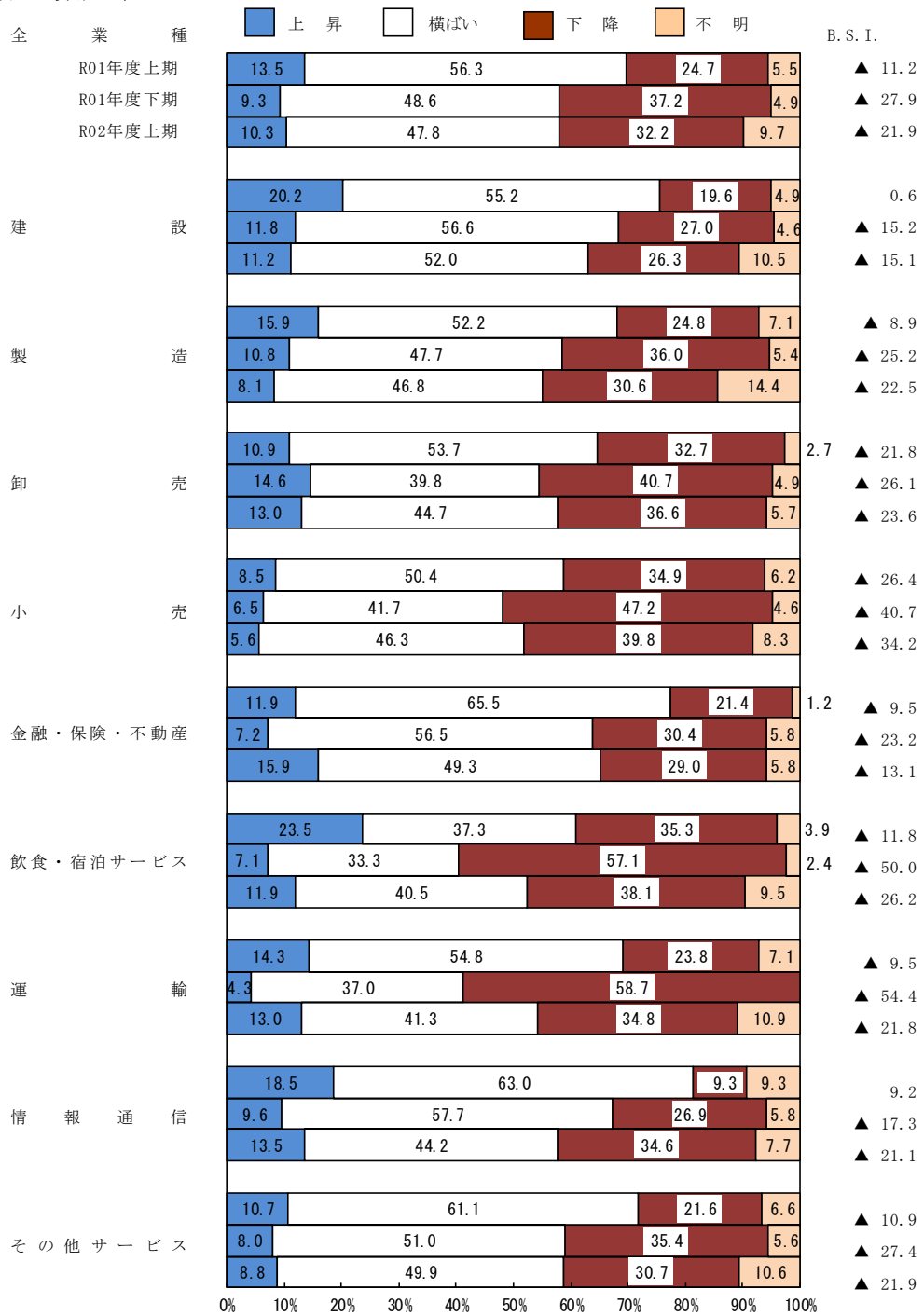
企業の規模別にみると、大企業（▲32.1→▲14.3）は約18ポイント、中小企業（▲27.7→▲22.5）は5ポイントと、ともに上昇の見通しとなっている。また、中小企業のうち小規模企業（▲30.3→▲24.4）も上昇の見通しとなっている（P43・表16、P44・表17）。

図1 市内の景気(全体)



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

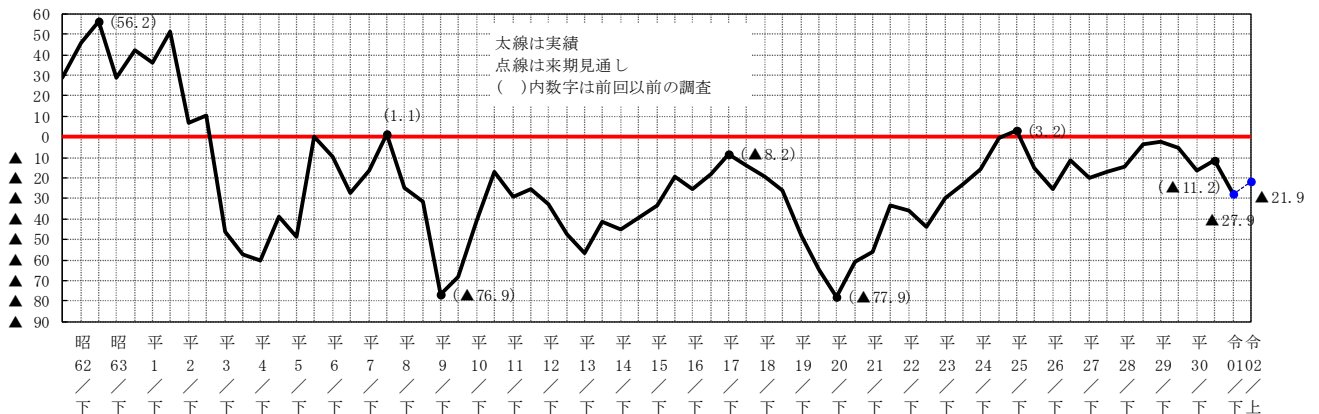
図2 市内の景気（業種別）



(注) R01年度上期：R01年08月調査
 R01年度下期：今回調査
 R02年度上期：今回調査での来期見通し

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図3 市内の景気（B.S.I.の動き）



1-2 自社が属する業界の景気(前期比)

① 令和元年度下期 ー業界の景気は下降に転じたー

令和元年度下期の自社が属する業界の景気について、令和元年度上期に比べて「上昇」とみる企業の割合(7.9%)から「下降」とみる企業の割合(40.3%)を減じた業界景況判断B.S.I.は▲32.4で、前期(▲15.1)から17.3ポイント下降した(図4・図6)。

業種別にみると、いずれも下降しており、特に、飲食・宿泊サービス業(▲15.7→▲54.8)が約40ポイント、運輸業(▲26.2→▲54.4)、建設業(8.0→▲19.1)、製造業(▲16.8→▲37.8)が20ポイント以上の下降となっている(図5)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は▲19.6、中小企業のB.S.I.は▲33.2と、中小企業の方が自社の属する業界の景気を厳しく捉えている。また、中小企業のうち小規模企業は▲36.1とさらに厳しい見方となっている(P45・表18)。

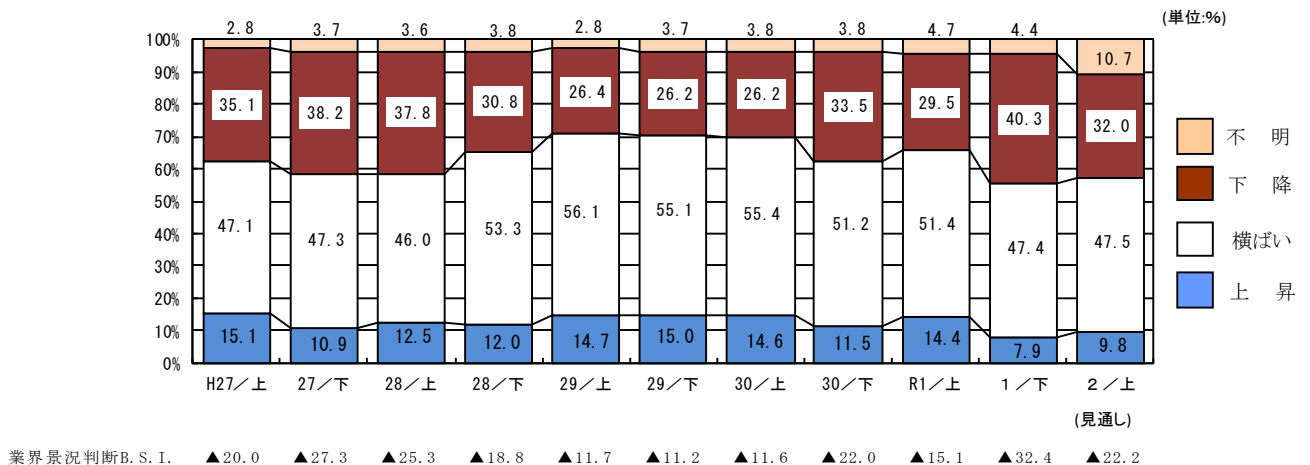
② 令和2年度上期 ー上昇の見通しー

令和2年度上期の業界の景気は、「上昇」とみる企業9.8%(今期7.9%)、「下降」とみる企業32.0%(今期40.3%)で、その結果、業界景況判断B.S.I.(見通し)は▲22.2となり、今期(▲32.4)より上昇している(図4・図6)。

業種別にみると、運輸業(▲54.4→▲21.8)が約30ポイント、飲食・宿泊サービス業(▲54.8→▲31.0)が約20ポイント、卸売業(▲43.1→▲26.9)と金融・保険・不動産業(▲18.8→▲5.8)は10ポイント以上上昇する見通しとなっている。一方、情報通信業(3.8→▲11.5)は約15ポイント下降の見通しとなっている(図5)。

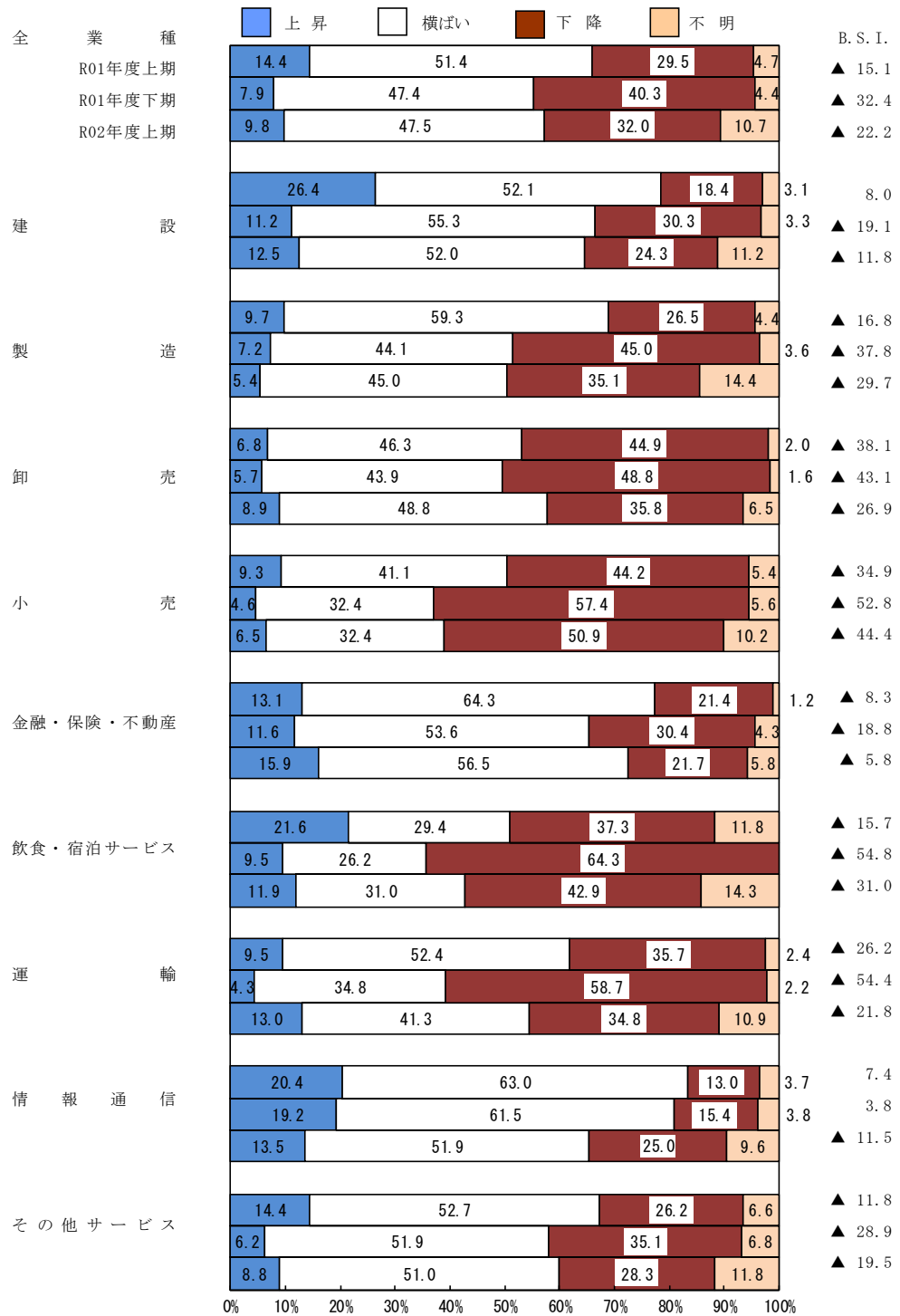
企業の規模別にみると、大企業(▲19.6→▲7.1)は上昇、中小企業(▲33.2→▲23.1)も上昇の見通しとなっている。また、中小企業のうち小規模企業(▲36.1→▲27.2)も下降の見通しとなっている(P45・表18、P46・表19)。

図4 業界の景気(全体)



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

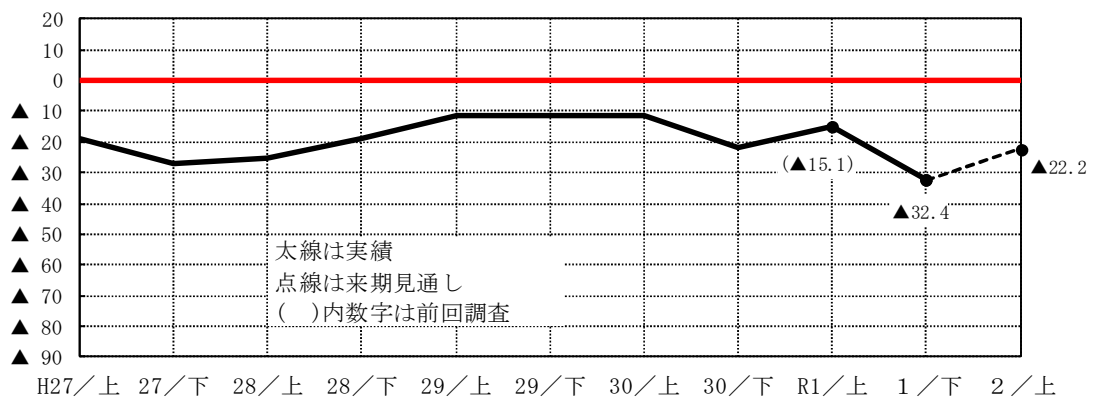
図5 業界の景気（業種別）



(注) R01年度上期：R01年08月調査
 R01年度下期：今回調査
 R02年度上期：今回調査での来期見通し

図6 業界の景気（B. S. I. の動き）

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。



2. 自社の見通し

2-1 経営状況(前年度同期比)

① 令和元年度下期 一企業の経営状況は下降一

令和元年度下期の経営状況については、前年度同期（H30年10月～H31年3月）に比べ「好転」（「経営が好転」＋「経営がやや好転」と回答した企業24.9%（前期27.3%）は下降、「悪化」（「経営がやや悪化」＋「経営が悪化」と回答した企業28.2%（前期24.6%）は上昇している。その結果、企業経営状況判断B.S.I.は▲3.3と前期（2.7）から下降している（図7・図9）。

業種別にみると、金融・保険・不動産業（0.0→5.8）が約5ポイント上昇している。一方、飲食・宿泊サービス業（5.9→▲14.3）と情報通信業（25.9→7.7）が約20ポイントと大きく下降し、運輸業（4.8→▲4.3）も10ポイント近く下降している（図8）。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は3.6、中小企業のB.S.I.は▲3.6と、中小企業の方が厳しい見方をしている。また、中小企業のうち小規模企業は▲8.6とさらに厳しい見方となっている（P47・表20）。

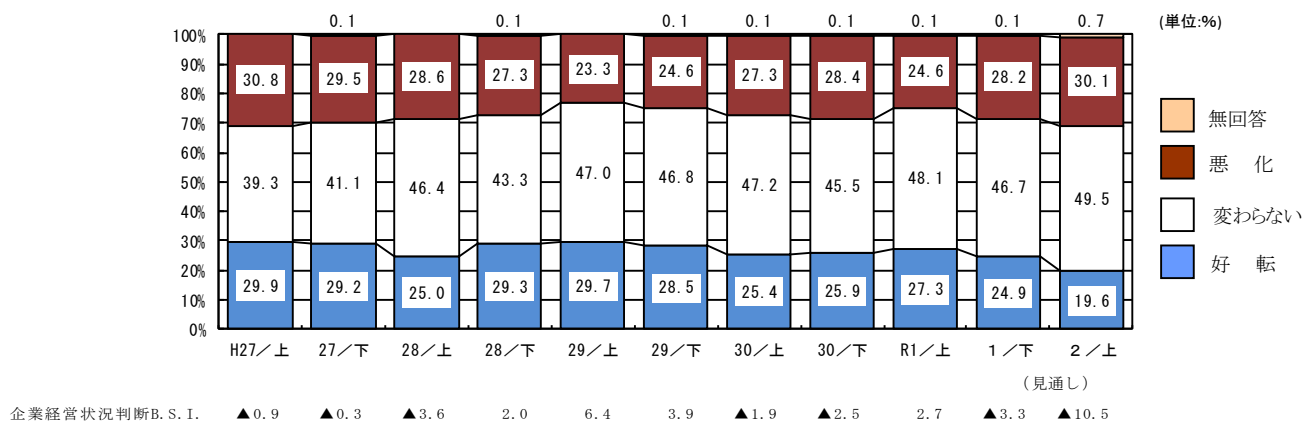
② 令和2年度上期 一下降の見通し一

令和2年度上期の経営状況の見通しは、「好転」とみる企業19.6%（今期24.9%）は下降、「悪化」とみる企業30.1%（今期28.2）は上昇となっている。その結果、企業経営状況判断B.S.I.（見通し）は▲10.5と今期（▲3.3）から下降している（図7・図9）。

業種別にみると、製造業（▲1.8→0.0）は約2ポイント上昇する見通しである。一方、建設業（9.3→▲9.8）は約20ポイント、情報通信業（7.7→▲7.6）は約15ポイント下降する見通しとなっている（図8）。

企業の規模別にみると、大企業（3.6→12.5）は上昇、中小企業（▲3.6→▲11.8）は下降の見通しとなっている。また、中小企業のうち小規模企業（▲8.6→▲20.7）も下降の見通しとなっている（P47・表20、P48・表21）。

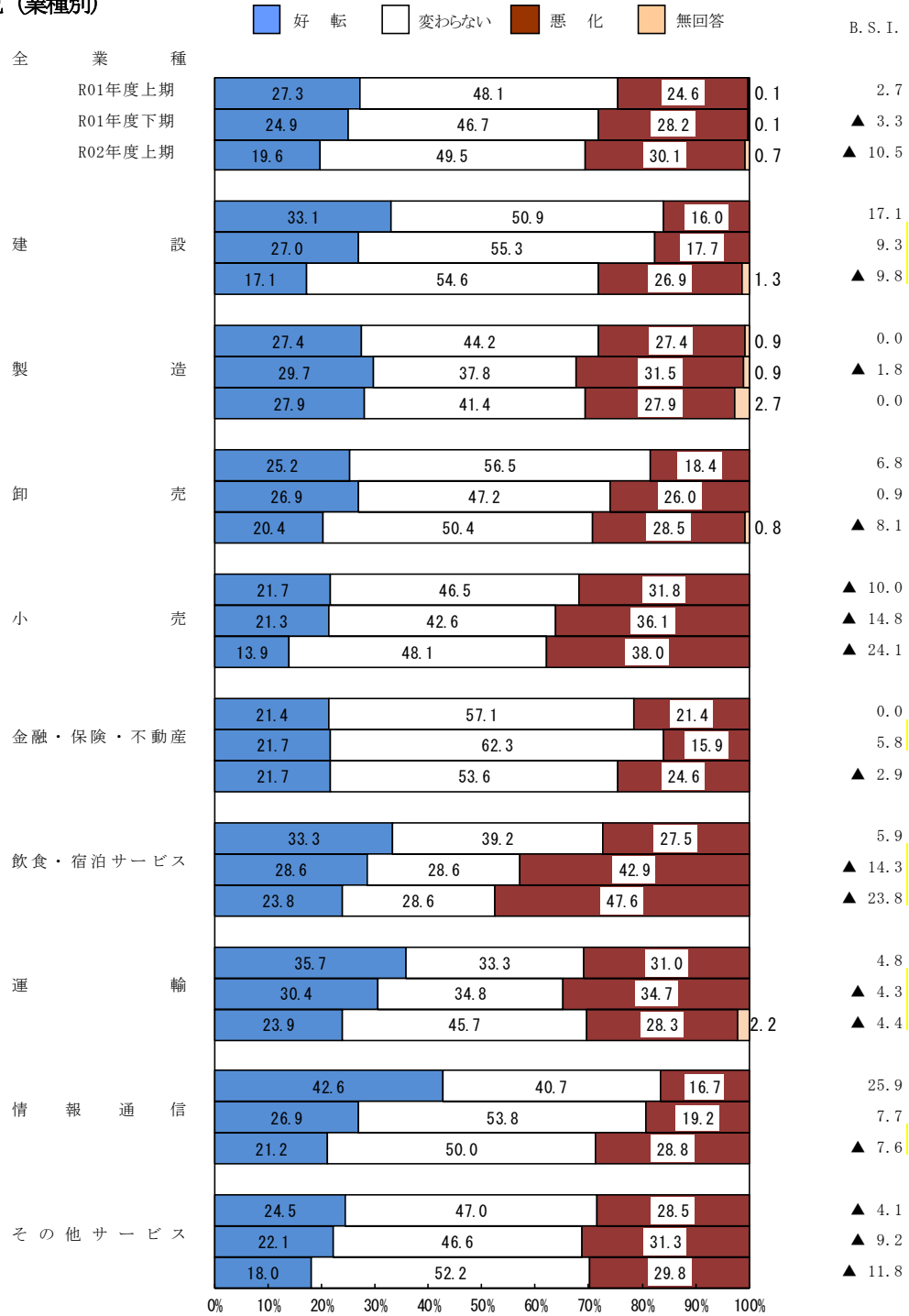
図7 経営状況（全体）



※ “好転” = 「経営が好転」＋「経営がやや好転」、 “変わらない” = 「変わらない」、 “悪化” = 「経営がやや悪化」＋「経営が悪化」とした。

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

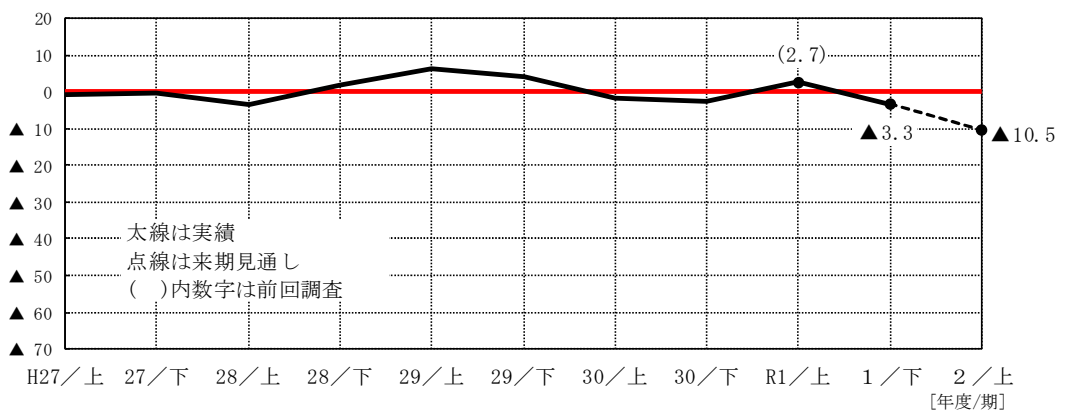
図8 経営状況（業種別）



(注) R01年度上期：R01年08月調査
R01年度下期：今回調査
R02年度上期：今回調査での来期見通し

図9 経営状況（B. S. I. の動き）

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。



2-2 売上高(生産高) (前年度同期比)

① 令和元年度下期 ー売上高は下降ー

令和元年度下期の売上高(生産高)について、前年度同期(H30年10月～H31年3月)と比べて「増加」と回答した企業の割合24.5%(前期27.0%)は下降、「減少」と回答した企業34.7%(前期29.8%)は増加であった。その結果、売上高判断B.S.I.は▲10.2と前期(▲2.8)から下降している(図10・図12)。

業種別にみると、金融・保険・不動産業(▲4.8→1.5)は約6ポイントの上昇となっている。一方、製造業(7.1→▲7.2)、飲食・宿泊サービス業(▲5.9→▲19.0)、建設業(▲0.6→▲11.2)、運輸業(7.2→▲4.4)、小売業(▲14.0→▲24.1)はいずれも10ポイント以上下降している(図11)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は7.1、中小企業は▲11.3と、中小企業の方が厳しい見方をしている。また、中小企業のうち小規模企業は▲20.1とさらに厳しい見方となっている(P49・表22)。

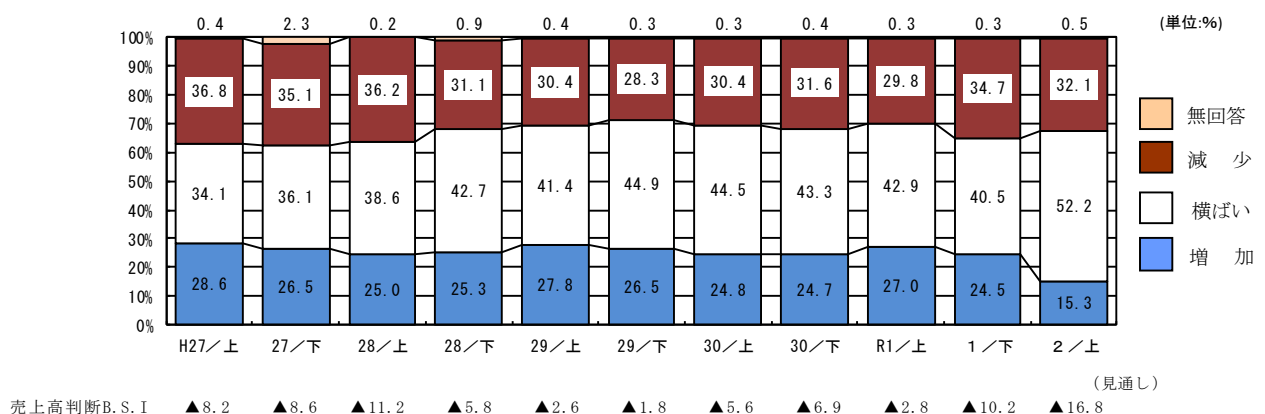
② 令和2年度上期 ー下降の見通しー

令和2年度上期の売上高(生産高)について、「増加」と回答した企業15.3%(今期24.5%)は下降、「減少」と回答した企業32.1%(今期34.7%)も下降している。その結果、売上高判断B.S.I.(見通し)は▲16.8と今期(▲10.2)から下降している(図10・図12)。

業種別にみると、いずれも下降の見通しとなっており、中でも運輸業(▲4.4→▲17.4)は10ポイント以上、金融・保険・不動産業(1.5→▲7.3)とその他サービス業(▲10.9→▲19.7)は10ポイント近く下降の見通しとなっている(図11)。

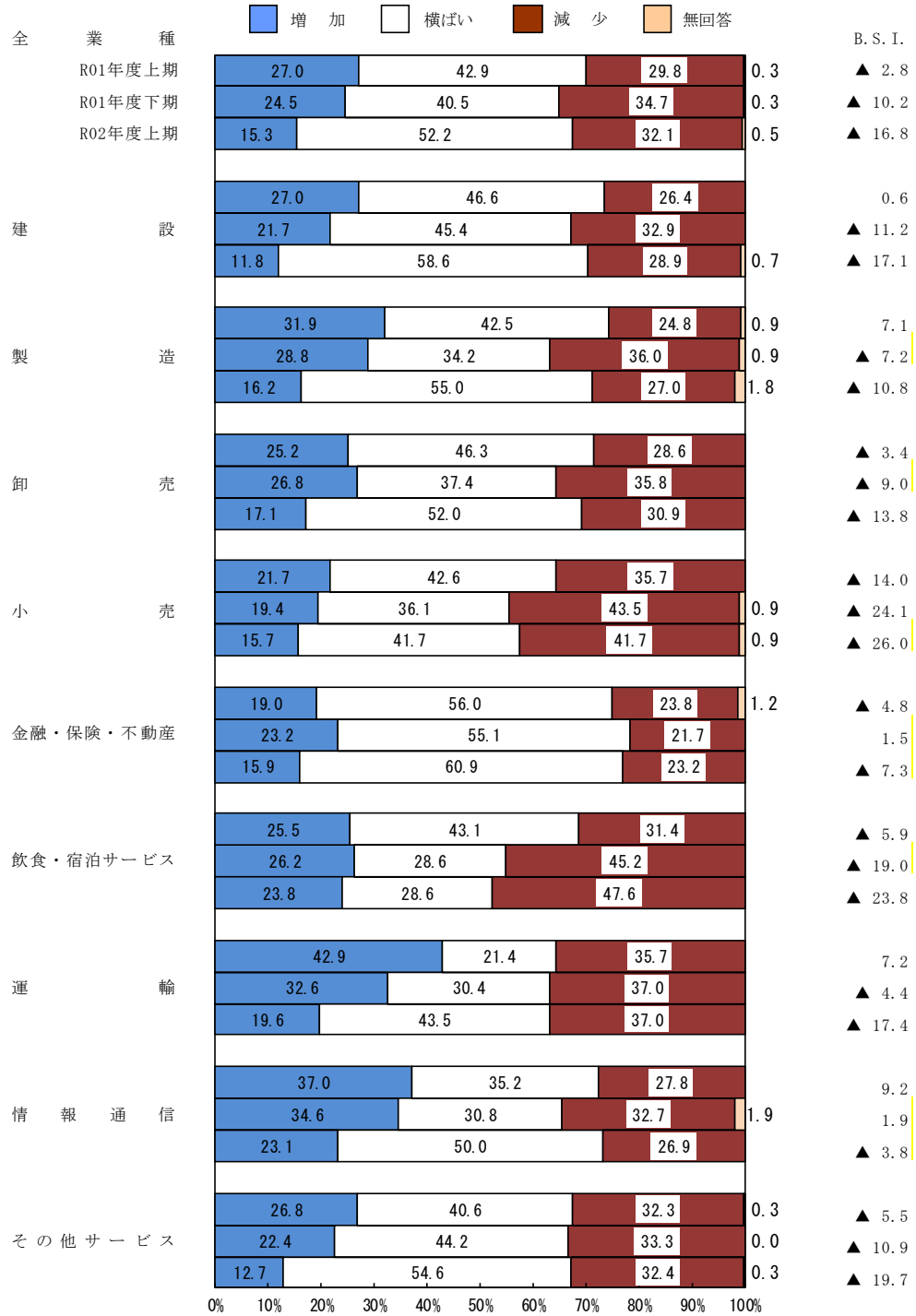
企業の規模別にみると、大企業(7.1→▲8.9)は下降、中小企業(▲11.3→▲17.3)も下降の見通しとなっている。また、中小企業のうち小規模企業(▲20.1→▲27.5)も下降の見通しとなっている(P49・表22、P50・表23)。

図10 売上高(全体)



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

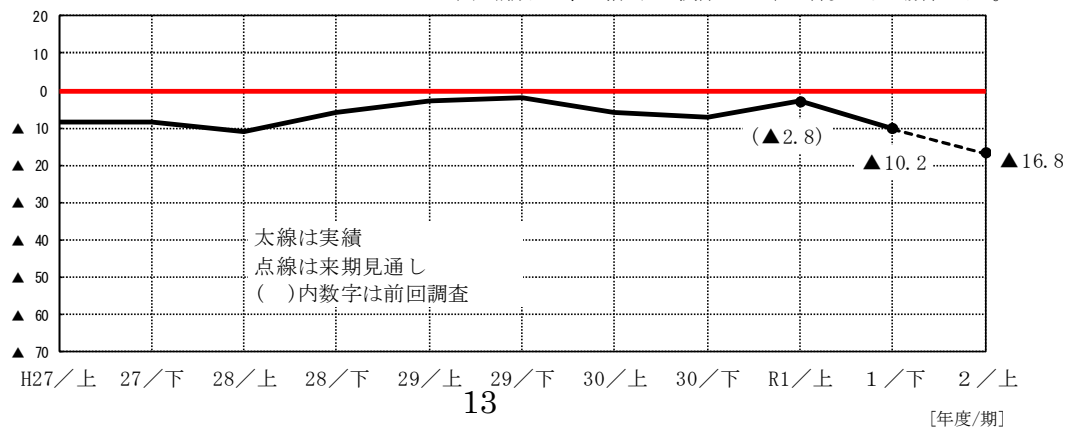
図11 売上高（業種別）



(注) R01年度上期：R01年08月調査
 R01年度下期：今回調査
 R02年度上期：今回調査での来期見通し

図12 売上高（B.S.I.の動き）

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。



2-3 経常利益(前年度同期比)

① 令和元年度上期 一経常利益は下降一

令和元年度上期の経常利益について、前年度同期（H30年10月～H31年3月）に比べて「増加」と回答した企業20.2%（前期22.4%）は下降、「減少」と回答した企業36.1%（前期29.9%）は上昇となった。その結果、経常利益判断B.S.I.は▲15.9と前期（▲7.5）から下降となっている（図13・図15）。

業種別にみると、金融・保険・不動産業（▲5.9→2.9）は約10ポイント上昇している。一方、飲食・宿泊サービス業（▲5.8→▲26.2）は約20ポイント、小売業（▲13.1→▲28.7）、情報通信業（12.9→▲1.9）、運輸業（▲9.5→▲21.8）、卸売業（▲8.8→▲20.4）はいずれも10ポイント以上下降している（図14）。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は1.8、中小企業のB.S.I.は▲16.8と中小企業の方が厳しい見方をしている。また中小企業のうち小規模企業は▲19.8とさらに厳しい見方となっている（P51・表24）。

「売上高」と「経常利益」がともに増加している企業は全体の16.3%と前期（17.8%）から下降、ともに減少している企業は全体の27.3%と前期（22.3%）から上昇となっている（P53・表26）。

② 令和2年度上期 一下降の見通し一

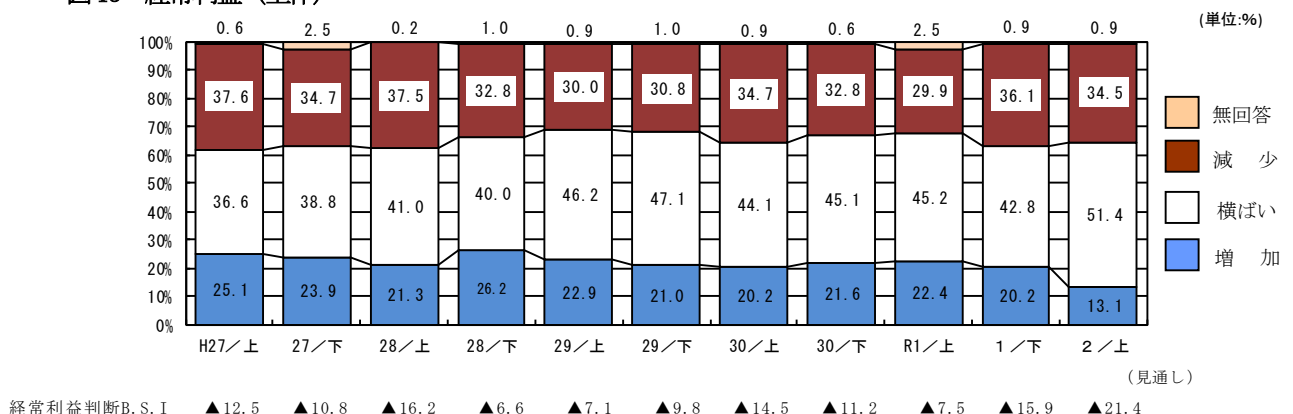
令和2年度上期の経常利益の見通しは、「増加」と回答した企業13.1%（今期20.2%）は下降、「減少」と回答した企業34.5%（今期36.1%）も下降であり、経常利益判断B.S.I.（見通し）は▲21.4と今期（▲15.9）から下降している（図13・図15）。

業種別にみると、運輸業（▲21.8→▲15.2）、卸売業（▲20.4→▲17.1）は上昇の見通しとなっている。一方、飲食・宿泊サービス業（▲26.2→▲40.4）、情報通信業（▲1.9→▲15.4）、建設業（▲11.2→▲21.7）は10ポイント以上下降の見通しとなっている（図14）。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.（1.8→▲8.9）は下降、中小企業のB.S.I.（▲16.8→▲22.1）も下降の見通しとなっている。また、中小企業のうち小規模企業（▲19.8→▲30.2）も下降の見通しとなっている（P51・表24、P52・表25）。

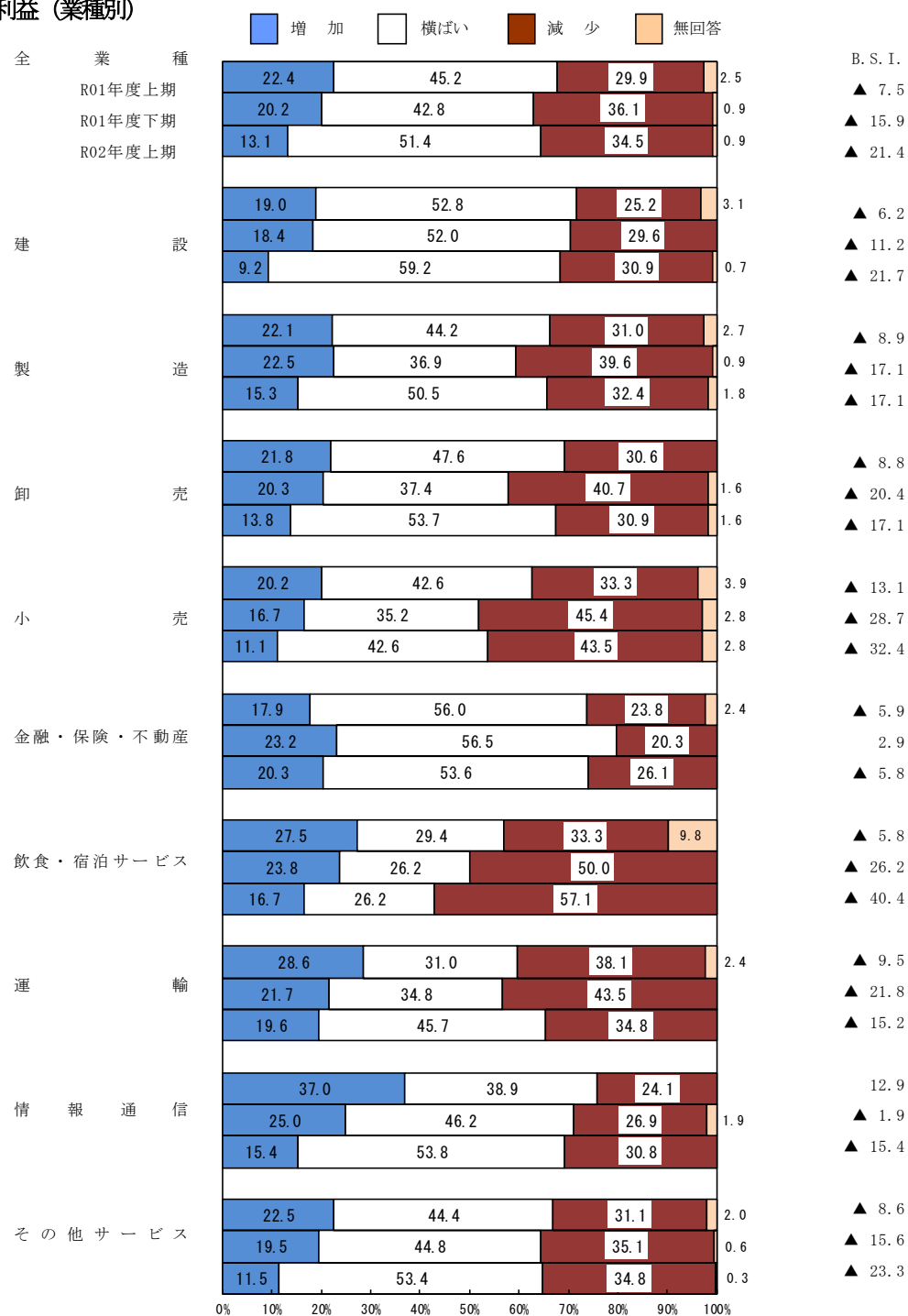
今期が「増加」と回答し、来期も「増加」または「横ばい」とみる企業は全体の16.2%と前期（20.7%）から減少、今期が「減少」、来期も「横ばい」または「減少」と回答した企業は全体の34.0%と前期（28.7%）から増加となっている（P53・表27）。

図13 経常利益（全体）



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

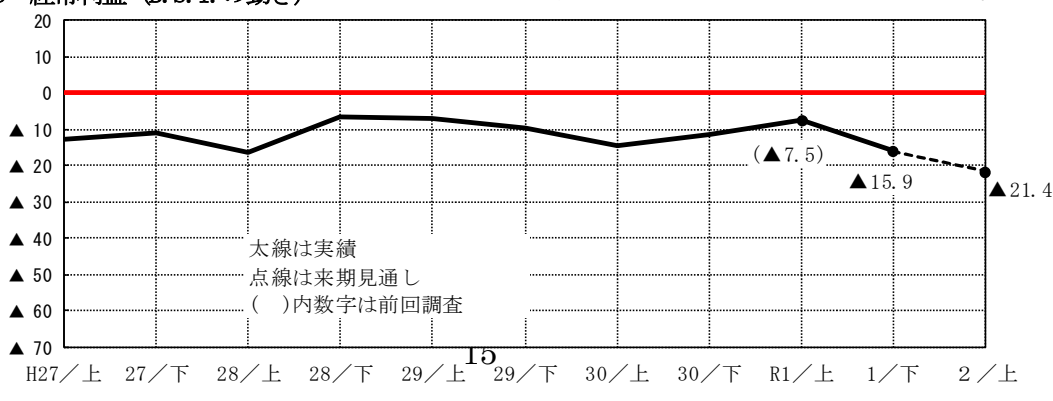
図14 経常利益（業種別）



(注) R01年度上期：R01年08月調査
R01年度下期：今回調査
R02年度上期：今回調査での来期見通し

図15 経常利益（B.S. I.の動き）

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。



2-4 資金繰り

—どちらでもない（楽でも苦しくもない）が6割弱—

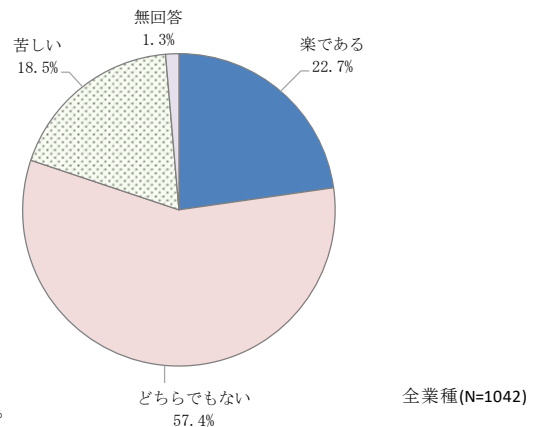
令和元年度下期（R1年10月～R2年3月）の資金繰りは、「どちらでもない（楽でも苦しくもない）」（57.4%）が6割弱を占めている。「楽である」（22.7%）、「苦しい」（18.5%）は共に2割程度となっている（図16）。

業種別にみると、「楽である」では情報通信業（34.6%）、卸売業（33.3%）が高く、「苦しい」では飲食・宿泊サービス業（38.1%）、運輸業（23.9%）、小売業（21.3%）、製造業（20.7%）が高い（表1）。

企業の規模別にみると、「楽である」では大企業（33.9%）が中小企業（22.1%）を上回り、中小企業のうち小規模企業（18.8%）は中小企業（22.1%）を下回る。逆に、「苦しい」では中小企業（19.2%）が大企業（7.1%）を大きく上回り、中小企業のうち小規模企業（28.1%）はさらに厳しい状況にある（表1）。

（単位：％）

図16 資金繰り



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表1 資金繰り（業種別・企業規模別）

（単位：％）

		楽である	どちらでもない	苦しい	無回答
全業種(N=1042)		22.7	57.4	18.5	1.3
業種別	建設業(N=152)	27.6	61.8	9.9	0.7
	製造業(N=111)	27.9	50.5	20.7	0.9
	卸売業(N=123)	33.3	55.3	10.6	0.8
	小売業(N=108)	13.9	61.1	21.3	3.7
	金融・保険・不動産業(N=69)	18.8	71.0	8.7	1.4
	飲食・宿泊サービス業(N=42)	14.3	45.2	38.1	2.4
	運輸業(N=46)	15.2	60.9	23.9	-
	情報通信業(N=52)	34.6	51.9	11.5	1.9
	その他サービス業(N=339)	18.9	56.3	23.6	1.2
企業規模別	大企業(N=56)	33.9	57.1	7.1	1.8
	中小企業(N=986)	22.1	57.4	19.2	1.3
	うち小規模企業(N=324)	18.8	52.2	28.1	0.9

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

2-5 設備投資

① 過去1年間 ー投資意欲は上昇ー

「過去1年間」(H31年2月～R2年1月)に設備投資を実施した企業の割合は44.4%と前期(43.7%)から横ばいとなっている(図17)。

業種別にみると、運輸業(60.9%)が最も高く、次いで製造業(55.9%)、情報通信業(50.0%)、飲食・宿泊サービス業(47.6%)の順となっている。前期と比べると、小売業(34.9%→42.6%)、建設業(36.2%→40.1%)、情報通信業(46.3%→50.0%)が上昇しており、これに対して、運輸業(71.4%→60.9%)、金融・保険・不動産業(47.6%→39.1%)は下降している(図18)。

企業の規模別にみると、大企業(76.8%)が中小企業(42.6%)と比べて設備投資を実施した割合が高い。また、中小企業のうち小規模企業(29.6%)は、中小企業全体(42.6%)と比べて設備投資を実施した割合が低い(P55・表29)。

② 今後1年間 ー下降の見通しー

「今後1年間」(R2年2月～R3年1月)に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は39.5%で、今期(44.4%)から下降の見通しとなっている(図17)。

業種別にみると、建設業(40.1%→40.8%)が上昇の見通しであり、これに対して、金融・保険・不動産業(39.1%→30.4%)、運輸業(60.9%→52.2%)、情報通信業(50.0%→42.3%)、飲食・宿泊サービス業(47.6%→40.5%)などが下降の見通しとなっている(図18)。

企業の規模別にみると、大企業(76.8%→76.8%)は横ばい、中小企業(42.6%→37.4%)は下降の見通しとなっている。また、中小企業のうち小規模企業(29.6%→27.2%)も下降の見通しとなっている(P55・表29、P57・表31)。

図17 設備投資の実施割合

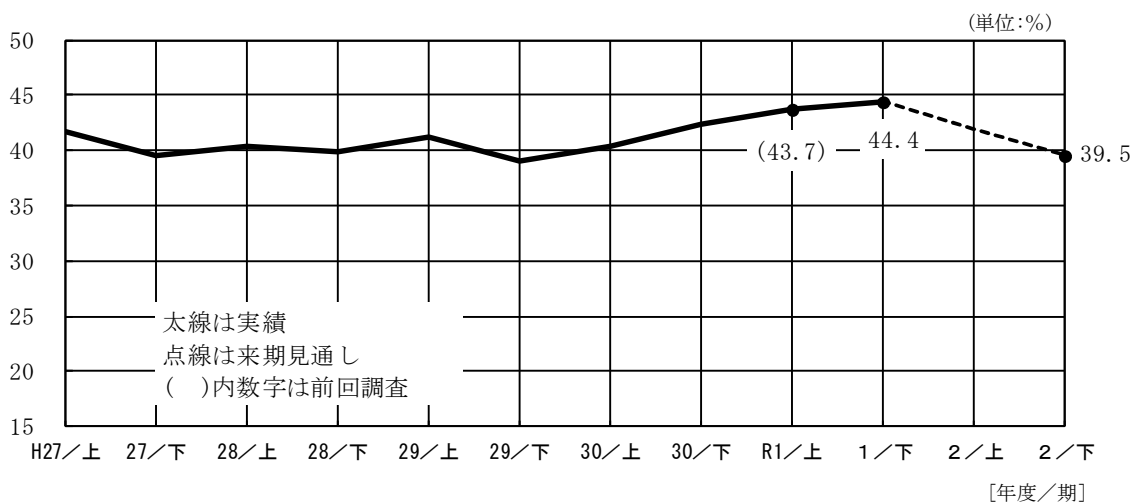
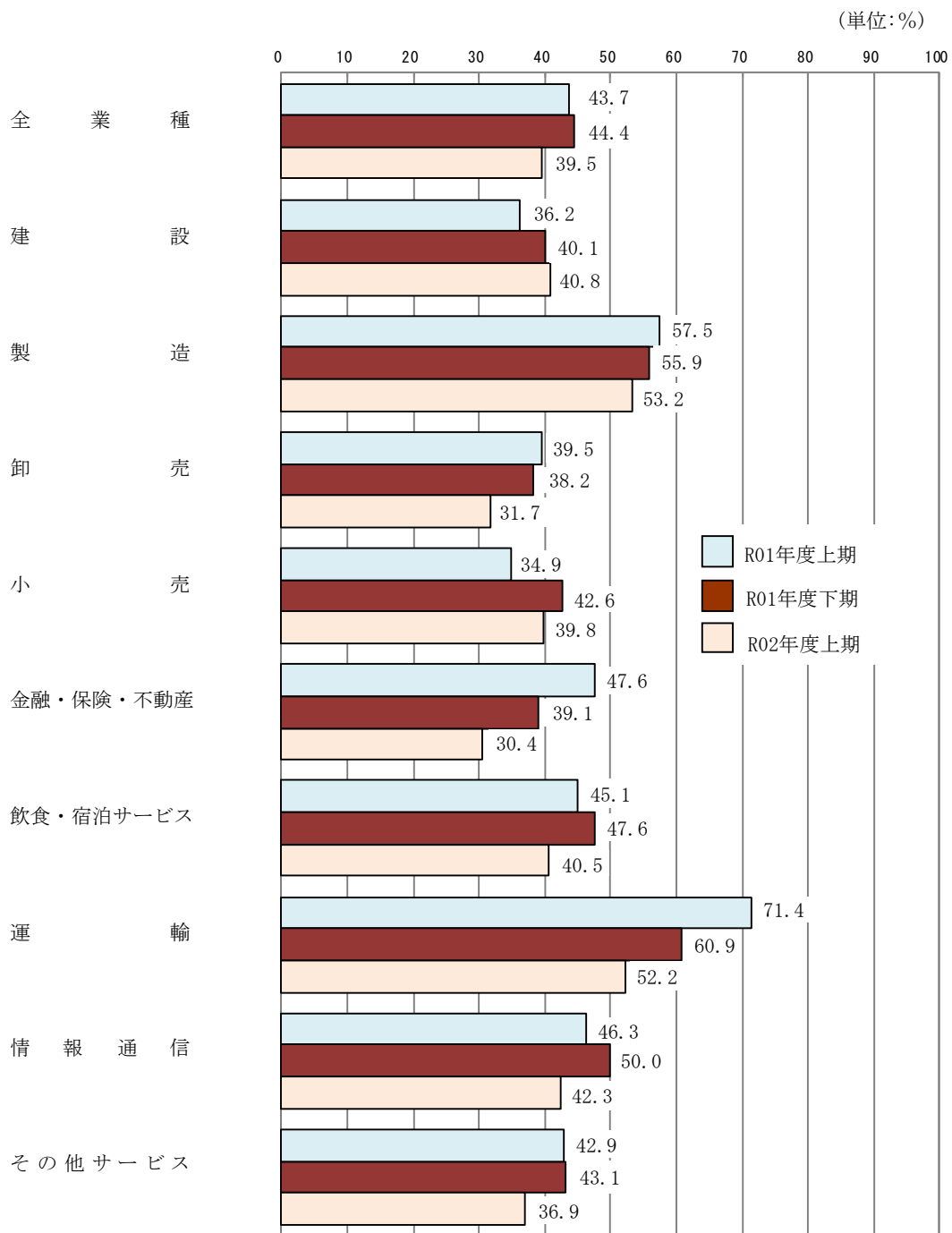


図18 設備投資の実施割合（業種別）



（注） H30年08月～R01年07月：R01年08月調査
 H31年02月～R02年01月：今回調査
 R02年02月～R03年01月：今回調査での今後1年間の予定

2-6 設備投資の理由

① 「過去1年間」 — 「設備の更新・改修」が第1位—

「過去1年間」(H31年2月～R2年1月)に設備投資を実施した理由は、「設備の更新・改修」(68.5%)が第1位で、前期(68.4%)から横ばい、第2位は「売上(生産)能力拡大」(11.9%)で、こちらは前期(13.2%)から下降となっている(図19)。

業種別にみると、すべての業種で「設備の更新・改修」が最も多く挙げられており、特に情報通信業(84.0%)、運輸業(80.0%)、建設業(78.0%)が高い。一方、「売上(生産)能力拡大」は金融・保険・不動産業(23.1%)、小売業(20.0%)が高い(P56・表30)。

企業の規模別にみると、「設備の更新・改修」は大企業(76.7%)が中小企業(67.6%)と比べて多くなっている。中小企業のうち小規模企業(66.7%)は中小企業と違いはみられない。また、「売上(生産)能力拡大」は、大企業(14.0%)が中小企業(11.7%)を上回っている(P56・表30)。

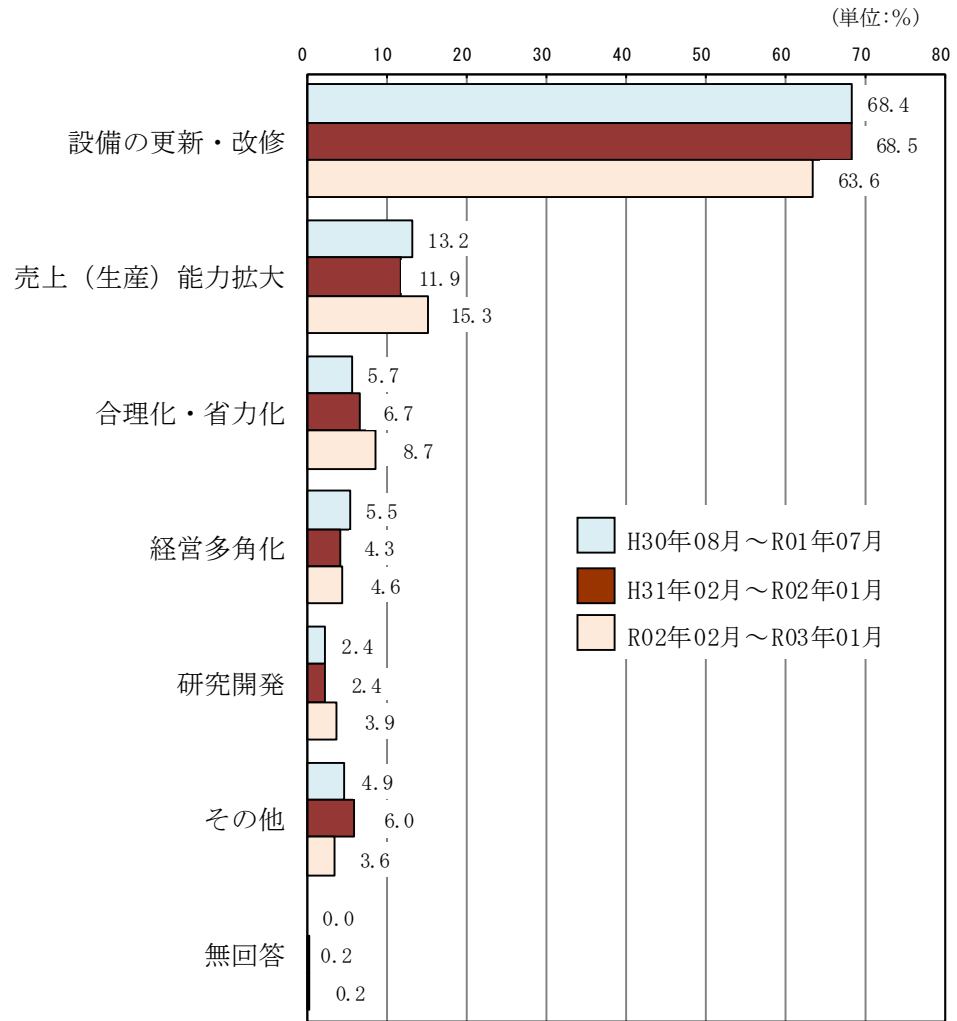
② 「今後1年間」 — 「設備の更新・改修」が第1位—

「今後1年間」(R2年2月～R3年1月)に予定している設備投資の理由は、「設備の更新・改修」(64.5%)が最も高く、次いで「売上(生産)能力拡大」(15.1%)の順である。「設備の更新・改修」(64.5%)は今期(68.4%)から下降、「売上(生産)能力拡大」(15.1%)は今期(13.2%)から上昇の見通しとなっている(図19)。

業種別にみると、すべての業種で「設備の更新・改修」が最も多く挙げられており、特に運輸業(88.5%)が高い。一方、「売上(生産)能力拡大」は金融・保険・不動産業(32.4%)が最も高く、情報通信業(5.0%)が最も低い(P58・表32)。

企業の規模別にみると、「設備の更新・改修」「売上(生産)能力拡大」は大企業(65.1%、16.3%)と中小企業(63.4%、15.2%)では大きな違いはみられない。また、「設備の更新・改修」中小企業のうち小規模企業(55.7%)は中小企業を下回っている。一方、「売上(生産)能力拡大」は中小企業のうち小規模企業(19.5%)が中小企業を上回っている(P58・表32)。

図19 設備投資の理由（全体）



(注) H30年08月～R01年07月：R01年08月調査
 H31年02月～R02年01月：今回調査
 R02年02月～R03年01月：今回調査での今後1年間の予定

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

2-7 従業員数(前年同月比)

① 令和2年3月末現在 ー従業員数は上昇ー

令和2年3月末の従業員数については、前年同月（H31年3月末）と比べて「増加」する見込みの企業16.5%（前期15.9%）は横ばい、「減少」する見込みの企業11.9%（前期12.7%）は下降である。その結果、従業員数判断B.S.I.は4.6となり、前期（3.2）から上昇となっている（図20・図22）。

業種別にみると、製造業（4.5→10.8）、小売業（▲5.4→0.0）、卸売業（6.8→9.8）等が上昇したが、運輸業（▲2.4→▲6.6）、飲食・宿泊サービス業（▲5.8→▲7.1）、金融・保険・不動産業（8.3→7.3）等が下降している（図21）。

企業の規模別にみると、大企業（10.7）が中小企業（4.2）を上回っている。また、中小企業のうち小規模企業（▲1.8）は中小企業（4.2）よりも低い（P59・表33）。

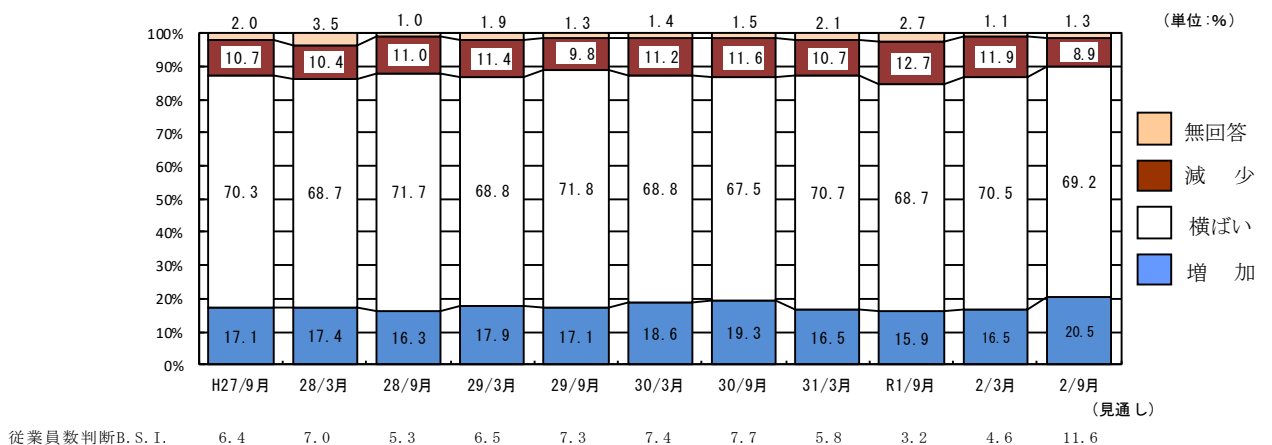
② 令和2年9月末 ー上昇の見通しー

令和2年9月末の従業員数の見通しは、前年同月（R1年9月末）と比べて「増加」とみる企業20.5%（今期16.5%）は上昇、「減少」とみる企業8.9%（今期11.9%）は下降し、その結果、従業員数判断B.S.I.（見通し）は11.6と、今期（4.6）より上昇している（図20・図22）。

業種別にみると、飲食・宿泊サービス業（▲7.1→14.3）、情報通信業（23.0→40.4）、運輸業（▲6.6→4.4）、建設業（3.9→13.8）等は上昇の見通しである（図21）。

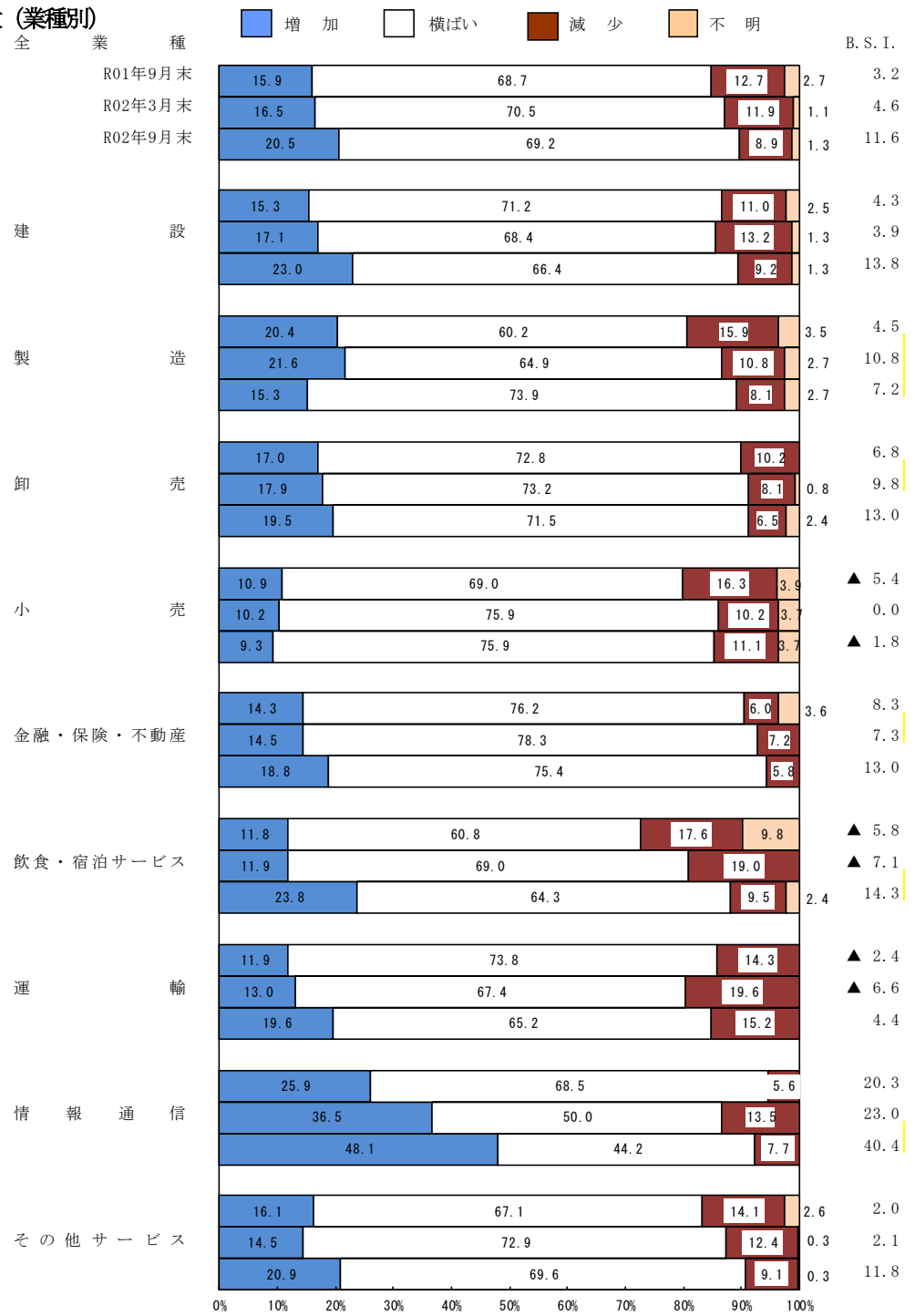
企業の規模別にみると、大企業（10.7→21.5）、中小企業（4.2→11.1）はともに上昇の見通しとなっている。また、中小企業のうち小規模企業（▲1.8→1.5）も上昇の見通しである（P59・表33、P60・表34）。

図20 従業員数（全体）



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

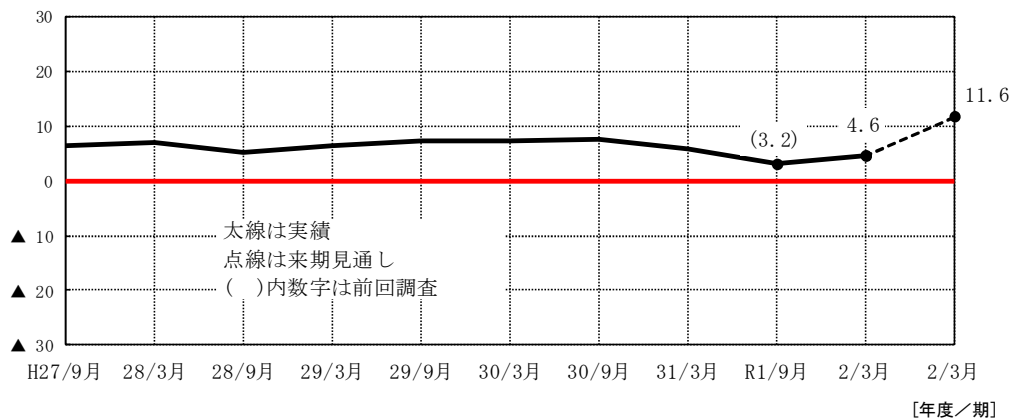
図 21 従業員数 (業種別)



(注) R01年度上期：R01年08月調査
 R01年度下期：今回調査
 R02年度上期：今回調査での来期見通し

図 22 従業員数 (B.S.I. の動き)

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。



2-8 人材の確保状況

—「確保できている」3割弱、「確保できていない」6割弱—

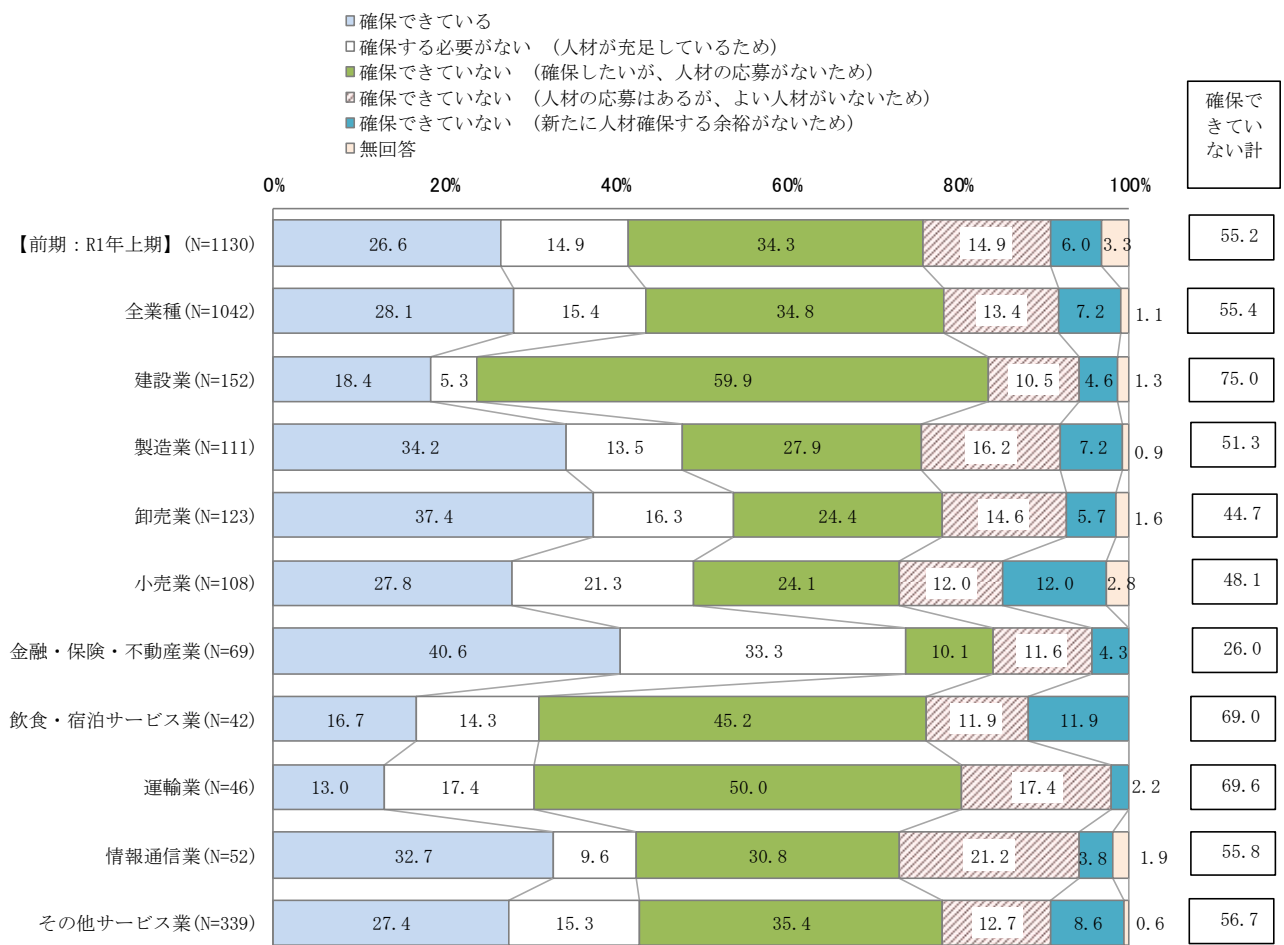
人材の確保状況については、「確保できている」(28.1%)が3割弱で、「確保できていない(確保したいが、人材の応募がないため)」(34.8%)、「確保できていない(人材の応募はあるが、よい人材がないため)」(13.4%)、「確保できていない(新たに人材を確保する余裕がないため)」(7.2%)を合わせた「確保できていない」(55.4%)が6割弱を占める。一方で、「確保する必要がない(人材が充足しているため)」(15.4%)は1割強である。

前期(令和元年度上期)と比べると、「確保できている」(26.6%→28.1%)は上昇、「確保できていない」(55.2%→55.4%)は横ばいとなっている(図23)。

業種別にみると、「確保できている」は金融・保険・不動産業(40.6%)、卸売業(37.4%)が高く、逆に「確保できていない」は建設業(75.0%)、運輸業(69.6%)、飲食・宿泊サービス業(69.0%)が高い(図23)。

企業の規模別にみると、「確保できている」は大企業(32.1%)が中小企業(27.9%)を下回っている。中小企業のうち小規模企業は「確保できている」(25.9%)が中小企業を下回っており、「確保する必要がない(人材が充足しているため)」(27.8%)は中小企業を上回っている(P61・表35)。

図23 人材の確保状況



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

3. 経営上の問題点（3つ以内）

－「人手不足」「諸経費の増加」「収益率の低下」が上位－

経営上の問題点は、第1位「人手不足」（49.3%）、第2位「諸経費の増加」（43.2%）、第3位「収益率の低下」（35.2%）、第4位「売上不振」（29.5%）の順となっている。

「売上不振」「販売価格の下落」「情報不足」が増加、「人手不足」「諸経費の増加」「収益率の低下」「設備不足」「資金調達難」「売掛金の回収難」「在庫過剰」は横ばい、「仕入価格の上昇」は減少となっている（図24）。

業種別にみると、「人手不足」は建設業（73.7%）、運輸業（67.4%）、情報通信業（67.3%）が特に高く、「諸経費の増加」は飲食・宿泊サービス業（50.0%）、「収益率の低下」は小売業（43.5%）が最も高い（表2）。

企業の規模別にみると、「人手不足」「諸経費の増加」「仕入価格の上昇」「販売価格の下落」は大企業（58.9%、50.0%、28.6%、12.5%）が、「収益率の低下」「売上不振」は中小企業（35.5%、30.0%）がそれぞれ他を上回っている。中小企業のうち小規模企業は「諸経費の増加」（39.5%）、「売上不振」（39.2%）、「人手不足」（35.5%）の順に高い（表2）。

図24 経営上の問題点（当てはまるもの3つ以内）

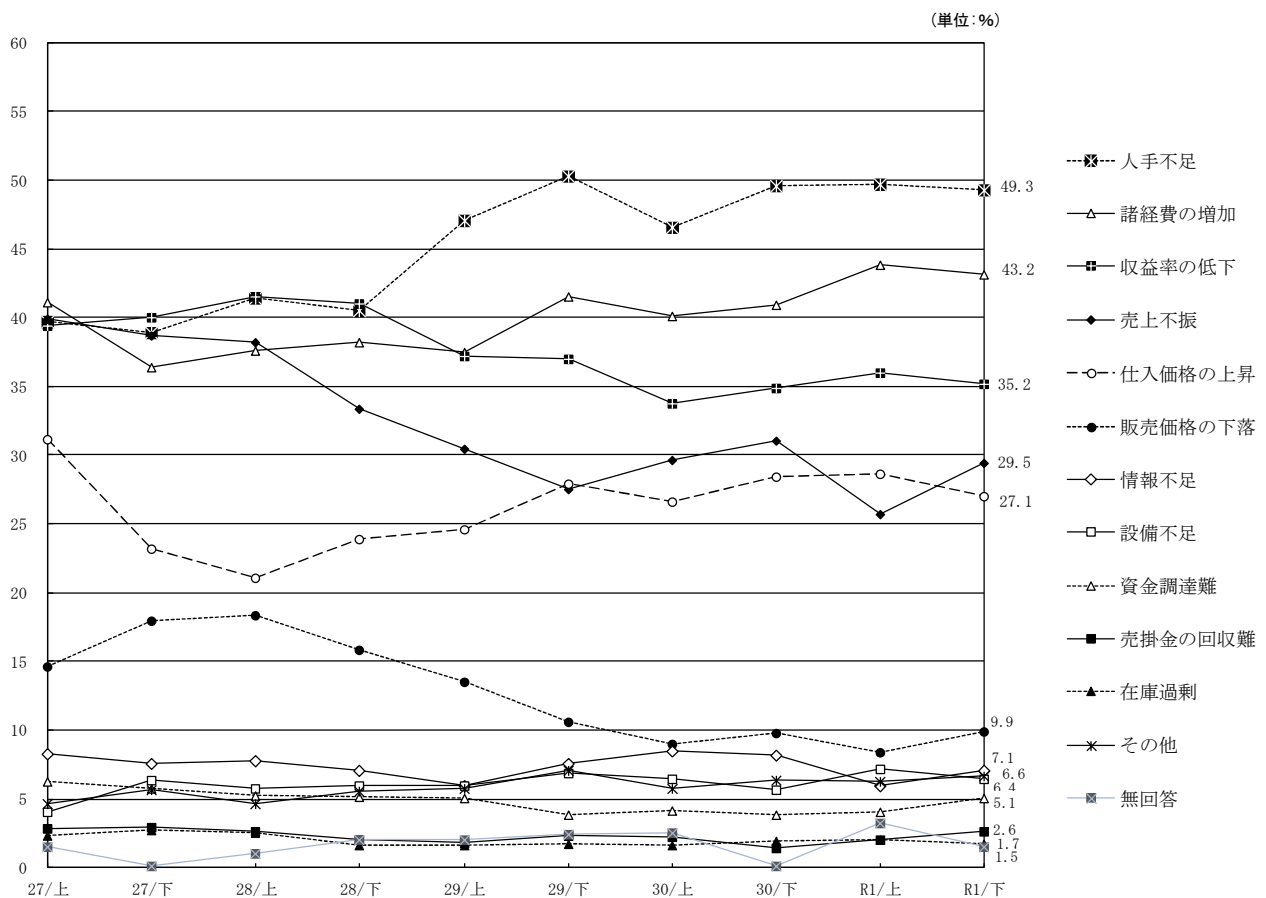


表2 経営上の問題点（業種別・企業規模別）

（単位：％）

		人手不足	諸経費の増加	収益率の低下	売上不振	仕入価格の上昇	販売価格の下落	情報不足	設備不足	資金調達難	売掛金の回収難	在庫過剰	その他
【前期：R01年上期】(N=1130)		49.7	43.8	36.0	25.7	28.7	8.4	5.9	7.2	4.1	2.0	2.0	6.3
全業種(N=1042)		49.3	43.2	35.2	29.5	27.1	9.9	7.1	6.4	5.1	2.6	1.7	6.6
業 種 別	建設業(N=152)	73.7	40.1	27.0	20.4	28.9	5.9	7.2	3.3	3.3	2.6	0.7	4.6
	製造業(N=111)	40.5	40.5	32.4	34.2	45.0	9.9	5.4	16.2	7.2	2.7	0.9	7.2
	卸売業(N=123)	36.6	41.5	42.3	30.9	34.1	15.4	7.3	7.3	1.6	3.3	6.5	4.9
	小売業(N=108)	31.5	47.2	43.5	38.9	28.7	18.5	0.9	3.7	5.6	6.5	4.6	3.7
	金融・保険・不動産業(N=69)	20.3	40.6	34.8	13.0	26.1	5.8	20.3	10.1	4.3	1.4	-	7.2
	飲食・宿泊サービス業(N=42)	50.0	50.0	28.6	47.6	50.0	7.1	2.4	14.3	4.8	-	2.4	7.1
	運輸業(N=46)	67.4	47.8	41.3	28.3	30.4	6.5	8.7	2.2	6.5	-	-	4.3
	情報通信業(N=52)	67.3	30.8	30.8	30.8	5.8	1.9	15.4	-	9.6	-	-	5.8
	その他サービス業(N=339)	52.2	45.7	35.4	29.5	17.4	9.7	5.9	5.0	5.6	2.4	0.6	9.1
企 業 規 模 別	大企業(N=56)	58.9	50.0	30.4	19.6	28.6	12.5	3.6	5.4	-	-	-	12.5
	中小企業(N=986)	48.8	42.8	35.5	30.0	27.0	9.7	7.3	6.5	5.4	2.7	1.8	6.3
	うち小規模企業(N=324)	35.5	39.5	30.9	39.2	28.1	10.8	6.8	7.7	5.9	3.7	1.9	6.8

※無回答は数表から割愛した。

4. 企業の取組状況（当てはまるもの全て）

経営改善を図るための取組内容

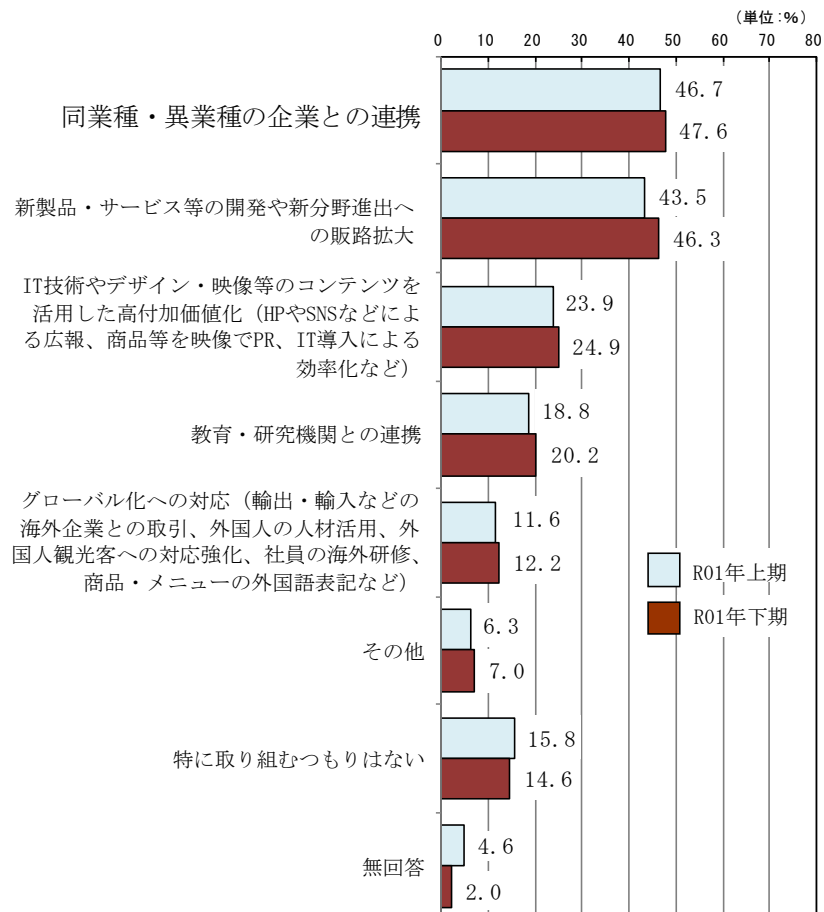
―「同業種・異業種の企業との連携」が第1位―

経営改善を図るための取組内容については、第1位「同業種・異業種の企業との連携」（47.6%）、第2位「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」（46.3%）、第3位「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」（24.9%）、第4位「教育・研究機関との連携」（20.2%）の順となっている（図25）。

業種別にみると、「同業種・異業種の企業との連携」は情報通信業（63.5%）、運輸業（58.7%）が、「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」は卸売業（69.9%）、製造業（60.4%）、情報通信業（59.6%）が、「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」は飲食・宿泊サービス業（33.3%）がそれぞれ高い（表3）。

企業の規模別にみると、「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」「グローバル化への対応（輸出・輸入などの海外企業との取引、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化、社員の海外研修、商品・メニューの外国語表記など）」「教育・研究機関との連携」はいずれも大企業（64.3%、33.9%、30.4%、21.4%）が高く、「同業種・異業種の企業との連携」は中小企業（48.0%）が高い。これに対して「特に取り組むつもりはない」は中小企業のうち小規模企業（26.9%）が高い（表3）。

図25 経営改善を図るための取組内容（当てはまるもの全て）



（注） R01年度上期：R01年08月調査
R01年度下期：今回調査

表3 経営改善を図るための取組内容（業種別・企業規模別）

(単位：%)

		同業種・異業種の企業との連携	新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大	I T技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化 *1	教育・研究機関との連携	グローバル化への対応 *2	その他	特に取り組むつもりはない
	全業種(N=1042)	47.6	46.3	24.9	20.2	12.2	7.0	14.6
業種別	建設業(N=152)	54.6	25.7	21.1	20.4	9.9	8.6	19.1
	製造業(N=111)	51.4	60.4	18.0	19.8	17.1	9.0	15.3
	卸売業(N=123)	37.4	69.9	25.2	23.6	11.4	4.9	8.9
	小売業(N=108)	38.9	51.9	25.9	8.3	13.9	4.6	14.8
	金融・保険・不動産業(N=69)	43.5	26.1	21.7	10.1	5.8	2.9	29.0
	飲食・宿泊サービス業(N=42)	21.4	38.1	33.3	16.7	38.1	4.8	16.7
	運輸業(N=46)	58.7	45.7	15.2	21.7	10.9	15.2	15.2
	情報通信業(N=52)	63.5	59.6	23.1	38.5	19.2	3.8	3.8
	その他サービス業(N=339)	49.9	43.7	29.5	22.4	8.6	7.7	12.7
企業規模別	大企業(N=56)	41.1	64.3	33.9	21.4	30.4	5.4	3.6
	中小企業(N=986)	48.0	45.2	24.3	20.2	11.2	7.1	15.2
	うち小規模企業(N=324)	44.1	36.7	18.2	12.7	9.0	5.9	26.9

*1：I T技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化（HPやSNSなどによる広報、商品等を映像でPR、I T導入による効率化など）

*2：グローバル化への対応（輸出・輸入などの海外企業との取引、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化、社員の海外研修、商品・メニューの外国語表記など）

5. 特定質問項目

5-1 消費税率引き上げに対する企業の意識調査について

令和元年10月からの消費税率の引き上げ(8%→10%)については、札幌市の企業においても影響が懸念される。このような背景を踏まえ、市内企業の消費税率引き上げに対する意識調査を実施した。有効回答は1,042社である。

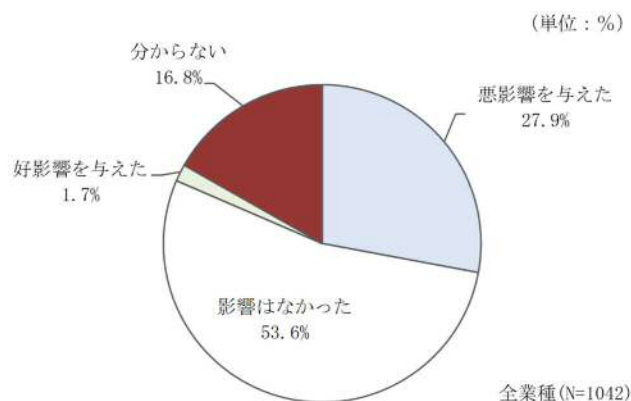
① 消費税率引き上げの影響について

消費税率引き上げによる影響は、「悪影響を与えた」(27.3%)が3割弱、これに対して「影響はなかった」(52.4%)は半数を超える。また「好影響を与えた」(1.7%)はごく僅かである。一方で「分からない」(16.4%)も2割弱となっている(図26)。

業種別にみると、「悪影響を与えた」は飲食・宿泊サービス業(54.8%)、小売業(50.0%)が他業種に比べ高くなっている(表4)。

企業の規模別にみると、「悪影響を与えた」は大企業(32.1%)が中小企業(27.7%)を上回る。中小企業のうち小規模企業(26.9%)は、中小企業を下回っている(表4)。

図26 消費税率引き上げの影響について(当てはまるもの1つ)



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表4 消費税率引き上げの影響について(業種別・企業規模別)

		悪影響を与えた	影響はなかった	好影響を与えた	分からない
全業種(N=1042)		27.9	53.6	1.7	16.8
業種別	建設業(N=152)	13.2	69.7	2.6	14.5
	製造業(N=111)	22.5	53.2	-	24.3
	卸売業(N=123)	32.5	50.4	3.3	13.8
	小売業(N=108)	50.0	35.2	0.9	13.9
	金融・保険・不動産業(N=69)	20.3	65.2	-	14.5
	飲食・宿泊サービス業(N=42)	54.8	31.0	-	14.3
	運輸業(N=46)	26.1	45.7	4.3	23.9
	情報通信業(N=52)	13.5	69.2	3.8	13.5
	その他サービス業(N=339)	28.3	52.5	1.5	17.7
企業規模別	大企業(N=56)	32.1	53.6	3.6	10.7
	中小企業(N=986)	27.7	53.5	1.6	17.1
	うち小規模企業(N=324)	26.9	54.6	1.2	17.3

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

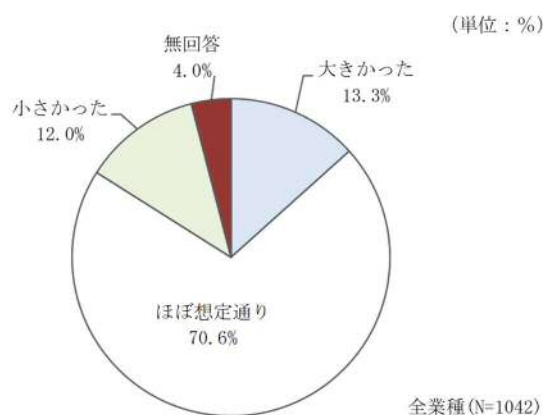
② 影響は当初の想定と比べて

影響は当初の想定と比べて、「大きかった」(13.3%)は1割強、「ほぼ想定通り」(70.6%)は7割を超えた。一方、「小さかった」(12.0%)と回答した企業は1割強となっている(図27)。

業種別にみると、「大きかった」は飲食・宿泊サービス業(26.2%)と小売業(22.2%)が他業種に比べ高くなっている。情報通信業では「ほぼ想定通り」(82.7%)がほとんどを占めている(表5)。

企業の規模別にみても大きな違いはみられない(表5)。

図27 影響は当初の想定と比べて(当てはまるもの1つ)



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表5 影響は当初の想定と比べて(業種別・企業規模別)

(単位: %)

		大きかった	ほぼ想定通り	小さかった	無回答
全業種(N=1042)		13.3	70.6	12.0	4.0
業種別	建設業(N=152)	7.2	73.0	14.5	5.3
	製造業(N=111)	9.0	74.8	9.0	7.2
	卸売業(N=123)	14.6	70.7	11.4	3.3
	小売業(N=108)	22.2	63.0	12.0	2.8
	金融・保険・不動産業(N=69)	10.1	78.3	10.1	1.4
	飲食・宿泊サービス業(N=42)	26.2	59.5	14.3	-
	運輸業(N=46)	13.0	65.2	19.6	2.2
	情報通信業(N=52)	7.7	82.7	1.9	7.7
	その他サービス業(N=339)	14.2	69.3	12.7	3.8
企業規模別	大企業(N=53)	13.2	77.4	9.4	-
	中小企業(N=947)	13.9	73.4	12.7	-
	うち小規模企業(N=310)	15.5	69.4	15.2	-

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

③ 悪影響を与えた要因

「消費税率引き上げが、業績に悪影響を与えた」とした企業（291社）に対して、その要因を聞いたところ、第1位「増税後の販売数量（需要）の減少」（62.9%）と第2位「諸経費の増加」（61.5%）が6割を超え、次いで第3位「価格転嫁できないための利益の減少」（29.6%）、第4位「価格競争の激化による販売単価減少」（23.4%）となっている（図28）。

業種別にみると、「増税後の販売数量（需要）の減少」では卸売業（82.5%）が、「価格転嫁できないための利益の減少」では飲食・宿泊サービス業（60.9%）、製造業（40.0%）が他と比べて高くなっている（表6）。

企業の規模別にみると、「増税後の販売数量（需要）の減少」は、大企業（88.3%）が他を大きく上回っている。これに対して「価格競争の激化による販売単価減少」は中小企業（41.0%）が大企業を上回っている。さらに中小企業のうち小規模企業（70.1%）は中小企業を上回っている（表6）。

図28 消費税率引き上げによる業績への悪影響の要因（当てはまるもの全て）（単位：%）

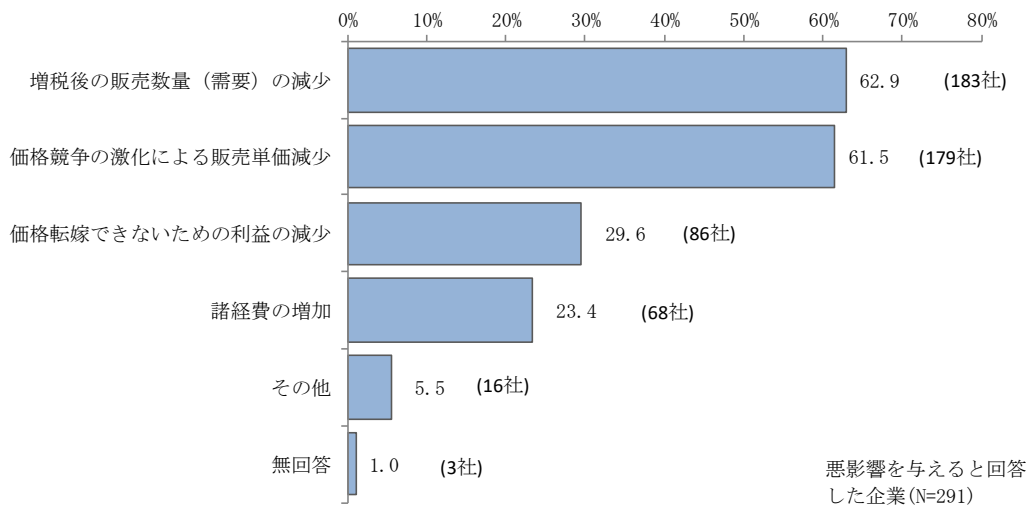


表6 消費税率引き上げによる業績への悪影響の要因（業種別・企業規模別）

		増税後の販売数量（需要）の減少	価格競争の激化による販売単価減少	価格転嫁できないための利益の減少	諸経費の増加	その他
全業種 (N=291)		62.9	61.5	29.6	23.4	5.5
業種別	建設業 (N=20)	60.0	45.0	30.0	25.0	10.0
	製造業 (N=25)	60.0	68.0	40.0	28.0	4.0
	卸売業 (N=40)	82.5	52.5	22.5	35.0	5.0
	小売業 (N=54)	68.5	66.7	25.9	22.2	7.4
	金融・保険・不動産業 (N=14)	50.0	64.3	28.6	-	-
	飲食・宿泊サービス業 (N=23)	65.2	69.6	60.9	26.1	8.7
	運輸業 (N=12)	66.7	41.7	16.7	8.3	-
	情報通信業 (N=7)	28.6	42.9	-	42.9	28.6
その他サービス業 (N=96)	56.3	65.6	28.1	20.8	3.1	
企業規模別	大企業 (N=18)	83.3	33.3	11.1	11.1	-
	中小企業 (N=273)	40.7	41.0	22.0	17.2	2.9
	うち小規模企業 (N=87)	65.5	70.1	27.6	21.8	9.2

※無回答(N=3)は数表から割愛した。

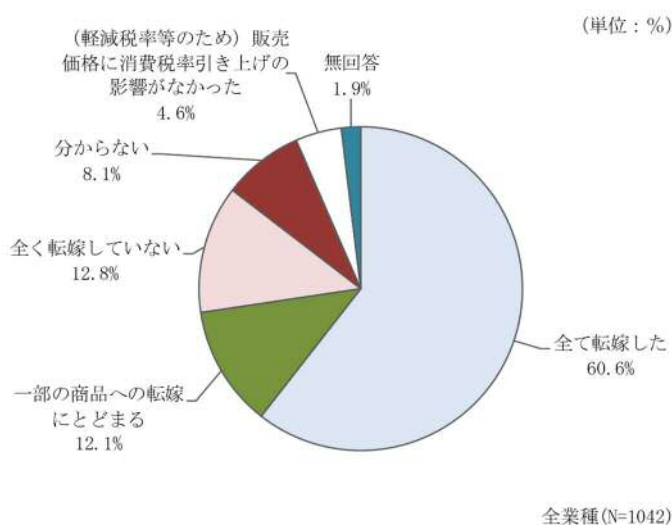
④ 消費税率引き上げ後の販売価格への転嫁について

消費税率引き上げ後の販売価格への転嫁について、「全て転嫁した」(60.6%)と「一部の商品への転換にとどまる」(12.1%)のを合わせた、販売価格への転嫁を行った企業は7割強となった。一方、「全く転嫁していない」(12.8%)は1割強である。また、「(軽減税率等のため)販売価格に消費税率引き上げの影響がなかった」(4.6%)は1割弱となっている(図29)。

業種別にみると、「全て転嫁した」では運輸業(73.9%)、建設業(69.1%)、卸売業(69.1%)、小売業(68.5%)が、「一部の商品への転嫁にとどまる」では飲食・宿泊サービス業(57.1%)が、それぞれ他を上回っている(表7)。

企業の規模別にみても大きな違いはみられない(表7)。

図29 消費税率引き上げ後の販売価格への転嫁について(当てはまるもの1つ)



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表7 消費税率引き上げ後の販売価格への転嫁について(業種別・企業規模別)

		全て転嫁した	一部の商品への転嫁にとどまる	全く転嫁していない	分からない	(軽減税率等のため)販売価格に消費税率引き上げの影響がなかった	無回答
全業種(N=1042)		60.6	12.1	12.8	8.1	4.6	1.9
業種別	建設業(N=152)	69.1	8.6	11.8	6.6	2.6	1.3
	製造業(N=111)	57.7	16.2	11.7	6.3	7.2	0.9
	卸売業(N=123)	69.1	4.1	8.9	4.9	11.4	1.6
	小売業(N=108)	68.5	8.3	12.0	4.6	3.7	2.8
	金融・保険・不動産業(N=69)	50.7	11.6	14.5	11.6	5.8	5.8
	飲食・宿泊サービス業(N=42)	19.0	57.1	11.9	7.1	-	4.8
	運輸業(N=46)	73.9	8.7	8.7	6.5	2.2	-
	情報通信業(N=52)	59.6	1.9	26.9	9.6	1.9	-
その他サービス業(N=339)	57.5	13.0	13.3	10.9	3.5	1.8	
企業規模別	大企業(N=56)	58.9	12.5	10.7	7.1	8.9	1.8
	中小企業(N=986)	60.6	12.1	12.9	8.1	4.4	1.9
	うち小規模企業(N=324)	61.7	13.0	13.9	7.7	2.5	1.2

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

⑤ 消費税率引き上げに伴う具体的な対策

消費税率引き上げに伴う具体的な対応は、「原材料費増加分を販売価格に転嫁」(26.0%)が最も多く、次いで「人件費以外の販売管理費の削減」(17.6%)で、以上が1割を超える上位2項目である。一方、「具体的な対策は取っていない」(48.7%)と回答した企業は半数近くを占める(図30)。

業種別にみると、「原材料費増加分を販売価格に転嫁」では、飲食・宿泊サービス業(38.1%)、小売業(31.5%)、卸売業(30.6%)が、「人件費以外の販売管理費の削減」、飲食・宿泊サービス業(26.2%)と小売業(24.1%)が他を上回っている(表8)。

企業の規模別にみても大きな違いはみられない(表8)。

図30 消費税率引き上げに伴う具体的な対策(当てはまるもの全て)

(単位: %)

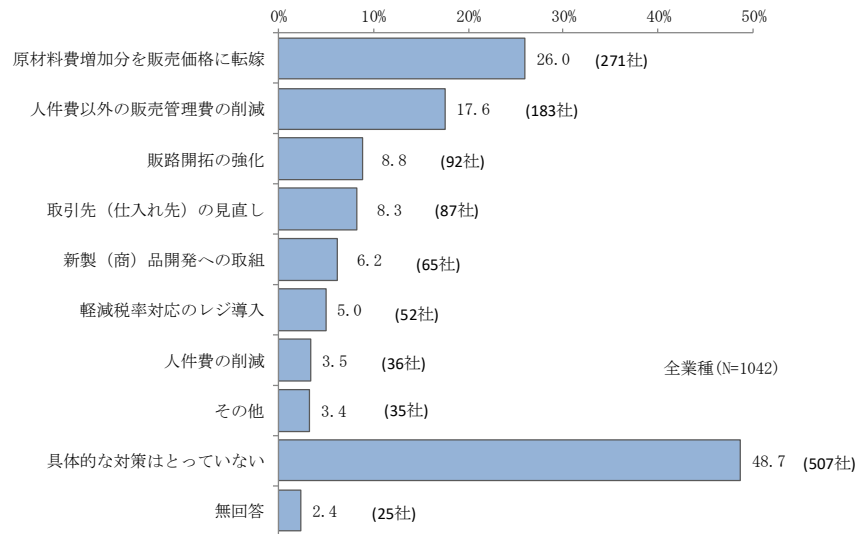


表8 消費税率引き上げに伴う具体的な対策(業種別・企業規模別)

(単位: %)

		原材料費増加分を販売価格に転嫁	人件費以外の販売管理費の削減	販路開拓の強化	取引先(仕入れ先)の見直し	新製(商)品開発への取組	軽減税率対応のレジ導入	人件費の削減	その他	具体的な対策はとっていない	無回答
全業種(N=1042)		26.0	17.6	8.8	8.3	6.2	5.0	3.5	3.4	48.7	2.4
業種別	建設業(N=152)	28.3	14.5	5.9	5.9	2.0	1.3	-	2.0	53.3	3.9
	製造業(N=111)	30.6	21.6	9.9	14.4	12.6	2.7	6.3	1.8	45.9	0.9
	卸売業(N=123)	27.6	13.8	18.7	6.5	13.8	6.5	4.1	4.9	44.7	2.4
	小売業(N=108)	31.5	24.1	11.1	7.4	7.4	18.5	5.6	2.8	31.5	1.9
	金融・保険・不動産業(N=69)	18.8	20.3	5.8	10.1	-	-	2.9	1.4	52.2	7.2
	飲食・宿泊サービス業(N=42)	38.1	26.2	9.5	21.4	14.3	23.8	9.5	4.8	21.4	-
	運輸業(N=46)	28.3	13.0	4.3	10.9	-	-	-	-	58.7	2.2
	情報通信業(N=52)	15.4	9.6	7.7	-	1.9	-	-	1.9	73.1	-
	その他サービス業(N=339)	22.4	17.1	6.8	7.4	4.7	2.7	3.5	5.0	51.9	2.1
企業規模別	大企業(N=56)	30.4	16.1	5.4	5.4	-	7.1	3.6	5.4	44.6	-
	中小企業(N=986)	25.8	17.6	9.0	8.5	6.6	4.9	3.4	3.2	48.9	2.5
	うち小規模企業(N=324)	28.1	18.8	6.8	9.3	5.9	4.0	2.8	2.2	49.7	2.2

⑥ 行政や中小企業支援機関に期待する支援策

増税に伴って、行政や中小企業支援機関などに期待する支援策は、「低利融資など資金支援」(26.1%)が最も多く、次いで、「販路開拓への支援」(15.1%)、「新製(商)品開発への支援」(8.9%)、「増税対応に関するセミナー・講習会」(7.7%)と続く。これに対して、「特にない」(50.8%)は半数を超える(図31)。

業種別にみると、「低利融資など資金支援」では運輸業(41.3%)が、「販路開拓への支援」では製造業(23.4%)と卸売業(22.8%)がそれぞれ他を上回っている。(表9)。

企業の規模別にみると、「低利融資など資金支援」は中小企業(27.1%)が大企業(8.9%)を上回っている(表9)。

図31 行政や中小企業支援機関に期待する支援策(当てはまるもの全て)

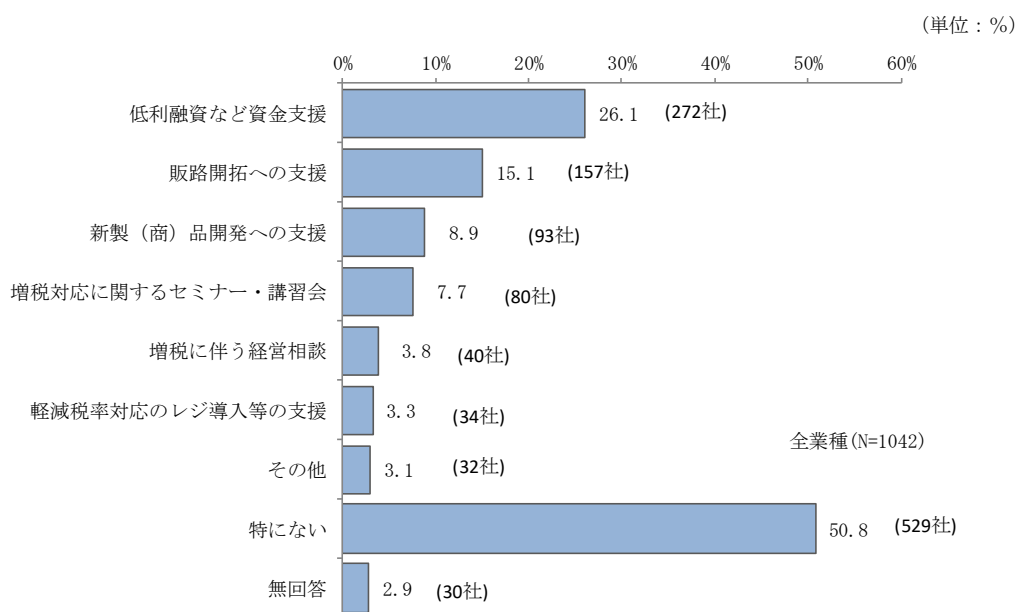


表9 行政や中小企業支援機関に期待する支援策(業種別・企業規模別)

		低利融資 など資金 支援	販路開拓 への支援	新製 (商)品 開発への 支援	増税対応 に関する セミ ナー・講 習会	増税に伴 う経営相 談	軽減税率 対応のレ ジ導入等 の支援	その他	特にな い	無回答
全業種(N=1042)		26.1	15.1	8.9	7.7	3.8	3.3	3.1	50.8	2.9
業 種 別	建設業(N=152)	28.9	7.9	5.9	11.2	3.3	2.0	2.6	52.6	3.3
	製造業(N=111)	29.7	23.4	19.8	8.1	3.6	3.6	2.7	45.9	1.8
	卸売業(N=123)	22.8	22.8	14.6	8.9	-	2.4	1.6	47.2	3.3
	小売業(N=108)	28.7	16.7	6.5	8.3	4.6	10.2	5.6	38.0	6.5
	金融・保険・不動産業(N=69)	23.2	11.6	1.4	7.2	4.3	1.4	4.3	59.4	4.3
	飲食・宿泊サービス業(N=42)	19.0	16.7	4.8	9.5	11.9	19.0	7.1	42.9	2.4
	運輸業(N=46)	41.3	15.2	4.3	10.9	4.3	-	-	47.8	-
	情報通信業(N=52)	19.2	15.4	17.3	3.8	3.8	-	1.9	53.8	-
	その他サービス業(N=339)	24.5	12.7	6.8	5.3	4.1	1.2	2.9	56.0	2.4
企 業 規 模 別	大企業(N=56)	8.9	16.1	10.7	12.5	1.8	-	-	66.1	1.8
	中小企業(N=986)	27.1	15.0	8.8	7.4	4.0	3.4	3.2	49.9	2.9
	うち小規模企業(N=324)	26.9	12.0	8.6	3.4	1.9	3.1	4.9	54.6	2.2

5-2 長時間労働について

労働基準法の改正により、残業時間の罰則付き上限規制が設けられた。中小企業においては、摘要が令和2年4月からとなることを踏まえ、長時間労働に関する状況について調査を実施した。有効回答は1,042社である。

① 企業内における長時間労働の要因

長時間労働があるとした場合、長時間労働の要因について聞いたところ、第1位「求人募集しても応募がなく、人手が不足しているため」(25.3%)、第2位「緊急で取引先への納期や発注量に対応するため」(24.1%)、第3位「管理職のマネジメントが不足しているため」(18.4%)、第4位「求人募集はあるものの、資質・労働条件等より雇用に至らず、人手が不足しているため」(13.3%)、第5位「社員の質に問題があるため」(12.7%)で、以上が1割を超える上位5項目となっている。一方、「長時間労働はない、させていない」(35.1%)という企業が4割弱を占め最も多い(図32)。

業種別にみると、「求人募集しても応募がなく、人手が不足しているため」は建設業(41.4%)と運輸業(37.0%)が、「緊急で取引先への納期や発注量に対応するため」は情報通信業(44.2%)と製造業(40.5%)が、「管理職のマネジメントが不足しているため」は情報通信業(26.9%)と卸売業(25.2%)が、「社員の質に問題があるため」は情報通信業(21.2%)が、それぞれ他を上回っている(表10)。

企業規模別にみると、大企業で「管理職のマネジメントが不足しているため」(32.1%)、「求人募集しても応募がなく、人手が不足しているため」(28.6%)、「緊急で取引先への納期や発注量に対応するため」(28.6%)がいずれも中小企業を上回っている(表10)。

図32 企業内における長時間労働の要因(当てはまるもの1つ)

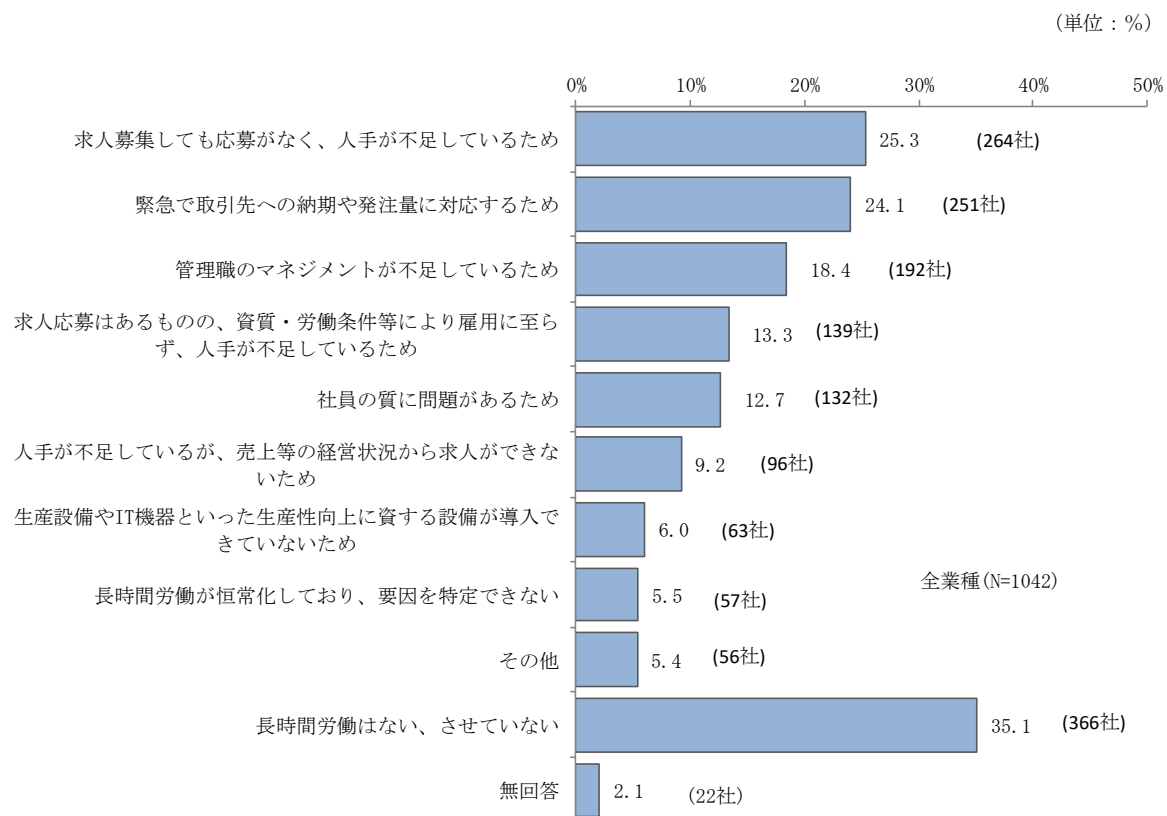


表 10 企業内における長時間労働の要因（業種別・企業規模別）

(単位：%)

		求人募集しても応募がなく、人手が不足しているため	緊急で取引先への納期や発注量に対するため	管理職のマネジメントが不足しているため	求人応募はあるものの、資質・労働条件等により雇用に至らず、人手が不足しているため	社員の質に問題があるため	人手が不足しているが、売上等の経営状況から求人ができないため	生産設備やIT機器といった生産性向上に資する設備が導入できていないため	長時間労働が恒常化しており、要因を特定できない	その他	長時間労働はない、させていない
全業種 (N=1042)		25.3	24.1	18.4	13.3	12.7	9.2	6.0	5.5	5.4	35.1
業種別	建設業 (N=152)	41.4	32.2	18.4	16.4	13.8	7.2	2.6	7.2	2.0	24.3
	製造業 (N=111)	21.6	40.5	19.8	10.8	11.7	7.2	15.3	3.6	5.4	27.0
	卸売業 (N=123)	18.7	24.4	25.2	7.3	18.7	6.5	8.1	7.3	2.4	41.5
	小売業 (N=108)	25.9	13.0	13.0	14.8	9.3	12.0	5.6	2.8	3.7	40.7
	金融・保険・不動産業 (N=69)	4.3	2.9	5.8	5.8	5.8	4.3	2.9	2.9	2.9	78.3
	飲食・宿泊サービス業 (N=42)	26.2	4.8	19.0	14.3	14.3	16.7	2.4	-	7.1	38.1
	運輸業 (N=46)	37.0	19.6	15.2	15.2	13.0	8.7	2.2	8.7	17.4	28.3
	情報通信業 (N=52)	13.5	44.2	26.9	13.5	21.2	3.8	3.8	1.9	3.8	26.9
	その他サービス業 (N=339)	26.0	22.7	18.9	15.6	11.2	11.8	5.9	6.8	7.4	31.6
企業規模別	大企業 (N=56)	28.6	28.6	32.1	19.6	8.9	5.4	10.7	5.4	5.4	26.8
	中小企業 (N=986)	25.2	23.8	17.6	13.0	12.9	9.4	5.8	5.5	5.4	35.6
	うち小規模企業 (N=324)	16.7	15.4	6.8	5.9	9.0	13.6	3.1	3.1	3.7	49.7

※無回答(N=22)は数表から割愛した。

② 長時間労働の軽減に向けた課題

長時間労働の軽減に向けた課題については、第1位「従業員の能力向上」(45.2%)、第2位「業務見直しによる効率化」(43.3%)、第3位「人員確保」(40.9%)が4割を超える上位3項目となっている。また、「人事・労務制度の充実」(16.9%)、「IT活用による生産性向上」(16.8%)、「設備投資による生産性向上」(15.7%)が1割台で続く(図33)。

業種別にみると、「従業員の能力向上」は情報通信業(57.7%)、建設業(49.3%)、その他サービス業(49.3%)が、「業務見直しによる効率化」は情報通信業(52.2%)と製造業(49.6%)が、「人員確保」は運輸業(56.5%)と建設業(55.9%)が、それぞれ他を上回っている(表11)。

企業規模別にみると、「従業員の能力向上」「業務見直しによる効率化」「人員確保」の上位3項目をはじめ全般に大企業が中小企業を上回っている(表11)。

図33 長時間労働の軽減に向けた課題(当てはまるもの全て)

(単位:%)

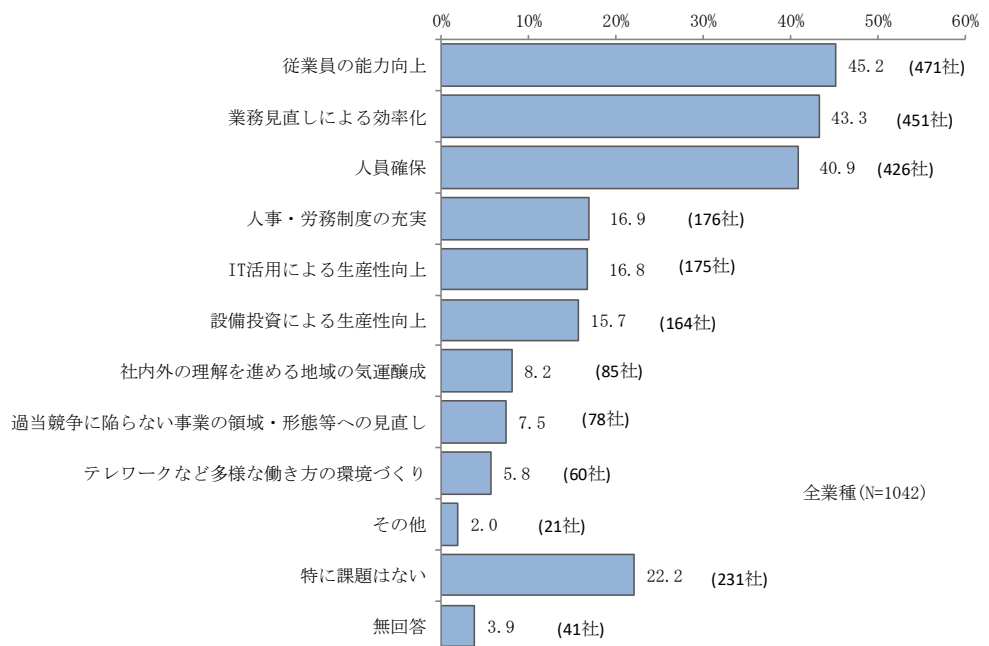


表11 長時間労働の軽減に向けた課題(業種別・企業規模別)

(単位:%)

		従業員の能力向上	業務見直しによる効率化	人員確保	人事・労務制度の充実	IT活用による生産性向上	設備投資による生産性向上	社内外の理解を進める地域の気運醸成	過当競争に陥らない事業の領域・形態等への見直し	テレワークなど多様な働き方の環境づくり	その他	特に課題はない
全業種(N=1042)		45.2	43.3	40.9	16.9	16.8	15.7	8.2	7.5	5.8	2.0	22.2
業種別	建設業(N=152)	49.3	40.1	55.9	19.7	17.8	15.1	15.8	12.5	6.6	3.3	15.1
	製造業(N=111)	45.0	44.1	36.9	15.3	13.5	27.9	5.4	6.3	3.6	0.9	22.5
	卸売業(N=123)	48.8	49.6	35.8	20.3	22.0	15.4	4.9	7.3	4.1	0.8	19.5
	小売業(N=108)	36.1	38.9	31.5	13.0	18.5	12.0	4.6	5.6	3.7	2.8	29.6
	金融・保険・不動産業(N=69)	26.1	18.8	14.5	7.2	10.1	2.9	-	-	1.4	-	53.6
	飲食・宿泊サービス業(N=42)	40.5	42.9	47.6	16.7	11.9	21.4	4.8	4.8	-	2.4	19.0
	運輸業(N=46)	32.6	52.2	56.5	15.2	19.6	23.9	23.9	15.2	2.2	2.2	17.4
	情報通信業(N=52)	57.7	44.2	46.2	13.5	17.3	11.5	3.8	3.8	17.3	-	15.4
	その他サービス業(N=339)	49.3	47.2	41.9	18.9	16.5	14.7	8.6	7.7	7.7	2.7	19.5
企業規模別	大企業(N=56)	66.1	71.4	58.9	32.1	39.3	39.3	14.3	7.1	19.6	3.6	3.6
	中小企業(N=986)	44.0	41.7	39.9	16.0	15.5	14.4	7.8	7.5	5.0	1.9	23.2
	うち小規模企業(N=324)	26.9	22.8	24.4	7.4	8.3	8.3	4.3	4.3	4.3	2.8	36.7

※無回答(N=41)は数表から割愛した。

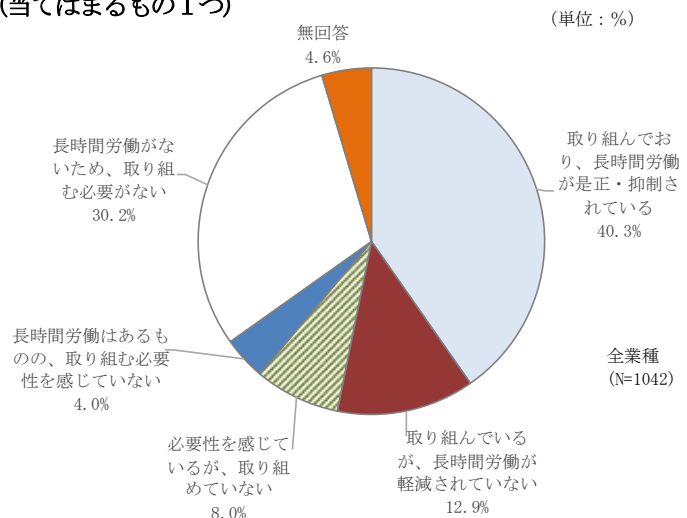
③ 長時間労働の是正に関する取組状況

長時間労働の是正に関する取組状況は、「取り組んでおり、長時間労働が是正・抑制されている」(40.3%)が最も多く4割を占め、これに「取り組んでいるが、長時間労働が軽減されていない」(12.9%)を合わせた“取り組んでいる”企業は半数を超える。一方、「必要性を感じているが、取り組めていない」(8.0%)と「長時間労働はあるものの、取り組む必要性を感じていない」(4.0%)を合わせた“取り組めていない”は1割強みられ、また「長時間労働がないため、取り組む必要がない」は約3割となっている(図34)。

業種別にみると、「取り組んでおり、長時間労働が是正・抑制されている」は情報通信業(57.7%)と運輸業(56.5%)が、「取り組んでいるが、長時間労働が軽減されていない」は運輸業(26.1%)が、他を上回っている(表12)。

企業の規模別にみると、「取り組んでおり、長時間労働が是正・抑制されている」は大企業(73.2%)が中小企業(38.4%)を大きく上回っている。また、中小企業のうち小規模はさらに下回る(表12)。

図34 長時間労働の是正に関する取組状況(当てはまるもの1つ)



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表12 長時間労働の是正に関する取組状況(業種別・企業規模別)

		取り組んでおり、長時間労働が是正・抑制されている	取り組んでいるが、長時間労働が軽減されていない	必要性を感じているが、取り組めていない	長時間労働はあるものの、取り組む必要性を感じていない	長時間労働がないため、取り組む必要がない	無回答
全業種(N=1042)		40.3	12.9	8.0	4.0	30.2	4.6
業種別	建設業(N=152)	40.1	16.4	13.8	3.9	21.1	4.6
	製造業(N=111)	45.0	12.6	4.5	3.6	27.9	6.3
	卸売業(N=123)	42.3	15.4	4.1	1.6	30.9	5.7
	小売業(N=108)	38.9	7.4	4.6	5.6	38.0	5.6
	金融・保険・不動産業(N=69)	17.4	5.8	-	1.4	71.0	4.3
	飲食・宿泊サービス業(N=42)	33.3	9.5	7.1	7.1	31.0	11.9
	運輸業(N=46)	56.5	26.1	4.3	-	13.0	-
	情報通信業(N=52)	57.7	7.7	7.7	5.8	19.2	1.9
	その他サービス業(N=339)	39.2	13.0	11.2	5.0	28.0	3.5
企業規模別	大企業(N=56)	73.2	12.5	3.6	-	8.9	1.8
	中小企業(N=986)	38.4	12.9	8.2	4.3	31.4	4.8
	うち小規模企業(N=324)	20.1	7.4	8.6	6.5	48.8	8.6

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

④ 長時間労働の是正に取組始めた契機

長時間労働の是正に取り組んでいると回答した企業（554 社）の取組はじめた契機には、「働き方改革の中で企業判断のもと取り組んでいる」（64.4%）が6割強を占め最も多く、「このたびの労働基準法改正（長時間労働の上限規制）を受け、取り組みを始めた」（14.8%）、「人件費の削減等を目指して従前から取り組んでいる」（14.1%）という企業もそれぞれ1割強となっている（図35）。

業種別にみると、「働き方改革の中で企業判断のもと取り組んでいる」では金融・保険・不動産業（87.5%）が、「このたびの労働基準法改正（長時間労働の上限規制）を受け、取り組みを始めた」では運輸業（28.9%）が、「人件費の削減等を目的として、従前から取り組んでいる」では情報通信業（20.6%）と小売業（20.0%）がそれぞれ他を上回っている（表13）。

企業の規模別にみると、「働き方改革の中で企業判断のもと取り組んでいる」は大きな違いはみられないが、「このたびの労働基準法改正（長時間労働の上限規制）を受け、取り組みを始めた」は中小企業（15.4%）が、「人件費の削減等を目的として、従前から取り組んでいる」は大企業（20.8%）がそれぞれ他を上回っている（表13）。

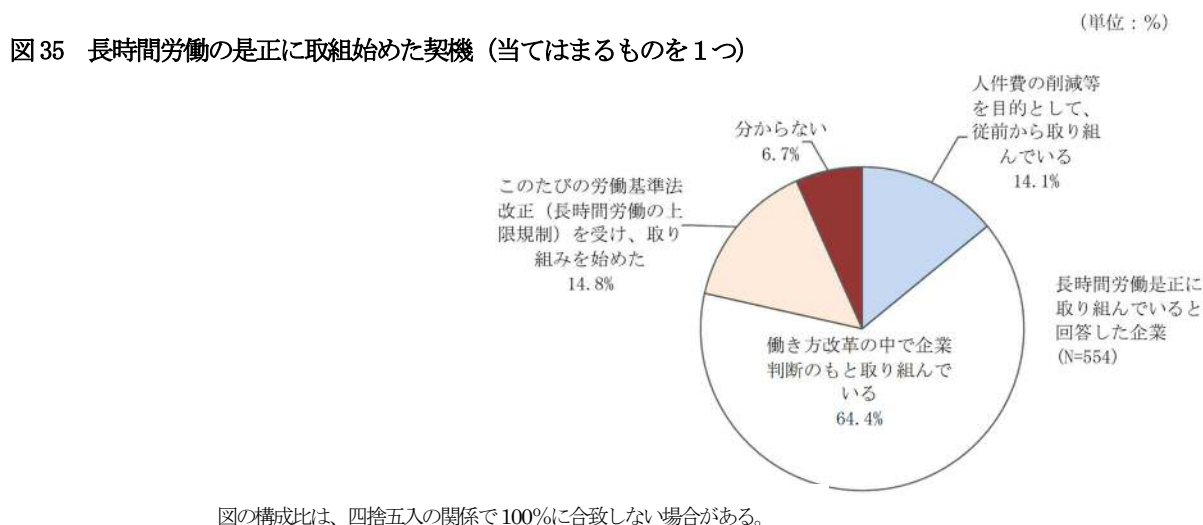


表13 長時間労働の是正に取組始めた契機（業種別・企業規模別）

(単位：%)

業種別	業種	人件費の削減等を目的として、従前から取り組んでいる	働き方改革の中で企業判断のもと取り組んでいる	このたびの労働基準法改正（長時間労働の上限規制）を受け、取り組みを始めた	分からない
全業種 (N=554)		14.1	64.4	14.8	6.7
業種別	建設業 (N=86)	8.1	69.8	16.3	5.8
	製造業 (N=64)	17.2	60.9	10.9	10.9
	卸売業 (N=71)	9.9	69.0	18.3	2.8
	小売業 (N=50)	20.0	54.0	16.0	10.0
	金融・保険・不動産業 (N=16)	12.5	87.5	-	-
	飲食・宿泊サービス業 (N=18)	16.7	72.2	5.6	5.6
	運輸業 (N=38)	15.8	42.1	28.9	13.2
	情報通信業 (N=34)	20.6	64.7	11.8	2.9
	その他サービス業 (N=177)	14.1	66.1	13.6	6.2
企業規模別	大企業 (N=48)	20.8	64.6	8.3	6.3
	中小企業 (N=506)	13.4	64.4	15.4	6.7
	うち小規模企業 (N=89)	16.9	59.6	10.1	13.5

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

⑤ 長時間労働是正の具体的な取組

長時間労働の是正に取り組んでいると回答した企業（554社）の具体的な取組は、第1位「効率性向上のための指導の徹底」（56.7%）が6割弱を占め最も多く、次いで、第2位「効率化に向けた人員配置の見直し」（46.4%）、第3位「勤務形態など働き方の変更」（40.1%）が、以上が4割を超える。また、「研修などによる管理職や社員の能力向上」（24.7%）、「生産性向上に向けた設備投資」が2割台で続く（図36）。

業種別にみると、「効率性向上のための指導の徹底」では情報通信業（61.8%）、建設業（61.6%）、飲食・宿泊サービス業（61.1%）が、「効率化に向けた人員配置の見直し」では製造業（56.3%）が、「勤務形態など働き方の変更」では飲食・宿泊サービス業（55.6%）がそれぞれ他を上回っている（表14）。

企業の規模別にみると、「効率性向上のための指導の徹底」では大企業（70.8%）が中小企業（55.3%）を上回っている。「効率化に向けた人員配置の見直し」は大きな違いはみられない。また、「勤務形態など働き方の変更」は中小企業（40.5%）が大企業（35.4%）を上回っている。中小企業のうち小規模企業は、いずれの項目も中小企業を下回っている（表14）。

図36 長時間労働是正の具体的な取組（当てはまるもの全て）

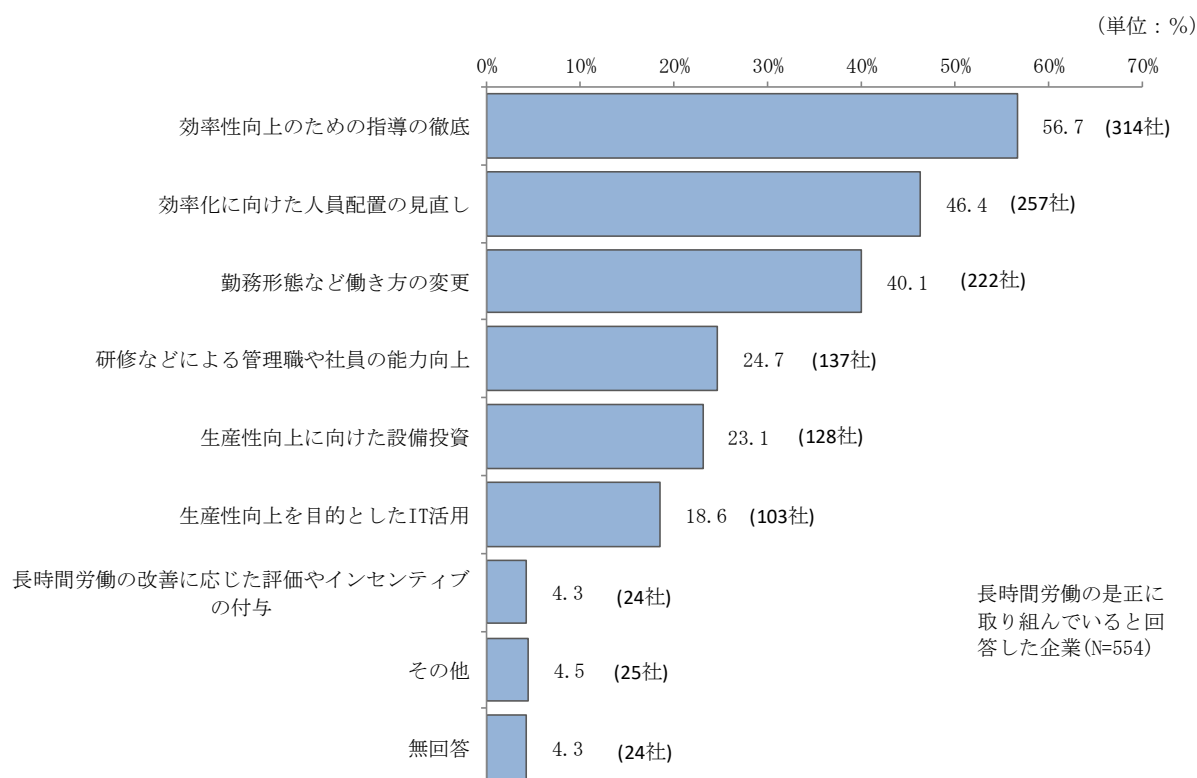


表 14 長時間労働是正の具体的な取組（業種別・企業規模別）

(単位：%)

		効率性向上のための指導の徹底	効率化に向けた人員配置の見直し	勤務形態など働き方の変更	研修などによる管理職や社員の能力向上	生産性向上に向けた設備投資	生産性向上を目的としたIT活用	長時間労働の改善に応じた評価やインセンティブの付与	その他
全業種 (N=554)		56.7	46.4	40.1	24.7	23.1	18.6	4.3	4.5
業種別	建設業 (N=86)	61.6	43.0	38.4	26.7	19.8	17.4	7.0	5.8
	製造業 (N=64)	56.3	56.3	32.8	21.9	48.4	15.6	-	4.7
	卸売業 (N=71)	56.3	50.7	25.4	28.2	18.3	23.9	2.8	-
	小売業 (N=50)	56.0	40.0	46.0	18.0	18.0	14.0	-	6.0
	金融・保険・不動産業 (N=16)	37.5	37.5	43.8	12.5	25.0	37.5	-	-
	飲食・宿泊サービス業 (N=18)	61.1	44.4	55.6	22.2	27.8	33.3	-	-
	運輸業 (N=38)	42.1	47.4	47.4	10.5	26.3	10.5	2.6	7.9
	情報通信業 (N=34)	61.8	35.3	26.5	41.2	11.8	17.6	5.9	2.9
	その他サービス業 (N=177)	58.2	47.5	46.9	26.6	19.8	18.1	7.3	5.6
企業規模別	大企業 (N=48)	70.8	43.8	35.4	33.3	33.3	31.3	4.2	6.3
	中小企業 (N=506)	55.3	46.6	40.5	23.9	22.1	17.4	4.3	4.3
	うち小規模企業 (N=89)	44.9	36.0	39.3	18.0	18.0	13.5	2.2	10.1

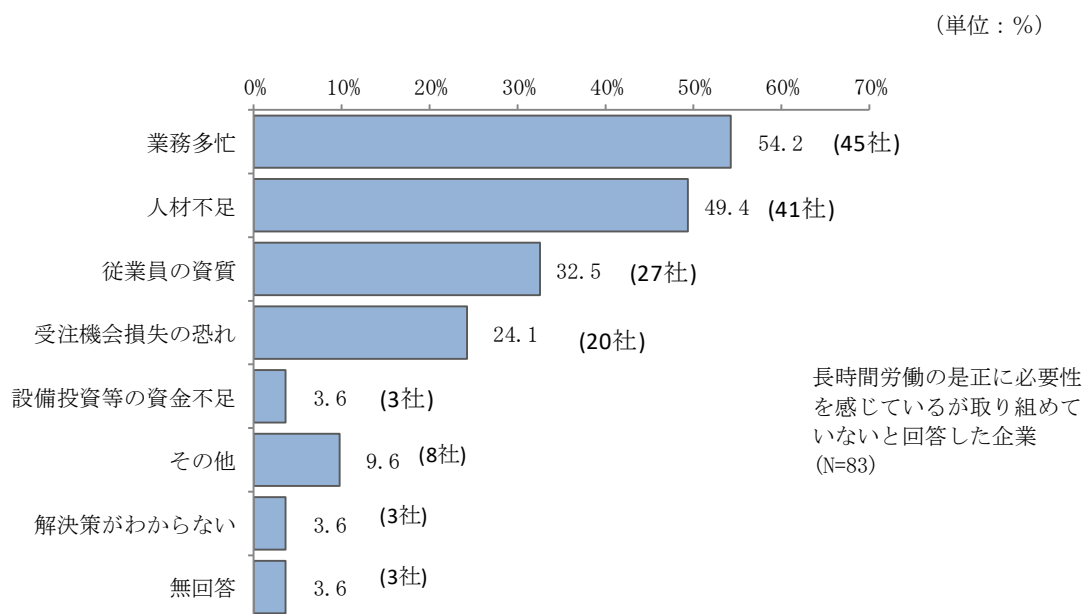
※無回答 (N=24) は数表から割愛した。

⑥ 長時間労働の是正に向けた取組を行えていない要因

長時間労働の是正の取組について「必要性を感じているが、取り組めていない」と回答した企業（83社）に、取組を行えていない要因について聞いたところ、「業務多忙」（45社）と「人材不足」（41社）が多数を占めている（図37）。

※業種別および企業の規模別については、サンプル数が少ないため分析を除外した。

図37 長時間労働の是正に向けた取組を行えていない要因（当てはまるもの全て）



⑦ 長時間労働是正に向けての行政や中小企業支援機関などに期待する支援策

長時間労働是正に向けての行政や中小企業支援機関などに期待する支援策は、第1位「人材確保に関する経営相談」(19.3%)、第2位「生産性向上に資する設備投資支援」(18.2%)、第3位「生産性向上に資するIT導入支援」(15.1%)、第4位「長時間労働是正に関するセミナー・講習会」(14.8%)、第5位「生産性工場に関する経営相談」(11.1%)の順となっている。一方、「特に求める支援策はない」とする企業は4割強を占める。(図38)。

業種別にみると、「人材確保に関する経営相談」は建設業(28.9%)と運輸業(26.1%)が、「生産性向上に資する設備投資支援」は製造業(37.8%)が、「生産性向上に資するIT導入支援」は卸売業(22.0%)が、「長時間労働是正に関するセミナー・講習会」は建設業(22.4%)と運輸業(21.7%)が、「生産性工場に関する経営相談」は飲食・宿泊サービス業が、それぞれ他を上回っている(表15)。

企業の規模別にみると、「生産性向上に資する設備投資支援」、「生産性向上に資するIT導入支援」、「長時間労働是正に関するセミナー・講習会」は大企業が、「人材確保に関する経営相談」と「生産性工場に関する経営相談」は中小企業が、それぞれ他を上回っている。中小企業のうち小規模企業は、全般に中小企業を下回っている(表15)。

図38 長時間労働是正に向けての行政や中小企業支援機関などに期待する支援策(当てはまるもの全て)
(単位:%)

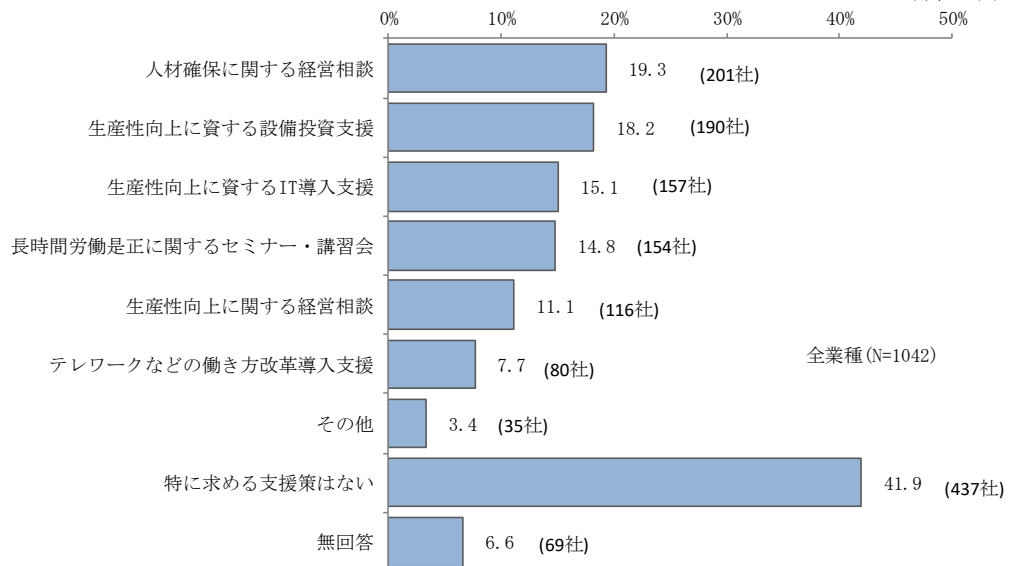


表15 長時間労働是正に向けての行政や中小企業支援機関などに期待する支援策(業種別・企業規模別)
(単位:%)

		人材確保に関する経営相談	生産性向上に資する設備投資支援	生産性向上に資するIT導入支援	長時間労働是正に関するセミナー・講習会	生産性向上に関する経営相談	テレワークなどの働き方改革導入支援	その他	特に求める支援策はない
全業種(N=1042)		19.3	18.2	15.1	14.8	11.1	7.7	3.4	41.9
業種別	建設業(N=152)	28.9	19.7	17.1	22.4	13.2	7.2	7.9	34.9
	製造業(N=111)	22.5	37.8	16.2	9.9	10.8	8.1	0.9	35.1
	卸売業(N=123)	15.4	19.5	22.0	16.3	8.9	7.3	2.4	39.8
	小売業(N=108)	8.3	11.1	9.3	8.3	7.4	7.4	0.9	52.8
	金融・保険・不動産業(N=69)	8.7	7.2	7.2	8.7	8.7	5.8	1.4	60.9
	飲食・宿泊サービス業(N=42)	19.0	11.9	11.9	7.1	14.3	-	2.4	45.2
	運輸業(N=46)	26.1	17.4	10.9	21.7	10.9	-	2.2	34.8
	情報通信業(N=52)	17.3	21.2	15.4	15.4	9.6	23.1	1.9	44.2
	その他サービス業(N=339)	20.4	15.6	15.6	15.6	12.7	8.0	4.1	41.0
企業規模別	大企業(N=56)	14.3	19.6	23.2	23.2	10.7	12.5	8.9	35.7
	中小企業(N=986)	19.6	18.2	14.6	14.3	11.2	7.4	3.0	42.3
	うち小規模企業(N=324)	13.6	13.3	7.7	7.1	7.4	4.6	3.4	54.6

※無回答(N=69)は数表から割愛した。

V 資料

縦の項目中、大企業・中小企業の別は、中小企業基本法の分類に基づくものである。また、本社の所在地により市内企業・市外企業を分類している。

表16 市内の景気

(R1年度下期)

問1. (1)R1年度下期 (R1年10月～R2年3月) は、R1年度上期 (H31年4月～R1年9月) に比べ

	企業数	上昇している	横ばい	下降している	不明	B. S. I.
全業種	1042 社	97 社 9.3 %	506 社 48.6 %	388 社 37.2 %	51 社 4.9 %	▲ 27.9
建設	152 社	18 社 11.8 %	86 社 56.6 %	41 社 27.0 %	7 社 4.6 %	▲ 15.2
製造	111 社	12 社 10.8 %	53 社 47.7 %	40 社 36.0 %	6 社 5.4 %	▲ 25.2
卸売	123 社	18 社 14.6 %	49 社 39.8 %	50 社 40.7 %	6 社 4.9 %	▲ 26.1
小売	108 社	7 社 6.5 %	45 社 41.7 %	51 社 47.2 %	5 社 4.6 %	▲ 40.7
金融・保険・不動産	69 社	5 社 7.2 %	39 社 56.5 %	21 社 30.4 %	4 社 5.8 %	▲ 23.2
飲食・宿泊サービス	42 社	3 社 7.1 %	14 社 33.3 %	24 社 57.1 %	1 社 2.4 %	▲ 50.0
運輸	46 社	2 社 4.3 %	17 社 37.0 %	27 社 58.7 %	0 社 0.0 %	▲ 54.4
情報通信	52 社	5 社 9.6 %	30 社 57.7 %	14 社 26.9 %	3 社 5.8 %	▲ 17.3
その他サービス	339 社	27 社 8.0 %	173 社 51.0 %	120 社 35.4 %	19 社 5.6 %	▲ 27.4
大企業	56 社	2 社 3.6 %	31 社 55.4 %	20 社 35.7 %	3 社 5.4 %	▲ 32.1
中小企業	986 社	95 社 9.6 %	475 社 48.2 %	368 社 37.3 %	48 社 4.9 %	▲ 27.7
うち小規模企業	324 社	28 社 8.6 %	155 社 47.8 %	126 社 38.9 %	15 社 4.6 %	▲ 30.3
市内企業	991 社	92 社 9.3 %	481 社 48.5 %	371 社 37.4 %	47 社 4.7 %	▲ 28.1
大企業	36 社	1 社 2.8 %	19 社 52.8 %	15 社 41.7 %	1 社 2.8 %	▲ 38.9
中小企業	955 社	91 社 9.5 %	462 社 48.4 %	356 社 37.3 %	46 社 4.8 %	▲ 27.8
うち小規模企業	321 社	28 社 8.7 %	153 社 47.7 %	125 社 38.9 %	15 社 4.7 %	▲ 30.2
市外企業	51 社	5 社 9.8 %	25 社 49.0 %	17 社 33.3 %	4 社 7.8 %	▲ 23.5
大企業	20 社	1 社 5.0 %	12 社 60.0 %	5 社 25.0 %	2 社 10.0 %	▲ 20.0
中小企業	31 社	4 社 12.9 %	13 社 41.9 %	12 社 38.7 %	2 社 6.5 %	▲ 25.8
うち小規模企業	3 社	0 社 0.0 %	2 社 66.7 %	1 社 33.3 %	0 社 0.0 %	▲ 33.3

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表17 市内の景気

(R2年度上期)

～見通し～

(2)R2年度上期 (R2年4月～R2年9月) は、R1年度下期 (R1年10月～R2年3月) に比べ

	企業数	上昇する 見通し	横ばい	下降する 見通し	不明	B. S. I.
全業種	1042 社	107 社 10.3 %	498 社 47.8 %	336 社 32.2 %	101 社 9.7 %	▲ 21.9
建設	152 社	17 社 11.2 %	79 社 52.0 %	40 社 26.3 %	16 社 10.5 %	▲ 15.1
製造	111 社	9 社 8.1 %	52 社 46.8 %	34 社 30.6 %	16 社 14.4 %	▲ 22.5
卸売	123 社	16 社 13.0 %	55 社 44.7 %	45 社 36.6 %	7 社 5.7 %	▲ 23.6
小売	108 社	6 社 5.6 %	50 社 46.3 %	43 社 39.8 %	9 社 8.3 %	▲ 34.2
金融・保険・不動産	69 社	11 社 15.9 %	34 社 49.3 %	20 社 29.0 %	4 社 5.8 %	▲ 13.1
飲食・宿泊サービス	42 社	5 社 11.9 %	17 社 40.5 %	16 社 38.1 %	4 社 9.5 %	▲ 26.2
運輸	46 社	6 社 13.0 %	19 社 41.3 %	16 社 34.8 %	5 社 10.9 %	▲ 21.8
情報通信	52 社	7 社 13.5 %	23 社 44.2 %	18 社 34.6 %	4 社 7.7 %	▲ 21.1
その他サービス	339 社	30 社 8.8 %	169 社 49.9 %	104 社 30.7 %	36 社 10.6 %	▲ 21.9
大企業	56 社	5 社 8.9 %	34 社 60.7 %	13 社 23.2 %	4 社 7.1 %	▲ 14.3
中小企業	986 社	102 社 10.3 %	464 社 47.1 %	323 社 32.8 %	97 社 9.8 %	▲ 22.5
うち小規模企業	324 社	28 社 8.6 %	152 社 46.9 %	107 社 33.0 %	37 社 11.4 %	▲ 24.4
市内企業	991 社	101 社 10.2 %	476 社 48.0 %	320 社 32.3 %	94 社 9.5 %	▲ 22.1
大企業	36 社	4 社 11.1 %	24 社 66.7 %	6 社 16.7 %	2 社 5.6 %	▲ 5.6
中小企業	955 社	97 社 10.2 %	452 社 47.3 %	314 社 32.9 %	92 社 9.6 %	▲ 22.7
うち小規模企業	321 社	28 社 8.7 %	151 社 47.0 %	106 社 33.0 %	36 社 11.2 %	▲ 24.3
市外企業	51 社	6 社 11.8 %	22 社 43.1 %	16 社 31.4 %	7 社 13.7 %	▲ 19.6
大企業	20 社	1 社 5.0 %	10 社 50.0 %	7 社 35.0 %	2 社 10.0 %	▲ 30.0
中小企業	31 社	5 社 16.1 %	12 社 38.7 %	9 社 29.0 %	5 社 16.1 %	▲ 12.9
うち小規模企業	3 社	0 社 0.0 %	1 社 33.3 %	1 社 33.3 %	1 社 33.3 %	▲ 33.3

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表18 業界の景気

(R1年度下期)

問2. (1)R1年度下期 (R1年10月～R2年3月) は、R1年度上期 (H31年4月～R1年9月) に比べ

	企業数	上昇して いる	横ばい	下降して いる	不明	B. S. I.
全業種	1042 社	82 社 7.9 %	494 社 47.4 %	420 社 40.3 %	46 社 4.4 %	▲ 32.4
建設	152 社	17 社 11.2 %	84 社 55.3 %	46 社 30.3 %	5 社 3.3 %	▲ 19.1
製造	111 社	8 社 7.2 %	49 社 44.1 %	50 社 45.0 %	4 社 3.6 %	▲ 37.8
卸売	123 社	7 社 5.7 %	54 社 43.9 %	60 社 48.8 %	2 社 1.6 %	▲ 43.1
小売	108 社	5 社 4.6 %	35 社 32.4 %	62 社 57.4 %	6 社 5.6 %	▲ 52.8
金融・保険・不動産	69 社	8 社 11.6 %	37 社 53.6 %	21 社 30.4 %	3 社 4.3 %	▲ 18.8
飲食・宿泊サービス	42 社	4 社 9.5 %	11 社 26.2 %	27 社 64.3 %	0 社 0.0 %	▲ 54.8
運輸	46 社	2 社 4.3 %	16 社 34.8 %	27 社 58.7 %	1 社 2.2 %	▲ 54.4
情報通信	52 社	10 社 19.2 %	32 社 61.5 %	8 社 15.4 %	2 社 3.8 %	3.8
その他サービス	339 社	21 社 6.2 %	176 社 51.9 %	119 社 35.1 %	23 社 6.8 %	▲ 28.9
大企業	56 社	9 社 16.1 %	27 社 48.2 %	20 社 35.7 %	0 社 0.0 %	▲ 19.6
中小企業	986 社	73 社 7.4 %	467 社 47.4 %	400 社 40.6 %	46 社 4.7 %	▲ 33.2
うち小規模企業	324 社	23 社 7.1 %	142 社 43.8 %	140 社 43.2 %	19 社 5.9 %	▲ 36.1
市内企業	991 社	76 社 7.7 %	471 社 47.5 %	400 社 40.4 %	44 社 4.4 %	▲ 32.7
大企業	36 社	3 社 8.3 %	20 社 55.6 %	13 社 36.1 %	0 社 0.0 %	▲ 27.8
中小企業	955 社	73 社 7.6 %	451 社 47.2 %	387 社 40.5 %	44 社 4.6 %	▲ 32.9
うち小規模企業	321 社	23 社 7.2 %	140 社 43.6 %	139 社 43.3 %	19 社 5.9 %	▲ 36.1
市外企業	51 社	6 社 11.8 %	23 社 45.1 %	20 社 39.2 %	2 社 3.9 %	▲ 27.4
大企業	20 社	6 社 30.0 %	7 社 35.0 %	7 社 35.0 %	0 社 0.0 %	▲ 5.0
中小企業	31 社	0 社 0.0 %	16 社 51.6 %	13 社 41.9 %	2 社 6.5 %	▲ 41.9
うち小規模企業	3 社	0 社 0.0 %	2 社 66.7 %	1 社 33.3 %	0 社 0.0 %	▲ 33.3

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表19 業界の景気

(R2年度上期)

～見通し～

(2)R2年度上期 (R2年4月～R2年9月) は、R1年度下期 (R1年10月～R2年3月) に比べ

	企業数	上昇する 見通し	横ばい	下降する 見通し	不明	B. S. I.
全業種	1042 社	102 社 9.8 %	495 社 47.5 %	333 社 32.0 %	112 社 10.7 %	▲ 22.2
建設	152 社	19 社 12.5 %	79 社 52.0 %	37 社 24.3 %	17 社 11.2 %	▲ 11.8
製造	111 社	6 社 5.4 %	50 社 45.0 %	39 社 35.1 %	16 社 14.4 %	▲ 29.7
卸売	123 社	11 社 8.9 %	60 社 48.8 %	44 社 35.8 %	8 社 6.5 %	▲ 26.9
小売	108 社	7 社 6.5 %	35 社 32.4 %	55 社 50.9 %	11 社 10.2 %	▲ 44.4
金融・保険・不動産	69 社	11 社 15.9 %	39 社 56.5 %	15 社 21.7 %	4 社 5.8 %	▲ 5.8
飲食・宿泊サービス	42 社	5 社 11.9 %	13 社 31.0 %	18 社 42.9 %	6 社 14.3 %	▲ 31.0
運輸	46 社	6 社 13.0 %	19 社 41.3 %	16 社 34.8 %	5 社 10.9 %	▲ 21.8
情報通信	52 社	7 社 13.5 %	27 社 51.9 %	13 社 25.0 %	5 社 9.6 %	▲ 11.5
その他サービス	339 社	30 社 8.8 %	173 社 51.0 %	96 社 28.3 %	40 社 11.8 %	▲ 19.5
大企業	56 社	9 社 16.1 %	29 社 51.8 %	13 社 23.2 %	5 社 8.9 %	▲ 7.1
中小企業	986 社	93 社 9.4 %	466 社 47.3 %	320 社 32.5 %	107 社 10.9 %	▲ 23.1
うち小規模企業	324 社	28 社 8.6 %	135 社 41.7 %	116 社 35.8 %	45 社 13.9 %	▲ 27.2
市内企業	991 社	95 社 9.6 %	475 社 47.9 %	314 社 31.7 %	107 社 10.8 %	▲ 22.1
大企業	36 社	5 社 13.9 %	23 社 63.9 %	6 社 16.7 %	2 社 5.6 %	▲ 2.8
中小企業	955 社	90 社 9.4 %	452 社 47.3 %	308 社 32.3 %	105 社 11.0 %	▲ 22.9
うち小規模企業	321 社	28 社 8.7 %	134 社 41.7 %	115 社 35.8 %	44 社 13.7 %	▲ 27.1
市外企業	51 社	7 社 13.7 %	20 社 39.2 %	19 社 37.3 %	5 社 9.8 %	▲ 23.6
大企業	20 社	4 社 20.0 %	6 社 30.0 %	7 社 35.0 %	3 社 15.0 %	▲ 15.0
中小企業	31 社	3 社 9.7 %	14 社 45.2 %	12 社 38.7 %	2 社 6.5 %	▲ 29.0
うち小規模企業	3 社	0 社 0.0 %	1 社 33.3 %	1 社 33.3 %	1 社 33.3 %	▲ 33.3

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表20

経営状況

(R1年度下期)

問3. (1)R1年度下期 (R1年10月～R2年3月) の貴社の経営は、前年度同期 (H30年10月～H31年3月) に比べ

	企業数	経営が 好転	経営が やや好転	経営は変 わらない	経営が やや悪化	経営が 悪化	無回答	B. S. I.
全業種	1042 社	66 社 6.3 %	194 社 18.6 %	487 社 46.7 %	224 社 21.5 %	70 社 6.7 %	1 社 0.1 %	▲ 3.3
建設	152 社	13 社 8.6 %	28 社 18.4 %	84 社 55.3 %	23 社 15.1 %	4 社 2.6 %	0 社 0.0 %	9.3
製造	111 社	12 社 10.8 %	21 社 18.9 %	42 社 37.8 %	26 社 23.4 %	9 社 8.1 %	1 社 0.9 %	▲ 1.8
卸売	123 社	6 社 4.9 %	27 社 22.0 %	58 社 47.2 %	24 社 19.5 %	8 社 6.5 %	0 社 0.0 %	0.9
小売	108 社	5 社 4.6 %	18 社 16.7 %	46 社 42.6 %	30 社 27.8 %	9 社 8.3 %	0 社 0.0 %	▲ 14.8
金融・保険・不動産	69 社	3 社 4.3 %	12 社 17.4 %	43 社 62.3 %	9 社 13.0 %	2 社 2.9 %	0 社 0.0 %	5.8
飲食・宿泊サービス	42 社	1 社 2.4 %	11 社 26.2 %	12 社 28.6 %	11 社 26.2 %	7 社 16.7 %	0 社 0.0 %	▲ 14.3
運輸	46 社	3 社 6.5 %	11 社 23.9 %	16 社 34.8 %	14 社 30.4 %	2 社 4.3 %	0 社 0.0 %	▲ 4.3
情報通信	52 社	4 社 7.7 %	10 社 19.2 %	28 社 53.8 %	10 社 19.2 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	7.7
その他サービス	339 社	19 社 5.6 %	56 社 16.5 %	158 社 46.6 %	77 社 22.7 %	29 社 8.6 %	0 社 0.0 %	▲ 9.2
大企業	56 社	3 社 5.4 %	13 社 23.2 %	25 社 44.6 %	13 社 23.2 %	1 社 1.8 %	1 社 1.8 %	3.6
中小企業	986 社	63 社 6.4 %	181 社 18.4 %	462 社 46.9 %	211 社 21.4 %	69 社 7.0 %	0 社 0.0 %	▲ 3.6
うち小規模企業	324 社	21 社 6.5 %	50 社 15.4 %	154 社 47.5 %	71 社 21.9 %	28 社 8.6 %	0 社 0.0 %	▲ 8.6
市内企業	991 社	64 社 6.5 %	182 社 18.4 %	464 社 46.8 %	213 社 21.5 %	68 社 6.9 %	0 社 0.0 %	▲ 3.5
大企業	36 社	2 社 5.6 %	8 社 22.2 %	17 社 47.2 %	8 社 22.2 %	1 社 2.8 %	0 社 0.0 %	2.8
中小企業	955 社	62 社 6.5 %	174 社 18.2 %	447 社 46.8 %	205 社 21.5 %	67 社 7.0 %	0 社 0.0 %	▲ 3.8
うち小規模企業	321 社	21 社 6.5 %	50 社 15.6 %	153 社 47.7 %	70 社 21.8 %	27 社 8.4 %	0 社 0.0 %	▲ 8.1
市外企業	51 社	2 社 3.9 %	12 社 23.5 %	23 社 45.1 %	11 社 21.6 %	2 社 3.9 %	1 社 2.0 %	1.9
大企業	20 社	1 社 5.0 %	5 社 25.0 %	8 社 40.0 %	5 社 25.0 %	0 社 0.0 %	1 社 5.0 %	5.0
中小企業	31 社	1 社 3.2 %	7 社 22.6 %	15 社 48.4 %	6 社 19.4 %	2 社 6.5 %	0 社 0.0 %	▲ 0.1
うち小規模企業	3 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 33.3 %	1 社 33.3 %	1 社 33.3 %	0 社 0.0 %	▲ 66.6

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表21 経営状況

(R2年度上期)

～見通し～

(2)R2年度上期 (R2年4月～R2年9月) の貴社の経営は、前年度同期 (H31年4月～R1年9月) に比べ

	企業数	経営が好転する見通し	経営がやや好転する見通し	経営は変わらない	経営がやや悪化する見通し	経営が悪化する見通し	無回答	B. S. I.
全業種	1042 社	42 社 4.0 %	163 社 15.6 %	516 社 49.5 %	266 社 25.5 %	48 社 4.6 %	7 社 0.7 %	▲ 10.5
建設	152 社	6 社 3.9 %	20 社 13.2 %	83 社 54.6 %	37 社 24.3 %	4 社 2.6 %	2 社 1.3 %	▲ 9.8
製造	111 社	6 社 5.4 %	25 社 22.5 %	46 社 41.4 %	25 社 22.5 %	6 社 5.4 %	3 社 2.7 %	0.0
卸売	123 社	5 社 4.1 %	20 社 16.3 %	62 社 50.4 %	30 社 24.4 %	5 社 4.1 %	1 社 0.8 %	▲ 8.1
小売	108 社	5 社 4.6 %	10 社 9.3 %	52 社 48.1 %	35 社 32.4 %	6 社 5.6 %	0 社 0.0 %	▲ 24.1
金融・保険・不動産	69 社	3 社 4.3 %	12 社 17.4 %	37 社 53.6 %	15 社 21.7 %	2 社 2.9 %	0 社 0.0 %	▲ 2.9
飲食・宿泊サービス	42 社	3 社 7.1 %	7 社 16.7 %	12 社 28.6 %	15 社 35.7 %	5 社 11.9 %	0 社 0.0 %	▲ 23.8
運輸	46 社	3 社 6.5 %	8 社 17.4 %	21 社 45.7 %	12 社 26.1 %	1 社 2.2 %	1 社 2.2 %	▲ 4.4
情報通信	52 社	3 社 5.8 %	8 社 15.4 %	26 社 50.0 %	15 社 28.8 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	▲ 7.6
その他サービス	339 社	8 社 2.4 %	53 社 15.6 %	177 社 52.2 %	82 社 24.2 %	19 社 5.6 %	0 社 0.0 %	▲ 11.8
大企業	56 社	0 社 0.0 %	16 社 28.6 %	30 社 53.6 %	9 社 16.1 %	0 社 0.0 %	1 社 1.8 %	12.5
中小企業	986 社	42 社 4.3 %	147 社 14.9 %	486 社 49.3 %	257 社 26.1 %	48 社 4.9 %	6 社 0.6 %	▲ 11.8
うち小規模企業	324 社	15 社 4.6 %	35 社 10.8 %	154 社 47.5 %	95 社 29.3 %	22 社 6.8 %	3 社 0.9 %	▲ 20.7
市内企業	991 社	41 社 4.1 %	146 社 14.7 %	496 社 50.1 %	255 社 25.7 %	47 社 4.7 %	6 社 0.6 %	▲ 11.6
大企業	36 社	0 社 0.0 %	9 社 25.0 %	22 社 61.1 %	5 社 13.9 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	11.1
中小企業	955 社	41 社 4.3 %	137 社 14.3 %	474 社 49.6 %	250 社 26.2 %	47 社 4.9 %	6 社 0.6 %	▲ 12.5
うち小規模企業	321 社	15 社 4.7 %	34 社 10.6 %	153 社 47.7 %	94 社 29.3 %	22 社 6.9 %	3 社 0.9 %	▲ 20.9
市外企業	51 社	1 社 2.0 %	17 社 33.3 %	20 社 39.2 %	11 社 21.6 %	1 社 2.0 %	1 社 2.0 %	11.7
大企業	20 社	0 社 0.0 %	7 社 35.0 %	8 社 40.0 %	4 社 20.0 %	0 社 0.0 %	1 社 5.0 %	15.0
中小企業	31 社	1 社 3.2 %	10 社 32.3 %	12 社 38.7 %	7 社 22.6 %	1 社 3.2 %	0 社 0.0 %	9.7
うち小規模企業	3 社	0 社 0.0 %	1 社 33.3 %	1 社 33.3 %	1 社 33.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表22 売上（生産）高

(R1年度下期)

問4. (1)R1年度下期（R1年10月～R2年3月）は、前年度同期（H30年10月～H31年3月）に比べ

	企業数	増加して いる	横ばい	減少して いる	無回答	B. S. I.
全業種	1042 社	255 社 24.5 %	422 社 40.5 %	362 社 34.7 %	3 社 0.3 %	▲ 10.2
建設	152 社	33 社 21.7 %	69 社 45.4 %	50 社 32.9 %	0 社 0.0 %	▲ 11.2
製造	111 社	32 社 28.8 %	38 社 34.2 %	40 社 36.0 %	1 社 0.9 %	▲ 7.2
卸売	123 社	33 社 26.8 %	46 社 37.4 %	44 社 35.8 %	0 社 0.0 %	▲ 9.0
小売	108 社	21 社 19.4 %	39 社 36.1 %	47 社 43.5 %	1 社 0.9 %	▲ 24.1
金融・保険・不動産	69 社	16 社 23.2 %	38 社 55.1 %	15 社 21.7 %	0 社 0.0 %	1.5
飲食・宿泊サービス	42 社	11 社 26.2 %	12 社 28.6 %	19 社 45.2 %	0 社 0.0 %	▲ 19.0
運輸	46 社	15 社 32.6 %	14 社 30.4 %	17 社 37.0 %	0 社 0.0 %	▲ 4.4
情報通信	52 社	18 社 34.6 %	16 社 30.8 %	17 社 32.7 %	1 社 1.9 %	1.9
その他サービス	339 社	76 社 22.4 %	150 社 44.2 %	113 社 33.3 %	0 社 0.0 %	▲ 10.9
大企業	56 社	18 社 32.1 %	23 社 41.1 %	14 社 25.0 %	1 社 1.8 %	7.1
中小企業	986 社	237 社 24.0 %	399 社 40.5 %	348 社 35.3 %	2 社 0.2 %	▲ 11.3
うち小規模企業	324 社	58 社 17.9 %	141 社 43.5 %	123 社 38.0 %	2 社 0.6 %	▲ 20.1
市内企業	991 社	243 社 24.5 %	401 社 40.5 %	345 社 34.8 %	2 社 0.2 %	▲ 10.3
大企業	36 社	12 社 33.3 %	15 社 41.7 %	9 社 25.0 %	0 社 0.0 %	8.3
中小企業	955 社	231 社 24.2 %	386 社 40.4 %	336 社 35.2 %	2 社 0.2 %	▲ 11.0
うち小規模企業	321 社	58 社 18.1 %	139 社 43.3 %	122 社 38.0 %	2 社 0.6 %	▲ 19.9
市外企業	51 社	12 社 23.5 %	21 社 41.2 %	17 社 33.3 %	1 社 2.0 %	▲ 9.8
大企業	20 社	6 社 30.0 %	8 社 40.0 %	5 社 25.0 %	1 社 5.0 %	5.0
中小企業	31 社	6 社 19.4 %	13 社 41.9 %	12 社 38.7 %	0 社 0.0 %	▲ 19.3
うち小規模企業	3 社	0 社 0.0 %	2 社 66.7 %	1 社 33.3 %	0 社 0.0 %	▲ 33.3

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表23 売上（生産）高

(R2年度上期)

～見通し～

(2)R2年度上期（R2年4月～R2年9月）は、前年度同期（H31年4月～R1年9月）に比べ

	企業数	増加する 見通し	横ばい	減少する 見通し	無回答	B. S. I.
全業種	1042 社	159 社 15.3 %	544 社 52.2 %	334 社 32.1 %	5 社 0.5 %	▲ 16.8
建設	152 社	18 社 11.8 %	89 社 58.6 %	44 社 28.9 %	1 社 0.7 %	▲ 17.1
製造	111 社	18 社 16.2 %	61 社 55.0 %	30 社 27.0 %	2 社 1.8 %	▲ 10.8
卸売	123 社	21 社 17.1 %	64 社 52.0 %	38 社 30.9 %	0 社 0.0 %	▲ 13.8
小売	108 社	17 社 15.7 %	45 社 41.7 %	45 社 41.7 %	1 社 0.9 %	▲ 26.0
金融・保険・不動産	69 社	11 社 15.9 %	42 社 60.9 %	16 社 23.2 %	0 社 0.0 %	▲ 7.3
飲食・宿泊サービス	42 社	10 社 23.8 %	12 社 28.6 %	20 社 47.6 %	0 社 0.0 %	▲ 23.8
運輸	46 社	9 社 19.6 %	20 社 43.5 %	17 社 37.0 %	0 社 0.0 %	▲ 17.4
情報通信	52 社	12 社 23.1 %	26 社 50.0 %	14 社 26.9 %	0 社 0.0 %	▲ 3.8
その他サービス	339 社	43 社 12.7 %	185 社 54.6 %	110 社 32.4 %	1 社 0.3 %	▲ 19.7
大企業	56 社	10 社 17.9 %	30 社 53.6 %	15 社 26.8 %	1 社 1.8 %	▲ 8.9
中小企業	986 社	149 社 15.1 %	514 社 52.1 %	319 社 32.4 %	4 社 0.4 %	▲ 17.3
うち小規模企業	324 社	28 社 8.6 %	175 社 54.0 %	117 社 36.1 %	4 社 1.2 %	▲ 27.5
市内企業	991 社	149 社 15.0 %	520 社 52.5 %	318 社 32.1 %	4 社 0.4 %	▲ 17.1
大企業	36 社	6 社 16.7 %	21 社 58.3 %	9 社 25.0 %	0 社 0.0 %	▲ 8.3
中小企業	955 社	143 社 15.0 %	499 社 52.3 %	309 社 32.4 %	4 社 0.4 %	▲ 17.4
うち小規模企業	321 社	28 社 8.7 %	173 社 53.9 %	116 社 36.1 %	4 社 1.2 %	▲ 27.4
市外企業	51 社	10 社 19.6 %	24 社 47.1 %	16 社 31.4 %	1 社 2.0 %	▲ 11.8
大企業	20 社	4 社 20.0 %	9 社 45.0 %	6 社 30.0 %	1 社 5.0 %	▲ 10.0
中小企業	31 社	6 社 19.4 %	15 社 48.4 %	10 社 32.3 %	0 社 0.0 %	▲ 12.9
うち小規模企業	3 社	0 社 0.0 %	2 社 66.7 %	1 社 33.3 %	0 社 0.0 %	▲ 33.3

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表24 経常利益

(R1年度下期)

問5. (1)R1年度下期 (R1年10月～R2年3月) は、前年度同期 (H30年10月～H31年3月) に比べ

	企業数	増加している	横ばい	減少している	無回答	B. S. I.
全業種	1042 社	211 社 20.2 %	446 社 42.8 %	376 社 36.1 %	9 社 0.9 %	▲ 15.9
建設	152 社	28 社 18.4 %	79 社 52.0 %	45 社 29.6 %	0 社 0.0 %	▲ 11.2
製造	111 社	25 社 22.5 %	41 社 36.9 %	44 社 39.6 %	1 社 0.9 %	▲ 17.1
卸売	123 社	25 社 20.3 %	46 社 37.4 %	50 社 40.7 %	2 社 1.6 %	▲ 20.4
小売	108 社	18 社 16.7 %	38 社 35.2 %	49 社 45.4 %	3 社 2.8 %	▲ 28.7
金融・保険・不動産	69 社	16 社 23.2 %	39 社 56.5 %	14 社 20.3 %	0 社 0.0 %	2.9
飲食・宿泊サービス	42 社	10 社 23.8 %	11 社 26.2 %	21 社 50.0 %	0 社 0.0 %	▲ 26.2
運輸	46 社	10 社 21.7 %	16 社 34.8 %	20 社 43.5 %	0 社 0.0 %	▲ 21.8
情報通信	52 社	13 社 25.0 %	24 社 46.2 %	14 社 26.9 %	1 社 1.9 %	▲ 1.9
その他サービス	339 社	66 社 19.5 %	152 社 44.8 %	119 社 35.1 %	2 社 0.6 %	▲ 15.6
大企業	56 社	16 社 28.6 %	24 社 42.9 %	15 社 26.8 %	1 社 1.8 %	1.8
中小企業	986 社	195 社 19.8 %	422 社 42.8 %	361 社 36.6 %	8 社 0.8 %	▲ 16.8
うち小規模企業	324 社	60 社 18.5 %	138 社 42.6 %	124 社 38.3 %	2 社 0.6 %	▲ 19.8
市内企業	991 社	201 社 20.3 %	424 社 42.8 %	358 社 36.1 %	8 社 0.8 %	▲ 15.8
大企業	36 社	11 社 30.6 %	14 社 38.9 %	11 社 30.6 %	0 社 0.0 %	0.0
中小企業	955 社	190 社 19.9 %	410 社 42.9 %	347 社 36.3 %	8 社 0.8 %	▲ 16.4
うち小規模企業	321 社	60 社 18.7 %	137 社 42.7 %	122 社 38.0 %	2 社 0.6 %	▲ 19.3
市外企業	51 社	10 社 19.6 %	22 社 43.1 %	18 社 35.3 %	1 社 2.0 %	▲ 15.7
大企業	20 社	5 社 25.0 %	10 社 50.0 %	4 社 20.0 %	1 社 5.0 %	5.0
中小企業	31 社	5 社 16.1 %	12 社 38.7 %	14 社 45.2 %	0 社 0.0 %	▲ 29.1
うち小規模企業	3 社	0 社 0.0 %	1 社 33.3 %	2 社 66.7 %	0 社 0.0 %	▲ 66.7

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表25 経常利益

(R2年度上期)

～見通し～

(2)R2年度上期 (R2年4月～R2年9月) は、前年度同期 (H31年4月～R1年9月) に比べ

	企業数	増加する 見通し	横ばい	減少する 見通し	無回答	B. S. I.
全業種	1042 社	137 社 13.1 %	536 社 51.4 %	360 社 34.5 %	9 社 0.9 %	▲ 21.4
建設	152 社	14 社 9.2 %	90 社 59.2 %	47 社 30.9 %	1 社 0.7 %	▲ 21.7
製造	111 社	17 社 15.3 %	56 社 50.5 %	36 社 32.4 %	2 社 1.8 %	▲ 17.1
卸売	123 社	17 社 13.8 %	66 社 53.7 %	38 社 30.9 %	2 社 1.6 %	▲ 17.1
小売	108 社	12 社 11.1 %	46 社 42.6 %	47 社 43.5 %	3 社 2.8 %	▲ 32.4
金融・保険・不動産	69 社	14 社 20.3 %	37 社 53.6 %	18 社 26.1 %	0 社 0.0 %	▲ 5.8
飲食・宿泊サービス	42 社	7 社 16.7 %	11 社 26.2 %	24 社 57.1 %	0 社 0.0 %	▲ 40.4
運輸	46 社	9 社 19.6 %	21 社 45.7 %	16 社 34.8 %	0 社 0.0 %	▲ 15.2
情報通信	52 社	8 社 15.4 %	28 社 53.8 %	16 社 30.8 %	0 社 0.0 %	▲ 15.4
その他サービス	339 社	39 社 11.5 %	181 社 53.4 %	118 社 34.8 %	1 社 0.3 %	▲ 23.3
大企業	56 社	10 社 17.9 %	30 社 53.6 %	15 社 26.8 %	1 社 1.8 %	▲ 8.9
中小企業	986 社	127 社 12.9 %	506 社 51.3 %	345 社 35.0 %	8 社 0.8 %	▲ 22.1
うち小規模企業	324 社	30 社 9.3 %	163 社 50.3 %	128 社 39.5 %	3 社 0.9 %	▲ 30.2
市内企業	991 社	126 社 12.7 %	512 社 51.7 %	345 社 34.8 %	8 社 0.8 %	▲ 22.1
大企業	36 社	5 社 13.9 %	21 社 58.3 %	10 社 27.8 %	0 社 0.0 %	▲ 13.9
中小企業	955 社	121 社 12.7 %	491 社 51.4 %	335 社 35.1 %	8 社 0.8 %	▲ 22.4
うち小規模企業	321 社	30 社 9.3 %	161 社 50.2 %	127 社 39.6 %	3 社 0.9 %	▲ 30.3
市外企業	51 社	11 社 21.6 %	24 社 47.1 %	15 社 29.4 %	1 社 2.0 %	▲ 7.8
大企業	20 社	5 社 25.0 %	9 社 45.0 %	5 社 25.0 %	1 社 5.0 %	0.0
中小企業	31 社	6 社 19.4 %	15 社 48.4 %	10 社 32.3 %	0 社 0.0 %	▲ 12.9
うち小規模企業	3 社	0 社 0.0 %	2 社 66.7 %	1 社 33.3 %	0 社 0.0 %	▲ 33.3

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

(R1年度下期)

問4. (1) × 問5. (1) (クロス集計)

【貴社の売上高（生産高）】

問4. (1) R1年度下期は、前年度同期に比べ・・・①

【貴社の経常利益】

問5. (1) R1年度下期は、前年度同期に比べ・・・②

※()内数値は前回調査

② \ ①		売上高（生産高）				
		計	増加	横ばい	減少	無回答
経常利益	計	1,033社 100.0% (100.0%)	253社 24.5% (26.9%)	419社 40.6% (43.3%)	360社 34.8% (29.7%)	1社 0.1% (0.2%)
	増加	211社 20.4% (23.0%)	168社 16.3% (17.8%)	31社 3.0% (3.9%)	12社 1.2% (1.2%)	0社 0.0% (0.1%)
	横ばい	446社 43.3% (46.5%)	61社 5.9% (6.4%)	318社 30.8% (33.7%)	66社 6.4% (6.2%)	1社 0.2% (0.2%)
	減少	376社 36.4% (30.7%)	24社 2.3% (2.6%)	70社 6.8% (5.7%)	282社 27.3% (22.3%)	0社 0.0% (0.0%)

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

問5. (1)の無回答 (N=9) は数表から割愛した

表27 経常利益（今期と来期の比較）

問5. 問5. (1) × 問5. (2) (クロス集計)

【貴社の経常利益】

問5. (1) R1年度下期は、前年度同期に比べ・・・①

(2) R2年度上期は、前年度同期に比べ・・・②

※()内数値は前回調査

② \ ①		R1年度下期				
		計	増加	横ばい	減少	無回答
R2年度上期	計	1,033社 100.0% (100.0%)	210社 20.3% (23.0%)	444社 43.0% (46.4%)	376社 36.4% (30.6%)	3社 0.3% (0.0%)
	増加	137社 13.3% (16.7%)	86社 8.3% (11.9%)	26社 2.5% (2.8%)	25社 2.4% (1.9%)	0社 0.0% (0.0%)
	横ばい	536社 52.1% (52.5%)	82社 7.9% (8.8%)	346社 33.5% (37.5%)	106社 10.3% (6.2%)	2社 0.4% (0.0%)
	減少	360社 35.0% (30.8%)	42社 4.1% (2.2%)	72社 7.0% (6.1%)	245社 23.7% (22.5%)	1社 0.3% (0.0%)

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

問5. (2)の無回答 (N=9) は数表から割愛した

表28 資金繰り

(R1年10月～R2年3月)

問6. R1年度下期 (R1年10月～R2年3月) の貴社の資金繰りは

	企業数	楽である	どちらでもない	苦しい	無回答
全業種	1042 社	237 社 22.7 %	598 社 57.4 %	193 社 18.5 %	14 社 1.3 %
建設	152 社	42 社 27.6 %	94 社 61.8 %	15 社 9.9 %	1 社 0.7 %
製造	111 社	31 社 27.9 %	56 社 50.5 %	23 社 20.7 %	1 社 0.9 %
卸売	123 社	41 社 33.3 %	68 社 55.3 %	13 社 10.6 %	1 社 0.8 %
小売	108 社	15 社 13.9 %	66 社 61.1 %	23 社 21.3 %	4 社 3.7 %
金融・保険・不動産	69 社	13 社 18.8 %	49 社 71.0 %	6 社 8.7 %	1 社 1.4 %
飲食・宿泊サービス	42 社	6 社 14.3 %	19 社 45.2 %	16 社 38.1 %	1 社 2.4 %
運輸	46 社	7 社 15.2 %	28 社 60.9 %	11 社 23.9 %	0 社 0.0 %
情報通信	52 社	18 社 34.6 %	27 社 51.9 %	6 社 11.5 %	1 社 1.9 %
その他サービス	339 社	64 社 18.9 %	191 社 56.3 %	80 社 23.6 %	4 社 1.2 %
大企業	56 社	19 社 33.9 %	32 社 57.1 %	4 社 7.1 %	1 社 1.8 %
中小企業	986 社	218 社 22.1 %	566 社 57.4 %	189 社 19.2 %	13 社 1.3 %
うち小規模企業	324 社	61 社 18.8 %	169 社 52.2 %	91 社 28.1 %	3 社 0.9 %
市内企業	991 社	227 社 22.9 %	565 社 57.0 %	187 社 18.9 %	12 社 1.2 %
大企業	36 社	12 社 33.3 %	22 社 61.1 %	2 社 5.6 %	0 社 0.0 %
中小企業	955 社	215 社 22.5 %	543 社 56.9 %	185 社 19.4 %	12 社 1.3 %
うち小規模企業	321 社	61 社 19.0 %	168 社 52.3 %	89 社 27.7 %	3 社 0.9 %
市外企業	51 社	10 社 19.6 %	33 社 64.7 %	6 社 11.8 %	2 社 3.9 %
大企業	20 社	7 社 35.0 %	10 社 50.0 %	2 社 10.0 %	1 社 5.0 %
中小企業	31 社	3 社 9.7 %	23 社 74.2 %	4 社 12.9 %	1 社 3.2 %
うち小規模企業	3 社	0 社 0.0 %	1 社 33.3 %	2 社 66.7 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表29 設備投資（過去1年間）

(H31年2月～R2年1月)

問7. (1)これまでの1年間（H31年2月～R2年1月）に

	企業数	投資した	投資しな かった	無回答	設備投資 実施割合
全業種	1042 社	463 社 44.4 %	574 社 55.1 %	5 社 0.5 %	44.4 %
建設	152 社	61 社 40.1 %	91 社 59.9 %	0 社 0.0 %	40.1 %
製造	111 社	62 社 55.9 %	49 社 44.1 %	0 社 0.0 %	55.9 %
卸売	123 社	47 社 38.2 %	75 社 61.0 %	1 社 0.8 %	38.2 %
小売	108 社	46 社 42.6 %	60 社 55.6 %	2 社 1.9 %	42.6 %
金融・保険・不動産	69 社	27 社 39.1 %	42 社 60.9 %	0 社 0.0 %	39.1 %
飲食・宿泊サービス	42 社	20 社 47.6 %	22 社 52.4 %	0 社 0.0 %	47.6 %
運輸	46 社	28 社 60.9 %	18 社 39.1 %	0 社 0.0 %	60.9 %
情報通信	52 社	26 社 50.0 %	26 社 50.0 %	0 社 0.0 %	50.0 %
その他サービス	339 社	146 社 43.1 %	191 社 56.3 %	2 社 0.6 %	43.1 %
大企業	56 社	43 社 76.8 %	13 社 23.2 %	0 社 0.0 %	76.8 %
中小企業	986 社	420 社 42.6 %	561 社 56.9 %	5 社 0.5 %	42.6 %
うち小規模企業	324 社	96 社 29.6 %	227 社 70.1 %	1 社 0.3 %	29.6 %
市内企業	991 社	439 社 44.3 %	547 社 55.2 %	5 社 0.5 %	44.3 %
大企業	36 社	31 社 86.1 %	5 社 13.9 %	0 社 0.0 %	86.1 %
中小企業	955 社	408 社 42.7 %	542 社 56.8 %	5 社 0.5 %	42.7 %
うち小規模企業	321 社	95 社 29.6 %	225 社 70.1 %	1 社 0.3 %	29.6 %
市外企業	51 社	24 社 47.1 %	27 社 52.9 %	0 社 0.0 %	47.1 %
大企業	20 社	12 社 60.0 %	8 社 40.0 %	0 社 0.0 %	60.0 %
中小企業	31 社	12 社 38.7 %	19 社 61.3 %	0 社 0.0 %	38.7 %
うち小規模企業	3 社	1 社 33.3 %	2 社 66.7 %	0 社 0.0 %	33.3 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表30 設備投資（過去1年間）の理由

(H31年2月～R2年1月)

(2) 投資した主な理由は—

	企業数	設備の更新・改修	売上(生産)能力拡大	経営多角化	研究開発	合理化・省力化	その他
全業種	462社	317社 68.6%	55社 11.9%	20社 4.3%	11社 2.4%	31社 6.7%	28社 6.1%
建設	61社	44社 72.1%	8社 13.1%	2社 3.3%	0社 0.0%	5社 8.2%	2社 3.3%
製造	62社	47社 75.8%	8社 12.9%	2社 3.2%	1社 1.6%	3社 4.8%	1社 1.6%
卸売	47社	28社 59.6%	8社 17.0%	2社 4.3%	2社 4.3%	5社 10.6%	2社 4.3%
小売	46社	27社 58.7%	9社 19.6%	2社 4.3%	1社 2.2%	4社 8.7%	3社 6.5%
金融・保険・不動産	27社	18社 66.7%	3社 11.1%	1社 3.7%	0社 0.0%	1社 3.7%	4社 14.8%
飲食・宿泊サービス	20社	16社 80.0%	3社 15.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 5.0%	0社 0.0%
運輸	28社	22社 78.6%	1社 3.6%	3社 10.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 7.1%
情報通信	26社	18社 69.2%	0社 0.0%	1社 3.8%	3社 11.5%	1社 3.8%	3社 11.5%
その他サービス	145社	97社 66.9%	15社 10.3%	7社 4.8%	4社 2.8%	11社 7.6%	11社 7.6%
大企業	43社	33社 76.7%	6社 14.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 4.7%	2社 4.7%
中小企業	419社	284社 67.8%	49社 11.7%	20社 4.8%	11社 2.6%	29社 6.9%	26社 6.2%
うち小規模企業	96社	64社 66.7%	10社 10.4%	4社 4.2%	3社 3.1%	5社 5.2%	10社 10.4%
市内企業	438社	302社 68.9%	52社 11.9%	20社 4.6%	10社 2.3%	29社 6.6%	25社 5.7%
大企業	31社	25社 80.6%	4社 12.9%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 6.5%
中小企業	407社	277社 68.1%	48社 11.8%	20社 4.9%	10社 2.5%	29社 7.1%	23社 5.7%
うち小規模企業	95社	64社 67.4%	10社 10.5%	4社 4.2%	2社 2.1%	5社 5.3%	10社 10.5%
市外企業	24社	15社 62.5%	3社 12.5%	0社 0.0%	1社 4.2%	2社 8.3%	3社 12.5%
大企業	12社	8社 66.7%	2社 16.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 16.7%	0社 0.0%
中小企業	12社	7社 58.3%	1社 8.3%	0社 0.0%	1社 8.3%	0社 0.0%	3社 25.0%
うち小規模企業	1社	0社	0社	0社	1社	0社	0社

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表31 設備投資（今後1年間）

(R2年2月～R3年1月)

～見通し～

(3)今後1年間（R2年2月～R3年1月）に

	企業数	投資する	投資しない	無回答	設備投資実施割合
全業種	1042 社	412 社 39.5 %	607 社 58.3 %	23 社 2.2 %	39.5 %
建設	152 社	62 社 40.8 %	86 社 56.6 %	4 社 2.6 %	40.8 %
製造	111 社	59 社 53.2 %	49 社 44.1 %	3 社 2.7 %	53.2 %
卸売	123 社	39 社 31.7 %	81 社 65.9 %	3 社 2.4 %	31.7 %
小売	108 社	43 社 39.8 %	59 社 54.6 %	6 社 5.6 %	39.8 %
金融・保険・不動産	69 社	21 社 30.4 %	48 社 69.6 %	0 社 0.0 %	30.4 %
飲食・宿泊サービス	42 社	17 社 40.5 %	25 社 59.5 %	0 社 0.0 %	40.5 %
運輸	46 社	24 社 52.2 %	21 社 45.7 %	1 社 2.2 %	52.2 %
情報通信	52 社	22 社 42.3 %	30 社 57.7 %	0 社 0.0 %	42.3 %
その他サービス	339 社	125 社 36.9 %	208 社 61.4 %	6 社 1.8 %	36.9 %
大企業	56 社	43 社 76.8 %	12 社 21.4 %	1 社 1.8 %	76.8 %
中小企業	986 社	369 社 37.4 %	595 社 60.3 %	22 社 2.2 %	37.4 %
うち小規模企業	324 社	88 社 27.2 %	226 社 69.8 %	10 社 3.1 %	27.2 %
市内企業	991 社	385 社 38.8 %	585 社 59.0 %	21 社 2.1 %	38.8 %
大企業	36 社	30 社 83.3 %	5 社 13.9 %	1 社 2.8 %	83.3 %
中小企業	955 社	355 社 37.2 %	580 社 60.7 %	20 社 2.1 %	37.2 %
うち小規模企業	321 社	87 社 27.1 %	224 社 69.8 %	10 社 3.1 %	27.1 %
市外企業	51 社	27 社 52.9 %	22 社 43.1 %	2 社 3.9 %	52.9 %
大企業	20 社	13 社 65.0 %	7 社 35.0 %	0 社 0.0 %	65.0 %
中小企業	31 社	14 社 45.2 %	15 社 48.4 %	2 社 6.5 %	45.2 %
うち小規模企業	3 社	1 社 33.3 %	2 社 66.7 %	0 社 0.0 %	33.3 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表32 設備投資（今後1年間）の理由

(R2年2月～R3年1月)

～見通し～

(4) 投資する主な理由は—

	企業数	設備の更新・改修	売上（生産）能力拡大	経営多角化	研究開発	合理化・省力化	その他	無回答
全業種	412社	262社 63.6%	63社 15.3%	19社 4.6%	16社 3.9%	36社 8.7%	15社 3.6%	1社 0.2%
建設	62社	37社 59.7%	12社 19.4%	0社 0.0%	1社 1.6%	9社 14.5%	2社 3.2%	1社 1.6%
製造	59社	41社 69.5%	10社 16.9%	1社 1.7%	2社 3.4%	5社 8.5%	0社 0.0%	0社 0.0%
卸売	39社	18社 46.2%	9社 23.1%	1社 2.6%	1社 2.6%	8社 20.5%	2社 5.1%	0社 0.0%
小売	43社	25社 58.1%	9社 20.9%	3社 7.0%	1社 2.3%	3社 7.0%	2社 4.7%	0社 0.0%
金融・保険・不動産	21社	12社 57.1%	5社 23.8%	1社 4.8%	0社 0.0%	1社 4.8%	2社 9.5%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス	17社	10社 58.8%	5社 29.4%	2社 11.8%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
運輸	24社	20社 83.3%	1社 4.2%	1社 4.2%	0社 0.0%	2社 8.3%	0社 0.0%	0社 0.0%
情報通信	22社	15社 68.2%	0社 0.0%	1社 4.5%	5社 22.7%	0社 0.0%	1社 4.5%	0社 0.0%
その他サービス	125社	84社 67.2%	12社 9.6%	9社 7.2%	6社 4.8%	8社 6.4%	6社 4.8%	0社 0.0%
大企業	43社	28社 65.1%	7社 16.3%	0社 0.0%	2社 4.7%	4社 9.3%	2社 4.7%	0社 0.0%
中小企業	369社	234社 63.4%	56社 15.2%	19社 5.1%	14社 3.8%	32社 8.7%	13社 3.5%	1社 0.3%
うち小規模企業	88社	49社 55.7%	17社 19.3%	5社 5.7%	3社 3.4%	9社 10.2%	4社 4.5%	1社 1.1%
市内企業	385社	247社 64.2%	57社 14.8%	19社 4.9%	14社 3.6%	34社 8.8%	13社 3.4%	1社 0.3%
大企業	30社	21社 70.0%	4社 13.3%	0社 0.0%	1社 3.3%	2社 6.7%	2社 6.7%	0社 0.0%
中小企業	355社	226社 63.7%	53社 14.9%	19社 5.4%	13社 3.7%	32社 9.0%	11社 3.1%	1社 0.3%
うち小規模企業	87社	49社 56.3%	17社 19.5%	5社 5.7%	2社 2.3%	9社 10.3%	4社 4.6%	1社 1.1%
市外企業	27社	15社 55.6%	6社 22.2%	0社 0.0%	2社 7.4%	2社 7.4%	2社 7.4%	0社 0.0%
大企業	13社	7社 53.8%	3社 23.1%	0社 0.0%	1社 7.7%	2社 15.4%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	14社	8社 57.1%	3社 21.4%	0社 0.0%	1社 7.1%	0社 0.0%	2社 14.3%	0社 0.0%
うち小規模企業	1社	0社	0社	0社	1社	0社	0社	0社

表の構表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表33 従業員数

(R2年3月末)

問8. (1)R2年3月末現在は、前年同月 (H31年3月末) に比べ

	企業数	増加する 見込み	横ばい	減少する 見込み	無回答	B. S. I.
全業種	1042 社	172 社 16.5 %	735 社 70.5 %	124 社 11.9 %	11 社 1.1 %	4.6
建設	152 社	26 社 17.1 %	104 社 68.4 %	20 社 13.2 %	2 社 1.3 %	3.9
製造	111 社	24 社 21.6 %	72 社 64.9 %	12 社 10.8 %	3 社 2.7 %	10.8
卸売	123 社	22 社 17.9 %	90 社 73.2 %	10 社 8.1 %	1 社 0.8 %	9.8
小売	108 社	11 社 10.2 %	82 社 75.9 %	11 社 10.2 %	4 社 3.7 %	0.0
金融・保険・不動産	69 社	10 社 14.5 %	54 社 78.3 %	5 社 7.2 %	0 社 0.0 %	7.3
飲食・宿泊サービス	42 社	5 社 11.9 %	29 社 69.0 %	8 社 19.0 %	0 社 0.0 %	▲ 7.1
運輸	46 社	6 社 13.0 %	31 社 67.4 %	9 社 19.6 %	0 社 0.0 %	▲ 6.6
情報通信	52 社	19 社 36.5 %	26 社 50.0 %	7 社 13.5 %	0 社 0.0 %	23.0
その他サービス	339 社	49 社 14.5 %	247 社 72.9 %	42 社 12.4 %	1 社 0.3 %	2.1
大企業	56 社	12 社 21.4 %	38 社 67.9 %	6 社 10.7 %	0 社 0.0 %	10.7
中小企業	986 社	160 社 16.2 %	697 社 70.7 %	118 社 12.0 %	11 社 1.1 %	4.2
うち小規模企業	324 社	30 社 9.3 %	251 社 77.5 %	36 社 11.1 %	7 社 2.2 %	▲ 1.8
市内企業	991 社	162 社 16.3 %	700 社 70.6 %	118 社 11.9 %	11 社 1.1 %	4.4
大企業	36 社	9 社 25.0 %	22 社 61.1 %	5 社 13.9 %	0 社 0.0 %	11.1
中小企業	955 社	153 社 16.0 %	678 社 71.0 %	113 社 11.8 %	11 社 1.2 %	4.2
うち小規模企業	321 社	30 社 9.3 %	248 社 77.3 %	36 社 11.2 %	7 社 2.2 %	▲ 1.9
市外企業	51 社	10 社 19.6 %	35 社 68.6 %	6 社 11.8 %	0 社 0.0 %	7.8
大企業	20 社	3 社 15.0 %	16 社 80.0 %	1 社 5.0 %	0 社 0.0 %	10.0
中小企業	31 社	7 社 22.6 %	19 社 61.3 %	5 社 16.1 %	0 社 0.0 %	6.5
うち小規模企業	3 社	0 社 0.0 %	3 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表34 従業員数

(R2年3月末)

～見通し～

(2)R2年9月末現在は、前年同月 (R1年9月末) に比べ

	企業数	増加する 見通し	横ばい	減少する 見通し	無回答	B. S. I.
全業種	1042 社	214 社 20.5 %	721 社 69.2 %	93 社 8.9 %	14 社 1.3 %	11.6
建設	152 社	35 社 23.0 %	101 社 66.4 %	14 社 9.2 %	2 社 1.3 %	13.8
製造	111 社	17 社 15.3 %	82 社 73.9 %	9 社 8.1 %	3 社 2.7 %	7.2
卸売	123 社	24 社 19.5 %	88 社 71.5 %	8 社 6.5 %	3 社 2.4 %	13.0
小売	108 社	10 社 9.3 %	82 社 75.9 %	12 社 11.1 %	4 社 3.7 %	▲ 1.8
金融・保険・不動産	69 社	13 社 18.8 %	52 社 75.4 %	4 社 5.8 %	0 社 0.0 %	13.0
飲食・宿泊サービス	42 社	10 社 23.8 %	27 社 64.3 %	4 社 9.5 %	1 社 2.4 %	14.3
運輸	46 社	9 社 19.6 %	30 社 65.2 %	7 社 15.2 %	0 社 0.0 %	4.4
情報通信	52 社	25 社 48.1 %	23 社 44.2 %	4 社 7.7 %	0 社 0.0 %	40.4
その他サービス	339 社	71 社 20.9 %	236 社 69.6 %	31 社 9.1 %	1 社 0.3 %	11.8
大企業	56 社	17 社 30.4 %	34 社 60.7 %	5 社 8.9 %	0 社 0.0 %	21.5
中小企業	986 社	197 社 20.0 %	687 社 69.7 %	88 社 8.9 %	14 社 1.4 %	11.1
うち小規模企業	324 社	35 社 10.8 %	251 社 77.5 %	30 社 9.3 %	8 社 2.5 %	1.5
市内企業	991 社	199 社 20.1 %	688 社 69.4 %	90 社 9.1 %	14 社 1.4 %	11.0
大企業	36 社	12 社 33.3 %	20 社 55.6 %	4 社 11.1 %	0 社 0.0 %	22.2
中小企業	955 社	187 社 19.6 %	668 社 69.9 %	86 社 9.0 %	14 社 1.5 %	10.6
うち小規模企業	321 社	35 社 10.9 %	248 社 77.3 %	30 社 9.3 %	8 社 2.5 %	1.6
市外企業	51 社	15 社 29.4 %	33 社 64.7 %	3 社 5.9 %	0 社 0.0 %	23.5
大企業	20 社	5 社 25.0 %	14 社 70.0 %	1 社 5.0 %	0 社 0.0 %	20.0
中小企業	31 社	10 社 32.3 %	19 社 61.3 %	2 社 6.5 %	0 社 0.0 %	25.8
うち小規模企業	3 社	0 社 0.0 %	3 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表35 人材の確保状況

問9. 貴社における新たな人材の確保状況についてお答えください(当てはまるもの1つ)。

	企業数	確保できている	確保する必要がない (人材が充足しているため)	確保できていない (確保したいが、人材の応募がないため)	確保できていない (人材の応募はあるが、よい人材がいないため)	確保できていない (新たに人材確保する余裕がないため)	無回答
全業種	1042社	293社 28.1%	160社 15.4%	363社 34.8%	140社 13.4%	75社 7.2%	11社 1.1%
建設	152社	28社 18.4%	8社 5.3%	91社 59.9%	16社 10.5%	7社 4.6%	2社 1.3%
製造	111社	38社 34.2%	15社 13.5%	31社 27.9%	18社 16.2%	8社 7.2%	1社 0.9%
卸売	123社	46社 37.4%	20社 16.3%	30社 24.4%	18社 14.6%	7社 5.7%	2社 1.6%
小売	108社	30社 27.8%	23社 21.3%	26社 24.1%	13社 12.0%	13社 12.0%	3社 2.8%
金融・保険・不動産	69社	28社 40.6%	23社 33.3%	7社 10.1%	8社 11.6%	3社 4.3%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス	42社	7社 16.7%	6社 14.3%	19社 45.2%	5社 11.9%	5社 11.9%	0社 0.0%
運輸	46社	6社 13.0%	8社 17.4%	23社 50.0%	8社 17.4%	1社 2.2%	0社 0.0%
情報通信	52社	17社 32.7%	5社 9.6%	16社 30.8%	11社 21.2%	2社 3.8%	1社 1.9%
その他サービス	339社	93社 27.4%	52社 15.3%	120社 35.4%	43社 12.7%	29社 8.6%	2社 0.6%
大企業	56社	18社 32.1%	4社 7.1%	19社 33.9%	15社 26.8%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	986社	275社 27.9%	156社 15.8%	344社 34.9%	125社 12.7%	75社 7.6%	11社 1.1%
うち小規模企業	324社	84社 25.9%	90社 27.8%	73社 22.5%	25社 7.7%	48社 14.8%	4社 1.2%
市内企業	991社	276社 27.9%	152社 15.3%	346社 34.9%	133社 13.4%	73社 7.4%	11社 1.1%
大企業	36社	9社 25.0%	1社 2.8%	13社 36.1%	13社 36.1%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	955社	267社 28.0%	151社 15.8%	333社 34.9%	120社 12.6%	73社 7.6%	11社 1.2%
うち小規模企業	321社	83社 25.9%	89社 27.7%	73社 22.7%	25社 7.8%	47社 14.6%	4社 1.2%
市外企業	51社	17社 33.3%	8社 15.7%	17社 33.3%	7社 13.7%	2社 3.9%	0社 0.0%
大企業	20社	9社 45.0%	3社 15.0%	6社 30.0%	2社 10.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	31社	8社 25.8%	5社 16.1%	11社 35.5%	5社 16.1%	2社 6.5%	0社 0.0%
うち小規模企業	3社	1社 33.3%	1社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 33.3%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表36 経営上の問題点

問10. 貴社にとって、現在もっとも重要な課題と思われるものは何ですか(当てはまるもの3つ以内)。

	企業数	売上不振	収益率の低下	諸経費の増加	人手不足	販売価格の下落	仕入価格の上昇	設備不足	売掛金の回収難	資金調達難	在庫過剰	情報不足	その他	無回答
全業種	1042社	307社 29.5%	367社 35.2%	450社 43.2%	514社 49.3%	103社 9.9%	282社 27.1%	67社 6.4%	27社 2.6%	53社 5.1%	18社 1.7%	74社 7.1%	69社 6.6%	16社 1.5%
建設	152社	31社 20.4%	41社 27.0%	61社 40.1%	112社 73.7%	9社 5.9%	44社 28.9%	5社 3.3%	4社 2.6%	5社 3.3%	1社 0.7%	11社 7.2%	7社 4.6%	2社 1.3%
製造	111社	38社 34.2%	36社 32.4%	45社 40.5%	45社 40.5%	11社 9.9%	50社 45.0%	18社 16.2%	3社 2.7%	8社 7.2%	1社 0.9%	6社 5.4%	8社 7.2%	2社 1.8%
卸売	123社	38社 30.9%	52社 42.3%	51社 41.5%	45社 36.6%	19社 15.4%	42社 34.1%	9社 7.3%	4社 3.3%	2社 1.6%	8社 6.5%	9社 7.3%	6社 4.9%	2社 1.6%
小売	108社	42社 38.9%	47社 43.5%	51社 47.2%	34社 31.5%	20社 18.5%	31社 28.7%	4社 3.7%	7社 6.5%	6社 5.6%	5社 4.6%	1社 0.9%	4社 3.7%	2社 1.9%
金融・保険・不動産	69社	9社 13.0%	24社 34.8%	28社 40.6%	14社 20.3%	4社 5.8%	18社 26.1%	7社 10.1%	1社 1.4%	3社 4.3%	0社 0.0%	14社 20.3%	5社 7.2%	4社 5.8%
飲食・宿泊サービス	42社	20社 47.6%	12社 28.6%	21社 50.0%	21社 50.0%	3社 7.1%	21社 50.0%	6社 14.3%	0社 0.0%	2社 4.8%	1社 2.4%	1社 2.4%	3社 7.1%	0社 0.0%
運輸	46社	13社 28.3%	19社 41.3%	22社 47.8%	31社 67.4%	3社 6.5%	14社 30.4%	1社 2.2%	0社 0.0%	3社 6.5%	0社 0.0%	4社 8.7%	2社 4.3%	0社 0.0%
情報通信	52社	16社 30.8%	16社 30.8%	16社 30.8%	35社 67.3%	1社 1.9%	3社 5.8%	0社 0.0%	0社 0.0%	5社 9.6%	0社 0.0%	8社 15.4%	3社 5.8%	0社 0.0%
その他サービス	339社	100社 29.5%	120社 35.4%	155社 45.7%	177社 52.2%	33社 9.7%	59社 17.4%	17社 5.0%	8社 2.4%	19社 5.6%	2社 0.6%	20社 5.9%	31社 9.1%	4社 1.2%
大企業	56社	11社 19.6%	17社 30.4%	28社 50.0%	33社 58.9%	7社 12.5%	16社 28.6%	3社 5.4%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 3.6%	7社 12.5%	1社 1.8%
中小企業	986社	296社 30.0%	350社 35.5%	422社 42.8%	481社 48.8%	96社 9.7%	266社 27.0%	64社 6.5%	27社 2.7%	53社 5.4%	18社 1.8%	72社 7.3%	62社 6.3%	15社 1.5%
うち小規模企業	324社	127社 39.2%	100社 30.9%	128社 39.5%	115社 35.5%	35社 10.8%	91社 28.1%	25社 7.7%	12社 3.7%	19社 5.9%	6社 1.9%	22社 6.8%	22社 6.8%	4社 1.2%
市内企業	991社	291社 29.4%	346社 34.9%	432社 43.6%	490社 49.4%	97社 9.8%	261社 26.3%	61社 6.2%	27社 2.7%	50社 5.0%	17社 1.7%	70社 7.1%	68社 6.9%	15社 1.5%
大企業	36社	7社 19.4%	9社 25.0%	19社 52.8%	23社 63.9%	3社 8.3%	8社 22.2%	2社 5.6%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 2.8%	6社 16.7%	1社 2.8%
中小企業	955社	284社 29.7%	337社 35.3%	413社 43.2%	467社 48.9%	94社 9.8%	253社 26.5%	59社 6.2%	27社 2.8%	50社 5.2%	17社 1.8%	69社 7.2%	62社 6.5%	14社 1.5%
うち小規模企業	321社	124社 38.6%	99社 30.8%	127社 39.6%	115社 35.8%	35社 10.9%	90社 28.0%	25社 7.8%	12社 3.7%	18社 5.6%	6社 1.9%	22社 6.9%	22社 6.9%	4社 1.2%
市外企業	51社	16社 31.4%	21社 41.2%	18社 35.3%	24社 47.1%	6社 11.8%	21社 41.2%	6社 11.8%	0社 0.0%	3社 5.9%	1社 2.0%	4社 7.8%	1社 2.0%	1社 2.0%
大企業	20社	4社 20.0%	8社 40.0%	9社 45.0%	10社 50.0%	4社 20.0%	8社 40.0%	1社 5.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 5.0%	1社 5.0%	0社 0.0%
中小企業	31社	12社 38.7%	13社 41.9%	9社 29.0%	14社 45.2%	2社 6.5%	13社 41.9%	5社 16.1%	0社 0.0%	3社 9.7%	1社 3.2%	3社 9.7%	0社 0.0%	1社 3.2%
うち小規模企業	3社	3社 100.0%	1社 33.3%	1社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

問11. 貴社において、経営改善を図る上で、取り組んでいる、または取り組もうとしている事項についてお答えください（当てはまるもの全て）。

	企業数	新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大	グローバル化への対応（輸出・輸入などの海外企業との取引、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化、社員の海外研修、商品・メニューの外国語表記など）	IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化（HPやSNSなどによる広報、商品等を映像でPR、IT導入による効率化など）	同業種・異業種の企業との連携	教育・研究機関との連携	その他	特に取り組むつもりはない	無回答
全業種	1042 社	482 社 46.3 %	127 社 12.2 %	259 社 24.9 %	496 社 47.6 %	211 社 20.2 %	73 社 7.0 %	152 社 14.6 %	21 社 2.0 %
建設	152 社	39 社 25.7 %	15 社 9.9 %	32 社 21.1 %	83 社 54.6 %	31 社 20.4 %	13 社 8.6 %	29 社 19.1 %	4 社 2.6 %
製造	111 社	67 社 60.4 %	19 社 17.1 %	20 社 18.0 %	57 社 51.4 %	22 社 19.8 %	10 社 9.0 %	17 社 15.3 %	0 社 0.0 %
卸売	123 社	86 社 69.9 %	14 社 11.4 %	31 社 25.2 %	46 社 37.4 %	29 社 23.6 %	6 社 4.9 %	11 社 8.9 %	2 社 1.6 %
小売	108 社	56 社 51.9 %	15 社 13.9 %	28 社 25.9 %	42 社 38.9 %	9 社 8.3 %	5 社 4.6 %	16 社 14.8 %	5 社 4.6 %
金融・保険・不動産	69 社	18 社 26.1 %	4 社 5.8 %	15 社 21.7 %	30 社 43.5 %	7 社 10.1 %	2 社 2.9 %	20 社 29.0 %	4 社 5.8 %
飲食・宿泊サービス	42 社	16 社 38.1 %	16 社 38.1 %	14 社 33.3 %	9 社 21.4 %	7 社 16.7 %	2 社 4.8 %	7 社 16.7 %	1 社 2.4 %
運輸	46 社	21 社 45.7 %	5 社 10.9 %	7 社 15.2 %	27 社 58.7 %	10 社 21.7 %	7 社 15.2 %	7 社 15.2 %	0 社 0.0 %
情報通信	52 社	31 社 59.6 %	10 社 19.2 %	12 社 23.1 %	33 社 63.5 %	20 社 38.5 %	2 社 3.8 %	2 社 3.8 %	0 社 0.0 %
その他サービス	339 社	148 社 43.7 %	29 社 8.6 %	100 社 29.5 %	169 社 49.9 %	76 社 22.4 %	26 社 7.7 %	43 社 12.7 %	5 社 1.5 %
大企業	56 社	36 社 64.3 %	17 社 30.4 %	19 社 33.9 %	23 社 41.1 %	12 社 21.4 %	3 社 5.4 %	2 社 3.6 %	1 社 1.8 %
中小企業	986 社	446 社 45.2 %	110 社 11.2 %	240 社 24.3 %	473 社 48.0 %	199 社 20.2 %	70 社 7.1 %	150 社 15.2 %	20 社 2.0 %
うち小規模企業	324 社	119 社 36.7 %	29 社 9.0 %	59 社 18.2 %	143 社 44.1 %	41 社 12.7 %	19 社 5.9 %	87 社 26.9 %	5 社 1.5 %
市内企業	991 社	446 社 45.0 %	116 社 11.7 %	242 社 24.4 %	473 社 47.7 %	203 社 20.5 %	69 社 7.0 %	151 社 15.2 %	20 社 2.0 %
大企業	36 社	23 社 63.9 %	12 社 33.3 %	11 社 30.6 %	16 社 44.4 %	9 社 25.0 %	2 社 5.6 %	1 社 2.8 %	1 社 2.8 %
中小企業	955 社	423 社 44.3 %	104 社 10.9 %	231 社 24.2 %	457 社 47.9 %	194 社 20.3 %	67 社 7.0 %	150 社 15.7 %	19 社 2.0 %
うち小規模企業	321 社	117 社 36.4 %	29 社 9.0 %	58 社 18.1 %	141 社 43.9 %	41 社 12.8 %	19 社 5.9 %	87 社 27.1 %	5 社 1.6 %
市外企業	51 社	36 社 70.6 %	11 社 21.6 %	17 社 33.3 %	23 社 45.1 %	8 社 15.7 %	4 社 7.8 %	1 社 2.0 %	1 社 2.0 %
大企業	20 社	13 社 65.0 %	5 社 25.0 %	8 社 40.0 %	7 社 35.0 %	3 社 15.0 %	1 社 5.0 %	1 社 5.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	31 社	23 社 74.2 %	6 社 19.4 %	9 社 29.0 %	16 社 51.6 %	5 社 16.1 %	3 社 9.7 %	0 社 0.0 %	1 社 3.2 %
うち小規模企業	3 社	2 社 66.7 %	0 社 0.0 %	1 社 33.3 %	2 社 66.7 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表38 消費税率の引き上げの影響について

問12. (1) R1年10月からの消費税率引き上げは、貴社の業績に

	企業数	悪影響を 与えた	影響はな かった	好影響を 与えた	分からな い
全業種	1042 社	291 社 27.9 %	558 社 53.6 %	18 社 1.7 %	175 社 16.8 %
建設	152 社	20 社 13.2 %	106 社 69.7 %	4 社 2.6 %	22 社 14.5 %
製造	111 社	25 社 22.5 %	59 社 53.2 %	0 社 0.0 %	27 社 24.3 %
卸売	123 社	40 社 32.5 %	62 社 50.4 %	4 社 3.3 %	17 社 13.8 %
小売	108 社	54 社 50.0 %	38 社 35.2 %	1 社 0.9 %	15 社 13.9 %
金融・保険・不動産	69 社	14 社 20.3 %	45 社 65.2 %	0 社 0.0 %	10 社 14.5 %
飲食・宿泊サービス	42 社	23 社 54.8 %	13 社 31.0 %	0 社 0.0 %	6 社 14.3 %
運輸	46 社	12 社 26.1 %	21 社 45.7 %	2 社 4.3 %	11 社 23.9 %
情報通信	52 社	7 社 13.5 %	36 社 69.2 %	2 社 3.8 %	7 社 13.5 %
その他サービス	339 社	96 社 28.3 %	178 社 52.5 %	5 社 1.5 %	60 社 17.7 %
大企業	56 社	18 社 32.1 %	30 社 53.6 %	2 社 3.6 %	6 社 10.7 %
中小企業	986 社	273 社 27.7 %	528 社 53.5 %	16 社 1.6 %	169 社 17.1 %
うち小規模企業	324 社	87 社 26.9 %	177 社 54.6 %	4 社 1.2 %	56 社 17.3 %
市内企業	991 社	281 社 28.4 %	529 社 53.4 %	16 社 1.6 %	165 社 16.6 %
大企業	36 社	15 社 41.7 %	16 社 44.4 %	1 社 2.8 %	4 社 11.1 %
中小企業	955 社	266 社 27.9 %	513 社 53.7 %	15 社 1.6 %	161 社 16.9 %
うち小規模企業	321 社	86 社 26.8 %	176 社 54.8 %	4 社 1.2 %	55 社 17.1 %
市外企業	51 社	10 社 19.6 %	29 社 56.9 %	2 社 3.9 %	10 社 19.6 %
大企業	20 社	3 社 15.0 %	14 社 70.0 %	1 社 5.0 %	2 社 10.0 %
中小企業	31 社	7 社 22.6 %	15 社 48.4 %	1 社 3.2 %	8 社 25.8 %
うち小規模企業	3 社	1 社 33.3 %	1 社 33.3 %	0 社 0.0 %	1 社 33.3 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表39 消費税率引き上げに対する想定と比べて

(2) 貴社は、消費税率引き上げに伴いどのような対応をとりましたか。(当てはまるもの全て)

	企業数	大きかった	ほぼ想定通り	小さかった	無回答
全業種	1042 社	139 社 13.3 %	736 社 70.6 %	125 社 12.0 %	42 社 4.0 %
建設	152 社	11 社 7.2 %	111 社 73.0 %	22 社 14.5 %	8 社 5.3 %
製造	111 社	10 社 9.0 %	83 社 74.8 %	10 社 9.0 %	8 社 7.2 %
卸売	123 社	18 社 14.6 %	87 社 70.7 %	14 社 11.4 %	4 社 3.3 %
小売	108 社	24 社 22.2 %	68 社 63.0 %	13 社 12.0 %	3 社 2.8 %
金融・保険・不動産	69 社	7 社 10.1 %	54 社 78.3 %	7 社 10.1 %	1 社 1.4 %
飲食・宿泊サービス	42 社	11 社 26.2 %	25 社 59.5 %	6 社 14.3 %	0 社 0.0 %
運輸	46 社	6 社 13.0 %	30 社 65.2 %	9 社 19.6 %	1 社 2.2 %
情報通信	52 社	4 社 7.7 %	43 社 82.7 %	1 社 1.9 %	4 社 7.7 %
その他サービス	339 社	48 社 14.2 %	235 社 69.3 %	43 社 12.7 %	13 社 3.8 %
大企業	53 社	7 社 13.2 %	41 社 77.4 %	5 社 9.4 %	0 社 0.0 %
中小企業	947 社	132 社 13.9 %	695 社 73.4 %	120 社 12.7 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	310 社	48 社 15.5 %	215 社 69.4 %	47 社 15.2 %	0 社 0.0 %
市内企業	950 社	136 社 14.3 %	696 社 73.3 %	118 社 12.4 %	0 社 0.0 %
大企業	34 社	6 社 17.6 %	24 社 70.6 %	4 社 11.8 %	0 社 0.0 %
中小企業	916 社	130 社 14.2 %	672 社 73.4 %	114 社 12.4 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	307 社	47 社 15.3 %	213 社 69.4 %	47 社 15.3 %	0 社 0.0 %
市外企業	50 社	3 社 6.0 %	40 社 80.0 %	7 社 14.0 %	0 社 0.0 %
大企業	19 社	1 社 5.3 %	17 社 89.5 %	1 社 5.3 %	0 社 0.0 %
中小企業	31 社	2 社 6.5 %	23 社 74.2 %	6 社 19.4 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	3 社	1 社 33.3 %	2 社 66.7 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表40 消費税率引き上げによる業績への悪影響の要因

(3) (1)で「1. 悪影響を与えた」を選択した方に伺います。要因は（当てはまるもの全て）

	企業数	増税後の 販売数量 (需要) の減少	価格競争 の激化に よる販売 単価減少	価格転嫁 できない ための利益 の減少	諸経費の 増加	その他	無回答
全業種	291社	183社 62.9%	68社 23.4%	86社 29.6%	179社 61.5%	16社 5.5%	3社 1.0%
建設	20社	12社 60.0%	5社 25.0%	6社 30.0%	9社 45.0%	2社 10.0%	0社 0.0%
製造	25社	15社 60.0%	7社 28.0%	10社 40.0%	17社 68.0%	1社 4.0%	1社 4.0%
卸売	40社	33社 82.5%	14社 35.0%	9社 22.5%	21社 52.5%	2社 5.0%	0社 0.0%
小売	54社	37社 68.5%	12社 22.2%	14社 25.9%	36社 66.7%	4社 7.4%	0社 0.0%
金融・保険・不動産	14社	7社 50.0%	0社 0.0%	4社 28.6%	9社 64.3%	0社 0.0%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス	23社	15社 65.2%	6社 26.1%	14社 60.9%	16社 69.6%	2社 8.7%	0社 0.0%
運輸	12社	8社 66.7%	1社 8.3%	2社 16.7%	5社 41.7%	0社 0.0%	0社 0.0%
情報通信	7社	2社 28.6%	3社 42.9%	0社 0.0%	3社 42.9%	2社 28.6%	0社 0.0%
その他サービス	96社	54社 56.3%	20社 20.8%	27社 28.1%	63社 65.6%	3社 3.1%	2社 2.1%
大企業	18社	15社 83.3%	2社 11.1%	2社 11.1%	6社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	273社	111社 40.7%	47社 17.2%	60社 22.0%	112社 41.0%	8社 2.9%	3社 1.1%
うち小規模企業	87社	57社 65.5%	19社 21.8%	24社 27.6%	61社 70.1%	8社 9.2%	0社 0.0%
市内企業	281社	123社 43.8%	47社 16.7%	59社 21.0%	112社 39.9%	7社 2.5%	3社 1.1%
大企業	15社	14社 93.3%	1社 6.7%	1社 6.7%	5社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	266社	109社 41.0%	46社 17.3%	58社 21.8%	107社 40.2%	7社 2.6%	3社 1.1%
うち小規模企業	86社	56社 65.1%	18社 20.9%	24社 27.9%	60社 69.8%	8社 9.3%	0社 0.0%
市外企業	10社	3社 30.0%	2社 20.0%	3社 30.0%	6社 60.0%	1社 10.0%	0社 0.0%
大企業	3社	1社 33.3%	1社 33.3%	1社 33.3%	1社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	7社	2社 28.6%	1社 14.3%	2社 28.6%	5社 71.4%	1社 14.3%	0社 0.0%
うち小規模企業	1社	1社 100.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表41 消費税率引き上げ後の販売価格への転嫁について

問13. (1) 消費税率引き上げ後の販売価格への転嫁について

	企業数	全て転嫁した	一部の商品への転嫁にとどまる	全く転嫁していない	分からない	(軽減税率等のため) 販売価格に消費税率引き上げの影響がなかった	無回答
全業種	1042 社	631 社 60.6 %	126 社 12.1 %	133 社 12.8 %	84 社 8.1 %	48 社 4.6 %	20 社 1.9 %
建設	152 社	105 社 69.1 %	13 社 8.6 %	18 社 11.8 %	10 社 6.6 %	4 社 2.6 %	2 社 1.3 %
製造	111 社	64 社 57.7 %	18 社 16.2 %	13 社 11.7 %	7 社 6.3 %	8 社 7.2 %	1 社 0.9 %
卸売	123 社	85 社 69.1 %	5 社 4.1 %	11 社 8.9 %	6 社 4.9 %	14 社 11.4 %	2 社 1.6 %
小売	108 社	74 社 68.5 %	9 社 8.3 %	13 社 12.0 %	5 社 4.6 %	4 社 3.7 %	3 社 2.8 %
金融・保険・不動産	69 社	35 社 50.7 %	8 社 11.6 %	10 社 14.5 %	8 社 11.6 %	4 社 5.8 %	4 社 5.8 %
飲食・宿泊サービス	42 社	8 社 19.0 %	24 社 57.1 %	5 社 11.9 %	3 社 7.1 %	0 社 0.0 %	2 社 4.8 %
運輸	46 社	34 社 73.9 %	4 社 8.7 %	4 社 8.7 %	3 社 6.5 %	1 社 2.2 %	0 社 0.0 %
情報通信	52 社	31 社 59.6 %	1 社 1.9 %	14 社 26.9 %	5 社 9.6 %	1 社 1.9 %	0 社 0.0 %
その他サービス	339 社	195 社 57.5 %	44 社 13.0 %	45 社 13.3 %	37 社 10.9 %	12 社 3.5 %	6 社 1.8 %
大企業	56 社	33 社 58.9 %	7 社 12.5 %	6 社 10.7 %	4 社 7.1 %	5 社 8.9 %	1 社 1.8 %
中小企業	986 社	598 社 60.6 %	119 社 12.1 %	127 社 12.9 %	80 社 8.1 %	43 社 4.4 %	19 社 1.9 %
うち小規模企業	324 社	200 社 61.7 %	42 社 13.0 %	45 社 13.9 %	25 社 7.7 %	8 社 2.5 %	4 社 1.2 %
市内企業	991 社	603 社 60.8 %	117 社 11.8 %	130 社 13.1 %	77 社 7.8 %	45 社 4.5 %	19 社 1.9 %
大企業	36 社	22 社 61.1 %	4 社 11.1 %	4 社 11.1 %	2 社 5.6 %	4 社 11.1 %	0 社 0.0 %
中小企業	955 社	581 社 60.8 %	113 社 11.8 %	126 社 13.2 %	75 社 7.9 %	41 社 4.3 %	19 社 2.0 %
うち小規模企業	321 社	198 社 61.7 %	42 社 13.1 %	45 社 14.0 %	24 社 7.5 %	8 社 2.5 %	4 社 1.2 %
市外企業	51 社	28 社 54.9 %	9 社 17.6 %	3 社 5.9 %	7 社 13.7 %	3 社 5.9 %	1 社 2.0 %
大企業	20 社	11 社 55.0 %	3 社 15.0 %	2 社 10.0 %	2 社 10.0 %	1 社 5.0 %	1 社 5.0 %
中小企業	31 社	17 社 54.8 %	6 社 19.4 %	1 社 3.2 %	5 社 16.1 %	2 社 6.5 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	3 社	2 社 66.7 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 33.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表42 消費税率引き上げ後に伴う具体的な対応

(2) 貴社は、消費税率引き上げに伴いどのような対応をとりましたか。(当てはまるもの全て)

	企業数	原材料費 増加分を 販売価格 に転嫁	取引先 (仕入れ 先)の見 直し	販路開拓 の強化	新製 (商)品 開発への 取組	人件費の 削減	人件費以 外の販売 管理費の 削減	軽減税率 対応のレ ジ導入	その他	具体的な 対策は とってい ない	無回答
全業種	1042社	271社 26.0%	87社 8.3%	92社 8.8%	65社 6.2%	36社 3.5%	183社 17.6%	52社 5.0%	35社 3.4%	507社 48.7%	25社 2.4%
建設	152社	43社 28.3%	9社 5.9%	9社 5.9%	3社 2.0%	0社 0.0%	22社 14.5%	2社 1.3%	3社 2.0%	81社 53.3%	6社 3.9%
製造	111社	34社 30.6%	16社 14.4%	11社 9.9%	14社 12.6%	7社 6.3%	24社 21.6%	3社 2.7%	2社 1.8%	51社 45.9%	1社 0.9%
卸売	123社	34社 27.6%	8社 6.5%	23社 18.7%	17社 13.8%	5社 4.1%	17社 13.8%	8社 6.5%	6社 4.9%	55社 44.7%	3社 2.4%
小売	108社	34社 31.5%	8社 7.4%	12社 11.1%	8社 7.4%	6社 5.6%	26社 24.1%	20社 18.5%	3社 2.8%	34社 31.5%	2社 1.9%
金融・保険・不動産	69社	13社 18.8%	7社 10.1%	4社 5.8%	0社 0.0%	2社 2.9%	14社 20.3%	0社 0.0%	1社 1.4%	36社 52.2%	5社 7.2%
飲食・宿泊サービス	42社	16社 38.1%	9社 21.4%	4社 9.5%	6社 14.3%	4社 9.5%	11社 26.2%	10社 23.8%	2社 4.8%	9社 21.4%	0社 0.0%
運輸	46社	13社 28.3%	5社 10.9%	2社 4.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	6社 13.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	27社 58.7%	1社 2.2%
情報通信	52社	8社 15.4%	0社 0.0%	4社 7.7%	1社 1.9%	0社 0.0%	5社 9.6%	0社 0.0%	1社 1.9%	38社 73.1%	0社 0.0%
その他サービス	339社	76社 22.4%	25社 7.4%	23社 6.8%	16社 4.7%	12社 3.5%	58社 17.1%	9社 2.7%	17社 5.0%	176社 51.9%	7社 2.1%
大企業	56社	17社 30.4%	3社 5.4%	3社 5.4%	0社 0.0%	2社 3.6%	9社 16.1%	4社 7.1%	3社 5.4%	25社 44.6%	0社 0.0%
中小企業	986社	254社 25.8%	84社 8.5%	89社 9.0%	65社 6.6%	34社 3.4%	174社 17.6%	48社 4.9%	32社 3.2%	482社 48.9%	25社 2.5%
うち小規模企業	324社	91社 28.1%	30社 9.3%	22社 6.8%	19社 5.9%	9社 2.8%	61社 18.8%	13社 4.0%	7社 2.2%	161社 49.7%	7社 2.2%
市内企業	720社	254社 35.3%	84社 11.7%	87社 12.1%	63社 8.8%	34社 4.7%	177社 24.6%	52社 7.2%	33社 4.6%	485社 67.4%	25社 3.5%
大企業	36社	11社 30.6%	2社 5.6%	3社 8.3%	0社 0.0%	2社 5.6%	6社 16.7%	4社 11.1%	3社 8.3%	16社 44.4%	0社 0.0%
中小企業	955社	243社 25.4%	82社 8.6%	84社 8.8%	63社 6.6%	32社 3.4%	171社 17.9%	48社 5.0%	30社 3.1%	469社 49.1%	25社 2.6%
うち小規模企業	321社	90社 28.0%	29社 9.0%	22社 6.9%	19社 5.9%	8社 2.5%	61社 19.0%	13社 4.0%	7社 2.2%	160社 49.8%	7社 2.2%
市外企業	37社	17社 45.9%	3社 8.1%	5社 13.5%	2社 5.4%	2社 5.4%	6社 16.2%	0社 0.0%	2社 5.4%	22社 59.5%	0社 0.0%
大企業	20社	6社 30.0%	1社 5.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 15.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	9社 45.0%	0社 0.0%
中小企業	31社	11社 35.5%	2社 6.5%	5社 16.1%	2社 6.5%	2社 6.5%	3社 9.7%	0社 0.0%	2社 6.5%	13社 41.9%	0社 0.0%
うち小規模企業	3社	1社 33.3%	1社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 33.3%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表43 行政や中小企業支援機関に期待する支援策

問14.増税に対して、行政や中小企業支援機関などに期待する支援策は（当てはまるもの全て）

	企業数	低利融資 など資金 支援	増税対応 に関する セミナー・講 習会	販路開拓 への支援	新製 (商)品 開発への 支援	増税に伴 う経営相 談	軽減税率 対応のレ ジ導入等 の支援	その他	特にな い	無回答
全業種	1042社	272社 26.1%	80社 7.7%	157社 15.1%	93社 8.9%	40社 3.8%	34社 3.3%	32社 3.1%	529社 50.8%	30社 2.9%
建設	152社	44社 28.9%	17社 11.2%	12社 7.9%	9社 5.9%	5社 3.3%	3社 2.0%	4社 2.6%	80社 52.6%	5社 3.3%
製造	111社	33社 29.7%	9社 8.1%	26社 23.4%	22社 19.8%	4社 3.6%	4社 3.6%	3社 2.7%	51社 45.9%	2社 1.8%
卸売	123社	28社 22.8%	11社 8.9%	28社 22.8%	18社 14.6%	0社 0.0%	3社 2.4%	2社 1.6%	58社 47.2%	4社 3.3%
小売	108社	31社 28.7%	9社 8.3%	18社 16.7%	7社 6.5%	5社 4.6%	11社 10.2%	6社 5.6%	41社 38.0%	7社 6.5%
金融・保険・不動産	69社	16社 23.2%	5社 7.2%	8社 11.6%	1社 1.4%	3社 4.3%	1社 1.4%	3社 4.3%	41社 59.4%	3社 4.3%
飲食・宿泊サービス	42社	8社 19.0%	4社 9.5%	7社 16.7%	2社 4.8%	5社 11.9%	8社 19.0%	3社 7.1%	18社 42.9%	1社 2.4%
運輸	46社	19社 41.3%	5社 10.9%	7社 15.2%	2社 4.3%	2社 4.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	22社 47.8%	0社 0.0%
情報通信	52社	10社 19.2%	2社 3.8%	8社 15.4%	9社 17.3%	2社 3.8%	0社 0.0%	1社 1.9%	28社 53.8%	0社 0.0%
その他サービス	339社	83社 24.5%	18社 5.3%	43社 12.7%	23社 6.8%	14社 4.1%	4社 1.2%	10社 2.9%	190社 56.0%	8社 2.4%
大企業	56社	5社 8.9%	7社 12.5%	9社 16.1%	6社 10.7%	1社 1.8%	0社 0.0%	0社 0.0%	37社 66.1%	1社 1.8%
中小企業	986社	267社 27.1%	73社 7.4%	148社 15.0%	87社 8.8%	39社 4.0%	34社 3.4%	32社 3.2%	492社 49.9%	29社 2.9%
うち小規模企業	324社	87社 26.9%	11社 3.4%	39社 12.0%	28社 8.6%	6社 1.9%	10社 3.1%	16社 4.9%	177社 54.6%	7社 2.2%
市内企業	991社	268社 27.0%	72社 7.3%	145社 14.6%	85社 8.6%	38社 3.8%	32社 3.2%	32社 3.2%	502社 50.7%	29社 2.9%
大企業	36社	4社 11.1%	6社 16.7%	8社 22.2%	5社 13.9%	1社 2.8%	0社 0.0%	0社 0.0%	22社 61.1%	1社 2.8%
中小企業	955社	264社 27.6%	66社 6.9%	137社 14.3%	80社 8.4%	37社 3.9%	32社 3.4%	32社 3.4%	480社 50.3%	28社 2.9%
うち小規模企業	321社	87社 27.1%	11社 3.4%	38社 11.8%	27社 8.4%	6社 1.9%	10社 3.1%	16社 5.0%	176社 54.8%	7社 2.2%
市外企業	51社	4社 7.8%	8社 15.7%	12社 23.5%	8社 15.7%	2社 3.9%	2社 3.9%	0社 0.0%	27社 52.9%	1社 2.0%
大企業	20社	1社 5.0%	1社 5.0%	1社 5.0%	1社 5.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	15社 75.0%	0社 0.0%
中小企業	31社	3社 9.7%	7社 22.6%	11社 35.5%	7社 22.6%	2社 6.5%	2社 6.5%	0社 0.0%	12社 38.7%	1社 3.2%
うち小規模企業	3社	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 33.3%	1社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 33.3%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表44 企業内における長時間労働の要因

問15. (1) 貴社において長時間労働があるとした場合、長時間労働の要因は何ですか。(当てはまるもの全て)

	企業数	求人募集しても応募がなく、人手が不足しているため	求人応募はあるものの、資質・労働条件等により雇用に至らず、人手が不足しているため	人手が不足しているが、売上等の経営状況から求人ができないため	生産設備やIT機器といった生産性向上に資する設備が導入できないため	社員の質に問題があるため	管理職のマネジメントが不足しているため	緊急で取引先への納期や発注量に対応するため	長時間労働が恒常化しており、要因を特定できない	その他	長時間労働はない、させていない	無回答
全業種	1042社	264社 25.3%	139社 13.3%	96社 9.2%	63社 6.0%	132社 12.7%	192社 18.4%	251社 24.1%	57社 5.5%	56社 5.4%	366社 35.1%	22社 2.1%
建設	152社	63社 41.4%	25社 16.4%	11社 7.2%	4社 2.6%	21社 13.8%	28社 18.4%	49社 32.2%	11社 7.2%	3社 2.0%	37社 24.3%	3社 2.0%
製造	111社	24社 21.6%	12社 10.8%	8社 7.2%	17社 15.3%	13社 11.7%	22社 19.8%	45社 40.5%	4社 3.6%	6社 5.4%	30社 27.0%	2社 1.8%
卸売	123社	23社 18.7%	9社 7.3%	8社 6.5%	10社 8.1%	23社 18.7%	31社 25.2%	30社 24.4%	9社 7.3%	3社 2.4%	51社 41.5%	2社 1.6%
小売	108社	28社 25.9%	16社 14.8%	13社 12.0%	6社 5.6%	10社 9.3%	14社 13.0%	14社 13.0%	3社 2.8%	4社 3.7%	44社 40.7%	3社 2.8%
金融・保険・不動産	69社	3社 4.3%	4社 5.8%	3社 4.3%	2社 2.9%	4社 5.8%	4社 5.8%	2社 2.9%	2社 2.9%	2社 2.9%	54社 78.3%	2社 2.9%
飲食・宿泊サービス	42社	11社 26.2%	6社 14.3%	7社 16.7%	1社 2.4%	6社 14.3%	8社 19.0%	2社 4.8%	0社 0.0%	3社 7.1%	16社 38.1%	2社 4.8%
運輸	46社	17社 37.0%	7社 15.2%	4社 8.7%	1社 2.2%	6社 13.0%	7社 15.2%	9社 19.6%	4社 8.7%	8社 17.4%	13社 28.3%	0社 0.0%
情報通信	52社	7社 13.5%	7社 13.5%	2社 3.8%	2社 3.8%	11社 21.2%	14社 26.9%	23社 44.2%	1社 1.9%	2社 3.8%	14社 26.9%	0社 0.0%
その他サービス	339社	88社 26.0%	53社 15.6%	40社 11.8%	20社 5.9%	38社 11.2%	64社 18.9%	77社 22.7%	23社 6.8%	25社 7.4%	107社 31.6%	8社 2.4%
大企業	56社	16社 28.6%	11社 19.6%	3社 5.4%	6社 10.7%	5社 8.9%	18社 32.1%	16社 28.6%	3社 5.4%	3社 5.4%	15社 26.8%	1社 1.8%
中小企業	986社	248社 25.2%	128社 13.0%	93社 9.4%	57社 5.8%	127社 12.9%	174社 17.6%	235社 23.8%	54社 5.5%	53社 5.4%	351社 35.6%	21社 2.1%
うち小規模企業	324社	54社 16.7%	19社 5.9%	44社 13.6%	10社 3.1%	29社 9.0%	22社 6.8%	50社 15.4%	10社 3.1%	12社 3.7%	161社 49.7%	13社 4.0%
市内企業	991社	257社 25.9%	132社 13.3%	91社 9.2%	58社 5.9%	125社 12.6%	178社 18.0%	236社 23.8%	55社 5.5%	54社 5.4%	348社 35.1%	21社 2.1%
大企業	36社	14社 38.9%	9社 25.0%	2社 5.6%	6社 16.7%	4社 11.1%	14社 38.9%	11社 30.6%	2社 5.6%	2社 5.6%	5社 13.9%	0社 0.0%
中小企業	955社	243社 25.4%	123社 12.9%	89社 9.3%	52社 5.4%	121社 12.7%	164社 17.2%	225社 23.6%	53社 5.5%	52社 5.4%	343社 35.9%	21社 2.2%
うち小規模企業	321社	54社 16.8%	19社 5.9%	43社 13.4%	10社 3.1%	29社 9.0%	22社 6.9%	50社 15.6%	10社 3.1%	12社 3.7%	159社 49.5%	13社 4.0%
市外企業	51社	7社 13.7%	7社 13.7%	5社 9.8%	5社 9.8%	7社 13.7%	14社 27.5%	15社 29.4%	2社 3.9%	2社 3.9%	18社 35.3%	1社 2.0%
大企業	20社	2社 10.0%	2社 10.0%	1社 5.0%	0社 0.0%	1社 5.0%	4社 20.0%	5社 25.0%	1社 5.0%	1社 5.0%	10社 50.0%	1社 5.0%
中小企業	31社	5社 16.1%	5社 16.1%	4社 12.9%	5社 16.1%	6社 19.4%	10社 32.3%	10社 32.3%	1社 3.2%	1社 3.2%	8社 25.8%	0社 0.0%
うち小規模企業	3社	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 66.7%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表45 長時間労働の軽減に向けた課題

(2) 長時間労働の軽減に向けた貴社の課題をお答えください。(当てはまるもの全て)

	企業数	人員確保	従業員の能力向上	設備投資による生産性向上	IT活用による生産性向上	テレワークなど多様な働き方の環境づくり	業務見直しによる効率化	人事・労務制度の充実	社内外の理解を進める地域の気運醸成	過当競争に陥らない事業の領域・形態等への見直し	その他	特に課題はない	無回答
全業種	1042社	426社 40.9%	471社 45.2%	164社 15.7%	175社 16.8%	60社 5.8%	451社 43.3%	176社 16.9%	85社 8.2%	78社 7.5%	21社 2.0%	231社 22.2%	41社 3.9%
建設	152社	85社 55.9%	75社 49.3%	23社 15.1%	27社 17.8%	10社 6.6%	61社 40.1%	30社 19.7%	24社 15.8%	19社 12.5%	5社 3.3%	23社 15.1%	5社 3.3%
製造	111社	41社 36.9%	50社 45.0%	31社 27.9%	15社 13.5%	4社 3.6%	49社 44.1%	17社 15.3%	6社 5.4%	7社 6.3%	1社 0.9%	25社 22.5%	8社 7.2%
卸売	123社	44社 35.8%	60社 48.8%	19社 15.4%	27社 22.0%	5社 4.1%	61社 49.6%	25社 20.3%	6社 4.9%	9社 7.3%	1社 0.8%	24社 19.5%	5社 4.1%
小売	108社	34社 31.5%	39社 36.1%	13社 12.0%	20社 18.5%	4社 3.7%	42社 38.9%	14社 13.0%	5社 4.6%	6社 5.6%	3社 2.8%	32社 29.6%	2社 1.9%
金融・保険・不動産	69社	10社 14.5%	18社 26.1%	2社 2.9%	7社 10.1%	1社 1.4%	13社 18.8%	5社 7.2%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	37社 53.6%	6社 8.7%
飲食・宿泊サービス	42社	20社 47.6%	17社 40.5%	9社 21.4%	5社 11.9%	0社 0.0%	18社 42.9%	7社 16.7%	2社 4.8%	2社 4.8%	1社 2.4%	8社 19.0%	4社 9.5%
運輸	46社	26社 56.5%	15社 32.6%	11社 23.9%	9社 19.6%	1社 2.2%	24社 52.2%	7社 15.2%	11社 23.9%	7社 15.2%	1社 2.2%	8社 17.4%	1社 2.2%
情報通信	52社	24社 46.2%	30社 57.7%	6社 11.5%	9社 17.3%	9社 17.3%	23社 44.2%	7社 13.5%	2社 3.8%	2社 3.8%	0社 0.0%	8社 15.4%	2社 3.8%
その他サービス	339社	142社 41.9%	167社 49.3%	50社 14.7%	56社 16.5%	26社 7.7%	160社 47.2%	64社 18.9%	29社 8.6%	26社 7.7%	9社 2.7%	66社 19.5%	8社 2.4%
大企業	56社	33社 58.9%	37社 66.1%	22社 39.3%	22社 39.3%	11社 19.6%	40社 71.4%	18社 32.1%	8社 14.3%	4社 7.1%	2社 3.6%	2社 3.6%	2社 3.6%
中小企業	986社	393社 39.9%	434社 44.0%	142社 14.4%	153社 15.5%	49社 5.0%	411社 41.7%	158社 16.0%	77社 7.8%	74社 7.5%	19社 1.9%	229社 23.2%	39社 4.0%
うち小規模企業	324社	79社 24.4%	87社 26.9%	27社 8.3%	27社 8.3%	14社 4.3%	74社 22.8%	24社 7.4%	14社 4.3%	14社 4.3%	9社 2.8%	119社 36.7%	23社 7.1%
市内企業	991社	405社 40.9%	439社 44.3%	152社 15.3%	158社 15.9%	52社 5.2%	416社 42.0%	163社 16.4%	80社 8.1%	73社 7.4%	20社 2.0%	223社 22.5%	38社 3.8%
大企業	36社	25社 69.4%	23社 63.9%	15社 41.7%	10社 27.8%	4社 11.1%	28社 77.8%	13社 36.1%	6社 16.7%	2社 5.6%	1社 2.8%	1社 2.8%	0社 0.0%
中小企業	955社	380社 39.8%	416社 43.6%	137社 14.3%	148社 15.5%	48社 5.0%	388社 40.6%	150社 15.7%	74社 7.7%	71社 7.4%	19社 2.0%	222社 23.2%	38社 4.0%
うち小規模企業	321社	79社 24.6%	87社 27.1%	27社 8.4%	27社 8.4%	14社 4.4%	74社 23.1%	24社 7.5%	14社 4.4%	14社 4.4%	9社 2.8%	116社 36.1%	23社 7.2%
市外企業	51社	21社 41.2%	32社 62.7%	12社 23.5%	17社 33.3%	8社 15.7%	35社 68.6%	13社 25.5%	5社 9.8%	5社 9.8%	1社 2.0%	8社 15.7%	3社 5.9%
大企業	20社	8社 40.0%	14社 70.0%	7社 35.0%	12社 60.0%	7社 35.0%	12社 60.0%	5社 25.0%	2社 10.0%	2社 10.0%	1社 5.0%	1社 5.0%	2社 10.0%
中小企業	31社	13社 41.9%	18社 58.1%	5社 16.1%	5社 16.1%	1社 3.2%	23社 74.2%	8社 25.8%	3社 9.7%	3社 9.7%	0社 0.0%	7社 22.6%	1社 3.2%
うち小規模企業	3社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 100.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表46 長時間労働の是正に関する取組状況

問16. (1) 長時間労働の是正に関する貴社の取組状況をお答えください。

	企業数	取り組んでおり、長時間労働が是正・抑制されている	取り組んでいるが、長時間労働が軽減されていない	必要性を感じているが、取り組めていない	長時間労働はあるものの、取り組む必要性を感じていない	長時間労働がないため、取り組む必要がない	無回答
全業種	1042 社	420 社 40.3 %	134 社 12.9 %	83 社 8.0 %	42 社 4.0 %	315 社 30.2 %	48 社 4.6 %
建設	152 社	61 社 40.1 %	25 社 16.4 %	21 社 13.8 %	6 社 3.9 %	32 社 21.1 %	7 社 4.6 %
製造	111 社	50 社 45.0 %	14 社 12.6 %	5 社 4.5 %	4 社 3.6 %	31 社 27.9 %	7 社 6.3 %
卸売	123 社	52 社 42.3 %	19 社 15.4 %	5 社 4.1 %	2 社 1.6 %	38 社 30.9 %	7 社 5.7 %
小売	108 社	42 社 38.9 %	8 社 7.4 %	5 社 4.6 %	6 社 5.6 %	41 社 38.0 %	6 社 5.6 %
金融・保険・不動産	69 社	12 社 17.4 %	4 社 5.8 %	0 社 0.0 %	1 社 1.4 %	49 社 71.0 %	3 社 4.3 %
飲食・宿泊サービス	42 社	14 社 33.3 %	4 社 9.5 %	3 社 7.1 %	3 社 7.1 %	13 社 31.0 %	5 社 11.9 %
運輸	46 社	26 社 56.5 %	12 社 26.1 %	2 社 4.3 %	0 社 0.0 %	6 社 13.0 %	0 社 0.0 %
情報通信	52 社	30 社 57.7 %	4 社 7.7 %	4 社 7.7 %	3 社 5.8 %	10 社 19.2 %	1 社 1.9 %
その他サービス	339 社	133 社 39.2 %	44 社 13.0 %	38 社 11.2 %	17 社 5.0 %	95 社 28.0 %	12 社 3.5 %
大企業	56 社	41 社 73.2 %	7 社 12.5 %	2 社 3.6 %	0 社 0.0 %	5 社 8.9 %	1 社 1.8 %
中小企業	986 社	379 社 38.4 %	127 社 12.9 %	81 社 8.2 %	42 社 4.3 %	310 社 31.4 %	47 社 4.8 %
うち小規模企業	324 社	65 社 20.1 %	24 社 7.4 %	28 社 8.6 %	21 社 6.5 %	158 社 48.8 %	28 社 8.6 %
市内企業	991 社	391 社 39.5 %	124 社 12.5 %	81 社 8.2 %	42 社 4.2 %	306 社 30.9 %	47 社 4.7 %
大企業	36 社	27 社 75.0 %	5 社 13.9 %	1 社 2.8 %	0 社 0.0 %	3 社 8.3 %	0 社 0.0 %
中小企業	955 社	364 社 38.1 %	119 社 12.5 %	80 社 8.4 %	42 社 4.4 %	303 社 31.7 %	47 社 4.9 %
うち小規模企業	321 社	65 社 20.2 %	24 社 7.5 %	28 社 8.7 %	21 社 6.5 %	155 社 48.3 %	28 社 8.7 %
市外企業	51 社	29 社 56.9 %	10 社 19.6 %	2 社 3.9 %	0 社 0.0 %	9 社 17.6 %	1 社 2.0 %
大企業	20 社	14 社 70.0 %	2 社 10.0 %	1 社 5.0 %	0 社 0.0 %	2 社 10.0 %	1 社 5.0 %
中小企業	31 社	15 社 48.4 %	8 社 25.8 %	1 社 3.2 %	0 社 0.0 %	7 社 22.6 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	3 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	3 社 100.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表47 長時間労働の是正に取組始めた契機

(2) (1) で「1. 取り組んでおり、長時間労働が是正・抑制されている」「2. 取り組んでいるが、長時間労働が軽減されていない」を選択した方に伺います。長時間労働の是正に関する取組を始めた契機をお答えください。

	企業数	人件費の削減等を目的として、従前から取り組んでいる	働き方改革の中で企業判断のもと取り組んでいる	このたびの労働基準法改正（長時間労働の上限規制）を受け、取り組みを始めた	分からない
全業種	554 社	78 社 14.1 %	357 社 64.4 %	82 社 14.8 %	37 社 6.7 %
建設	86 社	7 社 8.1 %	60 社 69.8 %	14 社 16.3 %	5 社 5.8 %
製造	64 社	11 社 17.2 %	39 社 60.9 %	7 社 10.9 %	7 社 10.9 %
卸売	71 社	7 社 9.9 %	49 社 69.0 %	13 社 18.3 %	2 社 2.8 %
小売	50 社	10 社 20.0 %	27 社 54.0 %	8 社 16.0 %	5 社 10.0 %
金融・保険・不動産	16 社	2 社 12.5 %	14 社 87.5 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
飲食・宿泊サービス	18 社	3 社 16.7 %	13 社 72.2 %	1 社 5.6 %	1 社 5.6 %
運輸	38 社	6 社 15.8 %	16 社 42.1 %	11 社 28.9 %	5 社 13.2 %
情報通信	34 社	7 社 20.6 %	22 社 64.7 %	4 社 11.8 %	1 社 2.9 %
その他サービス	177 社	25 社 14.1 %	117 社 66.1 %	24 社 13.6 %	11 社 6.2 %
大企業	48 社	10 社 20.8 %	31 社 64.6 %	4 社 8.3 %	3 社 6.3 %
中小企業	506 社	68 社 13.4 %	326 社 64.4 %	78 社 15.4 %	34 社 6.7 %
うち小規模企業	89 社	15 社 16.9 %	53 社 59.6 %	9 社 10.1 %	12 社 13.5 %
市内企業	515 社	71 社 13.8 %	331 社 64.3 %	78 社 15.1 %	35 社 6.8 %
大企業	32 社	5 社 15.6 %	23 社 71.9 %	3 社 9.4 %	1 社 3.1 %
中小企業	483 社	66 社 13.7 %	308 社 63.8 %	75 社 15.5 %	34 社 7.0 %
うち小規模企業	89 社	15 社 16.9 %	53 社 59.6 %	9 社 10.1 %	12 社 13.5 %
市外企業	39 社	7 社 17.9 %	26 社 66.7 %	4 社 10.3 %	2 社 5.1 %
大企業	16 社	5 社 31.3 %	8 社 50.0 %	1 社 6.3 %	2 社 12.5 %
中小企業	23 社	2 社 8.7 %	18 社 78.3 %	3 社 13.0 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	0 社	0 社	0 社	0 社	0 社

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表48 長時間労働是正の具体的な取組

(3) (1) で「1. 取り組んでおり、長時間労働が是正・抑制されている」「2. 取り組んでいるが、長時間労働が軽減されていない」を選択した方に伺います。具体的な長時間労働の是正に関する取組をお答えください。(当てはまるもの全て)

	企業数	効率性向上のための指導の徹底	研修などによる管理職や社員の能力向上	効率化に向けた人員配置の見直し	勤務形態など働き方の変更	生産性向上に向けた設備投資	生産性向上を目的としたIT活用	長時間労働の改善に応じた評価やインセンティブの付与	その他	無回答
全業種	554 社	314 社 56.7 %	137 社 24.7 %	257 社 46.4 %	222 社 40.1 %	128 社 23.1 %	103 社 18.6 %	24 社 4.3 %	25 社 4.5 %	24 社 4.3 %
建設	86 社	53 社 61.6 %	23 社 26.7 %	37 社 43.0 %	33 社 38.4 %	17 社 19.8 %	15 社 17.4 %	6 社 7.0 %	5 社 5.8 %	3 社 3.5 %
製造	64 社	36 社 56.3 %	14 社 21.9 %	36 社 56.3 %	21 社 32.8 %	31 社 48.4 %	10 社 15.6 %	0 社 0.0 %	3 社 4.7 %	2 社 3.1 %
卸売	71 社	40 社 56.3 %	20 社 28.2 %	36 社 50.7 %	18 社 25.4 %	13 社 18.3 %	17 社 23.9 %	2 社 2.8 %	0 社 0.0 %	2 社 2.8 %
小売	50 社	28 社 56.0 %	9 社 18.0 %	20 社 40.0 %	23 社 46.0 %	9 社 18.0 %	7 社 14.0 %	0 社 0.0 %	3 社 6.0 %	4 社 8.0 %
金融・保険・不動産	16 社	6 社 37.5 %	2 社 12.5 %	6 社 37.5 %	7 社 43.8 %	4 社 25.0 %	6 社 37.5 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	2 社 12.5 %
飲食・宿泊サービス	18 社	11 社 61.1 %	4 社 22.2 %	8 社 44.4 %	10 社 55.6 %	5 社 27.8 %	6 社 33.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 5.6 %
運輸	38 社	16 社 42.1 %	4 社 10.5 %	18 社 47.4 %	18 社 47.4 %	10 社 26.3 %	4 社 10.5 %	1 社 2.6 %	3 社 7.9 %	4 社 10.5 %
情報通信	34 社	21 社 61.8 %	14 社 41.2 %	12 社 35.3 %	9 社 26.5 %	4 社 11.8 %	6 社 17.6 %	2 社 5.9 %	1 社 2.9 %	2 社 5.9 %
その他サービス	177 社	103 社 58.2 %	47 社 26.6 %	84 社 47.5 %	83 社 46.9 %	35 社 19.8 %	32 社 18.1 %	13 社 7.3 %	10 社 5.6 %	4 社 2.3 %
大企業	48 社	34 社 70.8 %	16 社 33.3 %	21 社 43.8 %	17 社 35.4 %	16 社 33.3 %	15 社 31.3 %	2 社 4.2 %	3 社 6.3 %	1 社 2.1 %
中小企業	506 社	280 社 55.3 %	121 社 23.9 %	236 社 46.6 %	205 社 40.5 %	112 社 22.1 %	88 社 17.4 %	22 社 4.3 %	22 社 4.3 %	23 社 4.5 %
うち小規模企業	89 社	40 社 44.9 %	16 社 18.0 %	32 社 36.0 %	35 社 39.3 %	16 社 18.0 %	12 社 13.5 %	2 社 2.2 %	9 社 10.1 %	5 社 5.6 %
市内企業	515 社	285 社 55.3 %	124 社 24.1 %	239 社 46.4 %	205 社 39.8 %	117 社 22.7 %	92 社 17.9 %	23 社 4.5 %	25 社 4.9 %	23 社 4.5 %
大企業	32 社	21 社 65.6 %	11 社 34.4 %	14 社 43.8 %	9 社 28.1 %	12 社 37.5 %	9 社 28.1 %	1 社 3.1 %	3 社 9.4 %	1 社 3.1 %
中小企業	483 社	264 社 54.7 %	113 社 23.4 %	225 社 46.6 %	196 社 40.6 %	105 社 21.7 %	83 社 17.2 %	22 社 4.6 %	22 社 4.6 %	22 社 4.6 %
うち小規模企業	89 社	40 社 44.9 %	16 社 18.0 %	32 社 36.0 %	35 社 39.3 %	16 社 18.0 %	12 社 13.5 %	2 社 2.2 %	9 社 10.1 %	5 社 5.6 %
市外企業	39 社	29 社 74.4 %	13 社 33.3 %	18 社 46.2 %	17 社 43.6 %	11 社 28.2 %	11 社 28.2 %	1 社 2.6 %	0 社 0.0 %	1 社 2.6 %
大企業	16 社	13 社 81.3 %	5 社 31.3 %	7 社 43.8 %	8 社 50.0 %	4 社 25.0 %	6 社 37.5 %	1 社 6.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	23 社	16 社 69.6 %	8 社 34.8 %	11 社 47.8 %	9 社 39.1 %	7 社 30.4 %	5 社 21.7 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 4.3 %
うち小規模企業	0 社	0 社	0 社	0 社	0 社	0 社	0 社	0 社	0 社	0 社

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表49 長時間労働の是正に向けた取組を行えていない要因

問17. 貴社の長時間労働是正に向けて、行政や中小企業支援機関などに期待する支援策は（当てはまるもの全て）

	企業数	人材不足	従業員の 資質	受注機会 損失の恐 れ	業務多忙	設備投資 等の資金 不足	その他	解決策が わからない	無回答
全業種	83社	41社 49.4%	27社 32.5%	20社 24.1%	45社 54.2%	3社 3.6%	8社 9.6%	3社 3.6%	3社 3.6%
建設	21社	15社 71.4%	7社 33.3%	4社 19.0%	15社 71.4%	1社 4.8%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
製造	5社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 60.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 20.0%
卸売	5社	2社 40.0%	2社 40.0%	2社 40.0%	4社 80.0%	1社 20.0%	1社 20.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
小売	5社	2社 40.0%	1社 20.0%	1社 20.0%	2社 40.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 40.0%
金融・保険・不動産	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社
飲食・宿泊サービス	3社	1社 33.3%	0社 0.0%	1社 33.3%	2社 66.7%	1社 33.3%	1社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%
運輸	2社	1社 50.0%	0社 0.0%	1社 50.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
情報通信	4社	2社 50.0%	2社 50.0%	1社 25.0%	3社 75.0%	0社 0.0%	1社 25.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
その他サービス	38社	18社 47.4%	15社 39.5%	10社 26.3%	16社 42.1%	0社 0.0%	5社 13.2%	3社 7.9%	0社 0.0%
大企業	2社	1社 50.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 50.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	81社	40社 49.4%	27社 33.3%	20社 24.7%	44社 54.3%	3社 3.7%	8社 9.9%	3社 3.7%	3社 3.7%
うち小規模企業	28社	10社 35.7%	9社 32.1%	8社 28.6%	14社 50.0%	3社 10.7%	3社 10.7%	2社 7.1%	1社 3.6%
市内企業	81社	40社 49.4%	26社 32.1%	20社 24.7%	44社 54.3%	3社 3.7%	8社 9.9%	3社 3.7%	3社 3.7%
大企業	1社	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	80社	39社 48.8%	26社 32.5%	20社 25.0%	44社 55.0%	3社 3.8%	8社 10.0%	3社 3.8%	3社 3.8%
うち小規模企業	28社	10社 35.7%	9社 32.1%	8社 28.6%	14社 50.0%	3社 10.7%	3社 10.7%	2社 7.1%	1社 3.6%
市外企業	2社	1社 50.0%	1社 50.0%	0社 0.0%	1社 50.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	1社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	1社	1社 100.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
うち小規模企業	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社	0社

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表50 長時間労働是正に向けての行政や中小企業支援機関などに期待する支援策

(2) (1)で「1. 現在取り組んでいる」、「2. 今後取り組む予定である」と答えた方に伺います。
 貴社において事業展開を行っている（行う予定の）地域をお答えください。（主なもの3つ以内）

	企業数	長時間労働 是正に関する セミナー・講習 会	生産性向 上に関する 経営相談	人材確保 に関する 経営相談	テレワー クなどの 働き方改 革導入支 援	生産性向 上に資す る設備投 資支援	生産性向 上に資す るIT導入 支援	その他	特に求め る支援策 はない	無回答
全業種	1042 社	154 社 14.8 %	116 社 11.1 %	201 社 19.3 %	80 社 7.7 %	190 社 18.2 %	157 社 15.1 %	35 社 3.4 %	437 社 41.9 %	69 社 6.6 %
建設	152 社	34 社 22.4 %	20 社 13.2 %	44 社 28.9 %	11 社 7.2 %	30 社 19.7 %	26 社 17.1 %	12 社 7.9 %	53 社 34.9 %	6 社 3.9 %
製造	111 社	11 社 9.9 %	12 社 10.8 %	25 社 22.5 %	9 社 8.1 %	42 社 37.8 %	18 社 16.2 %	1 社 0.9 %	39 社 35.1 %	8 社 7.2 %
卸売	123 社	20 社 16.3 %	11 社 8.9 %	19 社 15.4 %	9 社 7.3 %	24 社 19.5 %	27 社 22.0 %	3 社 2.4 %	49 社 39.8 %	8 社 6.5 %
小売	108 社	9 社 8.3 %	8 社 7.4 %	9 社 8.3 %	8 社 7.4 %	12 社 11.1 %	10 社 9.3 %	1 社 0.9 %	57 社 52.8 %	11 社 10.2 %
金融・保険・不動産	69 社	6 社 8.7 %	6 社 8.7 %	6 社 8.7 %	4 社 5.8 %	5 社 7.2 %	5 社 7.2 %	1 社 1.4 %	42 社 60.9 %	6 社 8.7 %
飲食・宿泊サービス	42 社	3 社 7.1 %	6 社 14.3 %	8 社 19.0 %	0 社 0.0 %	5 社 11.9 %	5 社 11.9 %	1 社 2.4 %	19 社 45.2 %	6 社 14.3 %
運輸	46 社	10 社 21.7 %	5 社 10.9 %	12 社 26.1 %	0 社 0.0 %	8 社 17.4 %	5 社 10.9 %	1 社 2.2 %	16 社 34.8 %	2 社 4.3 %
情報通信	52 社	8 社 15.4 %	5 社 9.6 %	9 社 17.3 %	12 社 23.1 %	11 社 21.2 %	8 社 15.4 %	1 社 1.9 %	23 社 44.2 %	1 社 1.9 %
その他サービス	339 社	53 社 15.6 %	43 社 12.7 %	69 社 20.4 %	27 社 8.0 %	53 社 15.6 %	53 社 15.6 %	14 社 4.1 %	139 社 41.0 %	21 社 6.2 %
大企業	56 社	13 社 23.2 %	6 社 10.7 %	8 社 14.3 %	7 社 12.5 %	11 社 19.6 %	13 社 23.2 %	5 社 8.9 %	20 社 35.7 %	5 社 8.9 %
中小企業	986 社	141 社 14.3 %	110 社 11.2 %	193 社 19.6 %	73 社 7.4 %	179 社 18.2 %	144 社 14.6 %	30 社 3.0 %	417 社 42.3 %	64 社 6.5 %
うち小規模企業	324 社	23 社 7.1 %	24 社 7.4 %	44 社 13.6 %	15 社 4.6 %	43 社 13.3 %	25 社 7.7 %	11 社 3.4 %	177 社 54.6 %	29 社 9.0 %
市内企業	991 社	142 社 14.3 %	111 社 11.2 %	193 社 19.5 %	74 社 7.5 %	179 社 18.1 %	145 社 14.6 %	31 社 3.1 %	420 社 42.4 %	67 社 6.8 %
大企業	36 社	10 社 27.8 %	5 社 13.9 %	7 社 19.4 %	3 社 8.3 %	7 社 19.4 %	8 社 22.2 %	3 社 8.3 %	12 社 33.3 %	3 社 8.3 %
中小企業	955 社	132 社 13.8 %	106 社 11.1 %	186 社 19.5 %	71 社 7.4 %	172 社 18.0 %	137 社 14.3 %	28 社 2.9 %	408 社 42.7 %	64 社 6.7 %
うち小規模企業	321 社	23 社 7.2 %	24 社 7.5 %	44 社 13.7 %	15 社 4.7 %	43 社 13.4 %	25 社 7.8 %	11 社 3.4 %	174 社 54.2 %	29 社 9.0 %
市外企業	51 社	12 社 23.5 %	5 社 9.8 %	8 社 15.7 %	6 社 11.8 %	11 社 21.6 %	12 社 23.5 %	4 社 7.8 %	17 社 33.3 %	2 社 3.9 %
大企業	20 社	3 社 15.0 %	1 社 5.0 %	1 社 5.0 %	4 社 20.0 %	4 社 20.0 %	5 社 25.0 %	2 社 10.0 %	8 社 40.0 %	2 社 10.0 %
中小企業	31 社	9 社 29.0 %	4 社 12.9 %	7 社 22.6 %	2 社 6.5 %	7 社 22.6 %	7 社 22.6 %	2 社 6.5 %	9 社 29.0 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	3 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	3 社 100.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

使用調査票

札幌市企業経営動向調査

問い合わせ先: 札幌市経済観光局産業振興部経済企画課 (Tel 211-2352)

この欄は記入しないでください			
整理番号			
市内 1	市外 2		
大 1	中小 2	小 3	

1. 本調査は、札幌市が今後の産業振興施策推進に必要な資料を得るため実施するものです。
2. 個々の企業の回答内容を公表したり、他の目的に使用することはありません。
3. 本社等の場合は全社での判断、支店等の場合は貴支店のみでの判断を記入下さい。
4. **太線の枠内にご記入ください。**
5. **令和2年2月20日(木)まで(必着)**に、同封の返信用封筒にて返送ください。

企業名 代表者氏名				所属・役職 記入者名							
				連絡先	TEL	-	-				
業種(○印)	1. 建設業 2. 製造業 3. 卸売業 4. 小売業 5. 金融・保険・不動産業 6. 飲食・宿泊サービス業 7. 運輸業 8. 情報通信業 9. その他サービス業										
事業内容											
資本金	万円 ※最近期の決算期末の数字			本社所在地	○印をつけてください 市内 市外						
常用従業員数 ※常用パートを含む	全事業所 ※最近期の決算期末の数字			※企業名に変更あるいは宛先に誤りがある場合は、封筒の宛先に記載されている企業名を下欄にご記入ください。 (旧企業名)	<table border="1"> <tr> <td>うち貴事業所分</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人</td> <td>人</td> </tr> </table>			うち貴事業所分		人	人
うち貴事業所分											
人	人										

【札幌市内の景気】

【回答欄】

- 問1. (1) R1年度下期(R1年10月～R2年3月)は、R1年度上期(H31年4月～R1年9月)に比べ
1. 上昇している 2. 横ばい 3. 下降している 4. 不明
- (2) R2年度上期(R2年4月～R2年9月)は、R1年度下期(R1年10月～R2年3月)に比べ
1. 上昇する見通し 2. 横ばい 3. 下降する見通し 4. 不明

【貴社の属する業界の景気】

- 問2. (1) R1年度下期(R1年10月～R2年3月)は、R1年度上期(H31年4月～R1年9月)に比べ
1. 上昇している 2. 横ばい 3. 下降している 4. 不明
- (2) R2年度上期(R2年4月～R2年9月)は、R1年度下期(R1年10月～R2年3月)に比べ
1. 上昇する見通し 2. 横ばい 3. 下降する見通し 4. 不明

【貴社の経営状況】

- 問3. (1) R1年度下期(R1年10月～R2年3月)の貴社の経営は、前年度同期(H30年10月～H31年3月)に比べ
1. 経営が好転している 2. 経営がやや好転している 3. 経営は変わらない
4. 経営がやや悪化している 5. 経営が悪化している
- (2) R2年度上期(R2年4月～R2年9月)の貴社の経営は、前年度同期(H31年4月～R1年9月)に比べ
1. 経営が好転する見通し 2. 経営がやや好転する見通し 3. 経営は変わらない
4. 経営がやや悪化する見通し 5. 経営が悪化する見通し

【貴社の売上高(生産高)】

- 問4. (1) R1年度下期(R1年10月～R2年3月)は、前年度同期(H30年10月～H31年3月)に比べ
1. 増加している 2. 横ばい 3. 減少している
- (2) R2年度上期(R2年4月～R2年9月)は、前年度同期(H31年4月～R1年9月)に比べ
1. 増加する見通し 2. 横ばい 3. 減少する見通し

【貴社の経常利益】

問5. (1) R1年度下期(R1年10月～R2年3月)は、前年度同期(H30年10月～H31年3月)に比べ

- 1. 増加している 2. 横ばい 3. 減少している

—

(2) R2年度上期(R2年4月～R2年9月)は、前年度同期(H31年4月～R1年9月)に比べ

- 1. 増加する見通し 2. 横ばい 3. 減少する見通し

—

【貴社の資金繰り】

問6. R1年度下期(R1年10月～R2年3月)の貴社の資金繰りは

- 1. 楽である 2. どちらでもない 3. 苦しい

—

【貴社の設備投資】

問7. (1) これまでの1年間(H31年2月～R2年1月)に

- 1. 投資した 2. しなかった

—

(2) 投資した主な理由は

- 1. 設備の更新・改修 2. 売上(生産)能力拡大 3. 経営多角化
4. 研究開発 5. 合理化・省力化 6. その他

—

(3) 今後1年間(R2年2月～R3年1月)に

- 1. 投資する 2. ししない

—

(4) 投資する主な理由は

- 1. 設備の更新・改修 2. 売上(生産)能力拡大 3. 経営多角化
4. 研究開発 5. 合理化・省力化 6. その他

—

【貴社の従業員数(常用雇用者数)】

問8. (1) R2年3月末現在は、前年同月(H31年3月末)に比べ

- 1. 増加する見込み 2. 横ばい 3. 減少する見込み

—

(2) R2年9月末現在は、前年同月(R1年9月末)に比べ

- 1. 増加する見通し 2. 横ばい 3. 減少する見通し

—

【人材の確保状況】

問9. 貴社における新たな人材の確保状況についてお答えください(当てはまるもの1つ)。

- 1. 確保できている
2. 確保する必要がない(人材が充足しているため)
3. 確保できていない(確保したいが、人材の応募がないため)
4. 確保できていない(人材の応募はあるが、よい人材がいないため)
5. 確保できていない(新たに人材確保する余裕がないため)

—

【経営上の問題点】

問10. 貴社にとって、現在もっとも重要な課題と思われるものは何ですか(当てはまるもの3つ以内)。

- 1. 売上不振 2. 収益率の低下 3. 諸経費の増加 4. 人手不足
5. 販売価格の下落 6. 仕入価格の上昇 7. 設備不足
8. 売掛金の回収難 9. 資金調達難 10. 在庫過剰 11. 情報不足
12. その他(具体的に)

【経営改善を図るための取組内容】

問11. 貴社において、経営改善を図る上で、取り組んでいる、または取り組もうとしている事項についてお答えください(当てはまるもの全て)。

- 1. 新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大
2. グローバル化への対応(輸出・輸入などの海外企業との取引、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化、社員の海外研修、商品・メニューの外国語表記など)
3. IT技術やデザイン等のコンテンツを活用した高付加価値化(HPやSNSなどによる広報、商品等を映像でPR、IT導入による効率化など)
4. 同業種・異業種の企業との連携
5. 教育・研究機関との連携
6. その他()
7. 特に取り組むつもりはない

【長時間労働の要因・課題について】

問15. (1) 貴社において長時間労働があるとした場合、長時間労働の要因は何ですか。

(当てはまるもの全て)

1. 求人募集しても応募がなく、人手が不足しているため
2. 求人応募はあるものの、資質・労働条件等により雇用に至らず、人手が不足しているため
3. 人手が不足しているが、売上等の経営状況から求人ができないため
4. 生産設備やIT機器といった生産性向上に資する設備が導入できていないため
5. 社員の質に問題があるため
6. 管理職のマネジメントが不足しているため
7. 緊急で取引先への納期や発注量に対応するため
8. 長時間労働が恒常化しており、要因を特定できない
9. その他()
10. 長時間労働はない、させていない

(2) 長時間労働の軽減に向けた貴社の課題をお答えください。(当てはまるもの全て)

1. 人員確保
2. 従業員の能力向上
3. 設備投資による生産性向上
4. IT活用による生産性向上
5. テレワークなど多様な働き方の環境づくり
6. 業務見直しによる効率化
7. 人事・労務制度の充実
8. 社内外の理解を進める地域の気運醸成
9. 過当競争に陥らない事業の領域・形態等への見直し
10. その他()
11. 特に課題はない

【長時間労働是正の取組について】

問16. (1) 長時間労働の是正に関する貴社の取組状況をお答えください。

1. 取り組んでおり、長時間労働が是正・抑制されている →(2)(3)へ
2. 取り組んでいるが、長時間労働が軽減されていない →(2)(3)へ
3. 必要性を感じているが、取り組めていない →(4)へ
4. 長時間労働はあるものの、取り組む必要性を感じていない →問16は終わりです。問17へ。
5. 長時間労働がないため、取り組む必要がない →問16は終わりです。問17へ。

--

(2) (1)で「1.取り組んでおり、長時間労働が是正・抑制されている」「2. 取り組んでいるが、長時間労働が軽減されていない」を選択した方に伺います。

長時間労働の是正に関する取組を始めた契機をお答えください。

1. 人件費の削減等を目的として、従前から取り組んでいる
2. 働き方改革の中で企業判断のもと取り組んでいる
3. このたびの労働基準法改正(長時間労働の上限規制)を受け、取り組みを始めた
4. 分からない

--

(3) (1)で「1.取り組んでおり、長時間労働が是正・抑制されている」「2. 取り組んでいるが、長時間労働が軽減されていない」を選択した方に伺います。

具体的な長時間労働の是正に関する取組をお答えください。(当てはまるもの全て)

1. 効率性向上のための指導の徹底
2. 研修などによる管理職や社員の能力向上
3. 効率化に向けた人員配置の見直し
4. 勤務形態など働き方の変更
5. 生産性向上に向けた設備投資
6. 生産性向上を目的としたIT活用
7. 長時間労働の改善に応じた評価やインセンティブの付与
8. その他()

(4) (1)で「3.必要性を感じているが、取り組めていない」を選択した方に伺います。
長時間労働の是正に関する取組を行っていない要因は(当てはまるもの全て)

1. 人材不足
2. 従業員の資質
3. 受注機会損失の恐れ
4. 業務多忙
5. 設備投資等の資金不足
6. その他()
7. 解決策がわからない

【長時間労働是正の支援策について】

問17. 貴社の長時間労働是正に向けて、行政や中小企業支援機関などに期待する支援策は(当てはまるもの全て)

1. 長時間労働是正に関するセミナー・講習会
2. 生産性向上に関する経営相談
3. 人材確保に関する経営相談
4. テレワークなどの働き方改革導入支援
5. 生産性向上に資する設備投資支援
6. 生産性向上に資するIT導入支援
7. その他()
8. 特に求める支援策はない

発行 札幌市経済観光局産業振興部

この調査に関するお問い合わせは、
下記までお寄せください。

TEL 011-211-2352

市政等資料番号	01 - H01 - 20 - 926
---------	---------------------